

秋田銀行

統合報告書
2023

価値をつくる。未来へつなぐ。

地域共栄

地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える

行訓

1. 自らにきびしく 他には思いやりの深い
すぐれた人間をつくること
2. 内に和を守り 外に信用を固めて
明るく健全な職場をつくること
3. 常に将来のことを考え
絶えず現状の改善を図って
ともに繁栄する地域社会をつくること

(1969年制定)

秋田銀行
統合報告書2023

Contents

秋田銀行の歩みと 目指す姿

- 01 目次・経営理念・行訓
- 03 秋田銀行 成長の歴史
- 05 秋田銀行が基盤とする秋田県
- 07 トップメッセージ
- 15 財務担当役員メッセージ
- 19 サステナビリティ経営方針と重要課題(マテリアリティ)
- 21 価値創造プロセス

持続的な価値向上のための 経営戦略

- 23 地域課題の解決~Community Values~
「地域とお客さまの価値創出」
- 35 環境課題への対応~Green Values~
「環境価値の創出」
- 41 経営の基礎的要素~fundamentals~
「人財価値の向上」
- 47 秋田・岩手アライアンス

価値向上を支える経営基盤

- 49 コーポレートガバナンス
- 59 コンプライアンス
- 61 リスク管理

コーポレートデータ

- 63 財務ハイライト
- 65 非財務ハイライト
- 67 会社概要
- 68 店舗ネットワーク

秋田市立赤れんが郷土館 (旧秋田銀行本店)

赤れんが郷土館は、旧秋田銀行本店として1912年(明治45年)に完成した建物で、1969年(昭和44年)まで銀行として使用し、1981年(昭和56年)に当行創業100周年と秋田市制施行90周年を記念して秋田市に寄贈しています。秋田市では、明治期の貴重な洋風建築を後世に残すべく修復を行い、1985年(昭和60年)に現在の「秋田市立赤れんが郷土館」として開館しました。赤れんが館・新館・収蔵庫の3つの建物から構成され、このうち赤れんが館は、1994年(平成6年)に国の重要文化財に指定されています。

秋田銀行 成長の歴史

秋田銀行は、1879年(明治12年)、秋田県初の国立銀行「第四十八国立銀行」として創立以来、健全経営に徹しながら幾多の困難を乗り越え、着実に成長の歴史を積み重ねてまいりました。今後も「地域共栄」の経営理念のもと、地域と当行の新たな価値を創造し、地域の皆さまとともに歩み続けてまいります。

渋沢栄一氏との深いつながり

秋田銀行の前身となる旧秋田銀行は、渋沢栄一氏が頭取を務めた第一国立銀行の秋田支店廃止を受け、これを引き継ぐかたちで開業しました。旧秋田銀行は、開業直後から渋沢栄一氏を相談役として遇し、その関係は同氏が亡くなる1931年(昭和6年)まで続きました。



1912(7月)
旧秋田銀行本店の店舗新築
(現「秋田市立赤れんが郷土館」)

1941(10月)
第四十八銀行、
旧秋田銀行および
湯沢銀行の合併により
現秋田銀行設立

1976(7月)
全店総合オンライン・システム確立
(東北の金融機関初)



2016(10月)
台北駐在員事務所設置
(初の海外拠点)

2010(7月)
県内と首都圏をつなぐ
東京ビジネスサポート
センター開設

2022(3月)
グループVISION制定
価値をつくる。未来へつなぐ。

2022(4月)
東京証券取引所の市場第一部から
プライム市場に移行

2023(7月)
投資専門子会社
株式会社あきぎんキャピタル
パートナーズ設立



2015(6月)
株式会社あきぎんリサーチ&
コンサルティング設立



1979(5月)
創業100周年

1974(2月)
東京証券取引所の
市場第一部上場

1931(2月/11月)
旧秋田銀行郡山支店(2月)、
福島支店(11月)開設(初の県外進出)



(旧秋田銀行郡山支店)

1905(9月)
当行の公債引受により
県民待望の
奥羽線全線開通

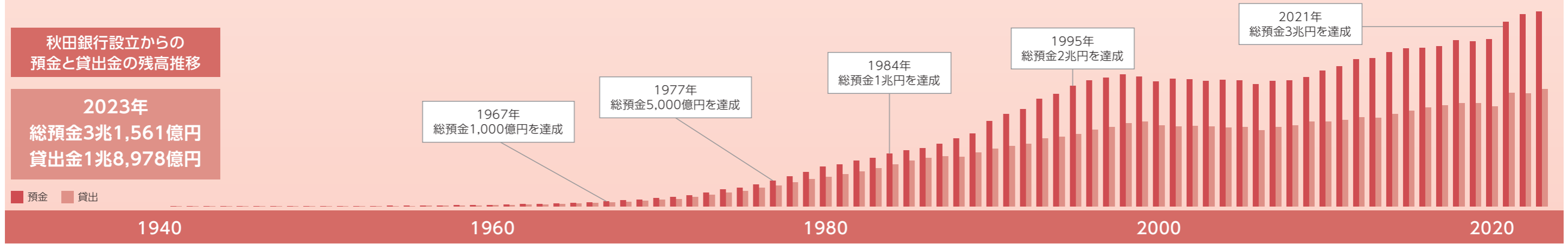
1896(5月)
旧秋田銀行開業

1879(1月)
秋田県初の銀行
第四十八国立銀行開業

秋田銀行設立からの
預金と貸出金の残高推移

2023年
総預金3兆1,561億円
貸出金1兆8,978億円

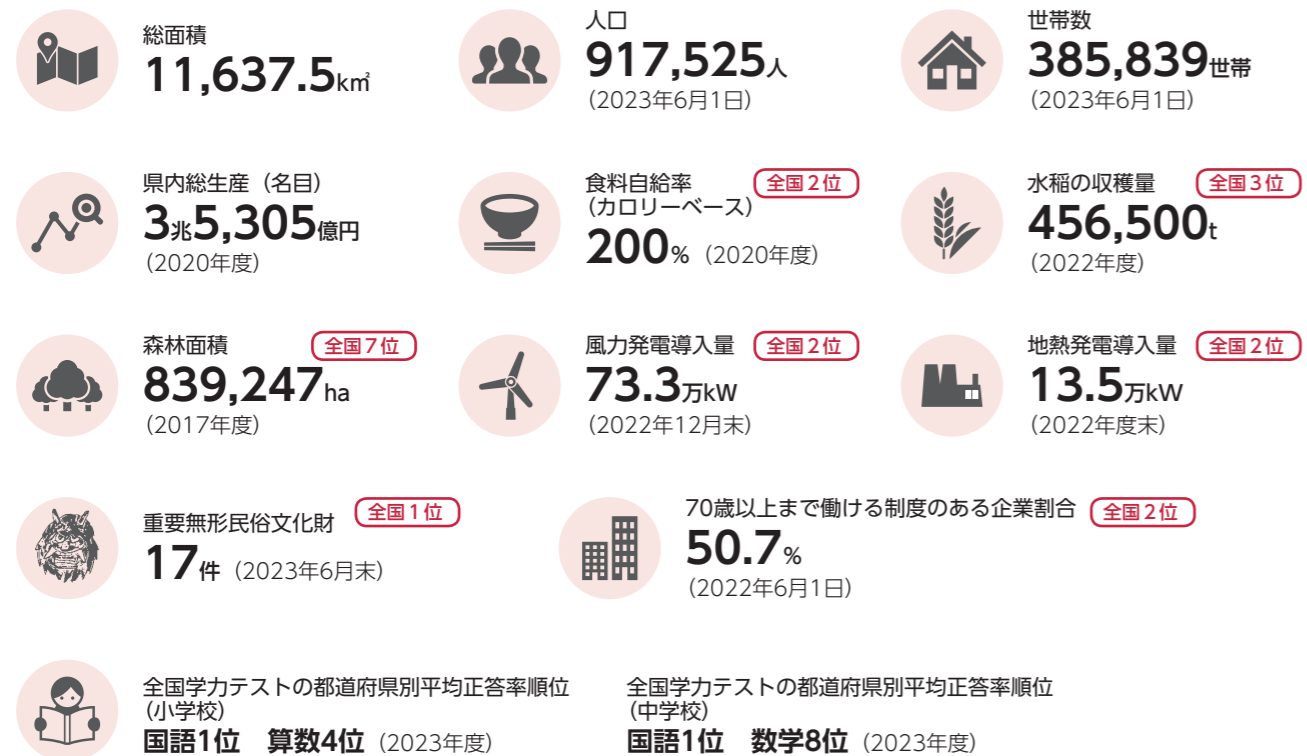
■ 預金 ■ 貸出



秋田銀行が基盤とする秋田県

当行グループの主要マーケットである秋田県は、東北地方の北西部に位置し、広大な農地や森林、変化に富んだ気候風土などから、質の高い農畜水産物や多様な食文化に恵まれています。また、鉱山や石油などの資源の存在を背景にさまざまな産業が発達し、現在の主力産業である電子部品・デバイス産業においても、高い技術力を有しています。近年は豊かな水資源や地熱資源に加え、風力発電に適した地理的優位性から、多様なクリーンエネルギー源を有する地域として、全国的に注目されています。

数字で見る秋田県



出典：秋田県HP「秋田県の人口と世帯（2023年6月月報）」、「令和2年度秋田県県民経済計算年報」、「秋田県森林・林業の概要（令和5年版）」、厚生労働省秋田労働局HP「令和4年高齢者雇用状況等報告」、農林水産省HP「都道府県別食料自給率（概算値）」、「作物統計調査」、一般社団法人日本風力発電協会【速報版】日本の風力発電導入量（2022年12月末時点）、文化庁HP、文部科学省HPを基に当行作成

経済活動別県内総生産（名目）

(単位:億円、%)

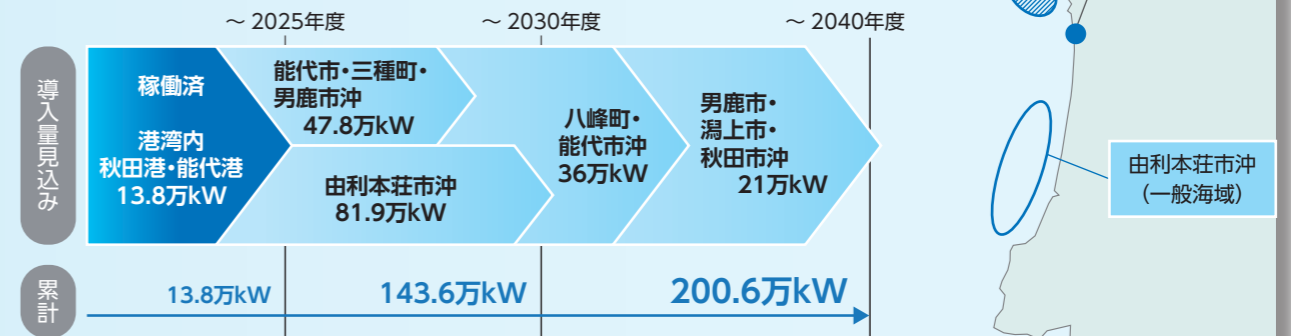
	2014年度		2016年度		2018年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
第1次産業	843	2.5	1,079	3.1	1,100	3.1	1,044	3.0
農業	703	2.1	950	2.7	973	2.7	927	2.6
林業	123	0.4	111	0.3	110	0.3	103	0.3
水産業	17	0.1	18	0.1	17	0.0	14	0.0
第2次産業	7,378	21.8	7,750	22.1	8,052	22.6	8,642	24.5
製造業	5,038	14.9	5,167	14.7	5,299	14.9	5,524	15.6
建設業	2,208	6.5	2,468	7.0	2,630	7.4	3,004	8.5
第3次産業	25,646	75.9	26,404	75.3	26,662	74.9	25,877	73.3
卸売・小売業	3,703	11.0	3,606	10.3	3,696	10.4	3,409	9.7
運輸・郵便業	1,421	4.2	1,425	4.1	1,422	4.0	1,273	3.6
保健衛生・社会事業	4,058	12.0	4,325	12.3	4,277	12.0	4,256	12.1
県内総生産	33,781	100.0	35,049	100.0	35,613	100.0	35,305	100.0

出典：秋田県「令和2年度秋田県県民経済計算年報」を基に当行作成

Topics 全国に先駆けて進む洋上風力発電プロジェクト

2022年12月、再生可能エネルギーとして普及が期待される「洋上風力発電」の大規模商業運転が、国内で初めて秋田県の能代港にて開始しました。翌年1月には、秋田港においても商業運転が開始され、能代・秋田両港の発電規模は13.8万kW（風車33基）、発電量は一般家庭約13万世帯分に相当します。今後、こうした大型プロジェクトの軸が一般海域の洋上風力に移り、本県4海域において大規模な事業計画が進行していきます。

洋上風力発電導入量の見通し

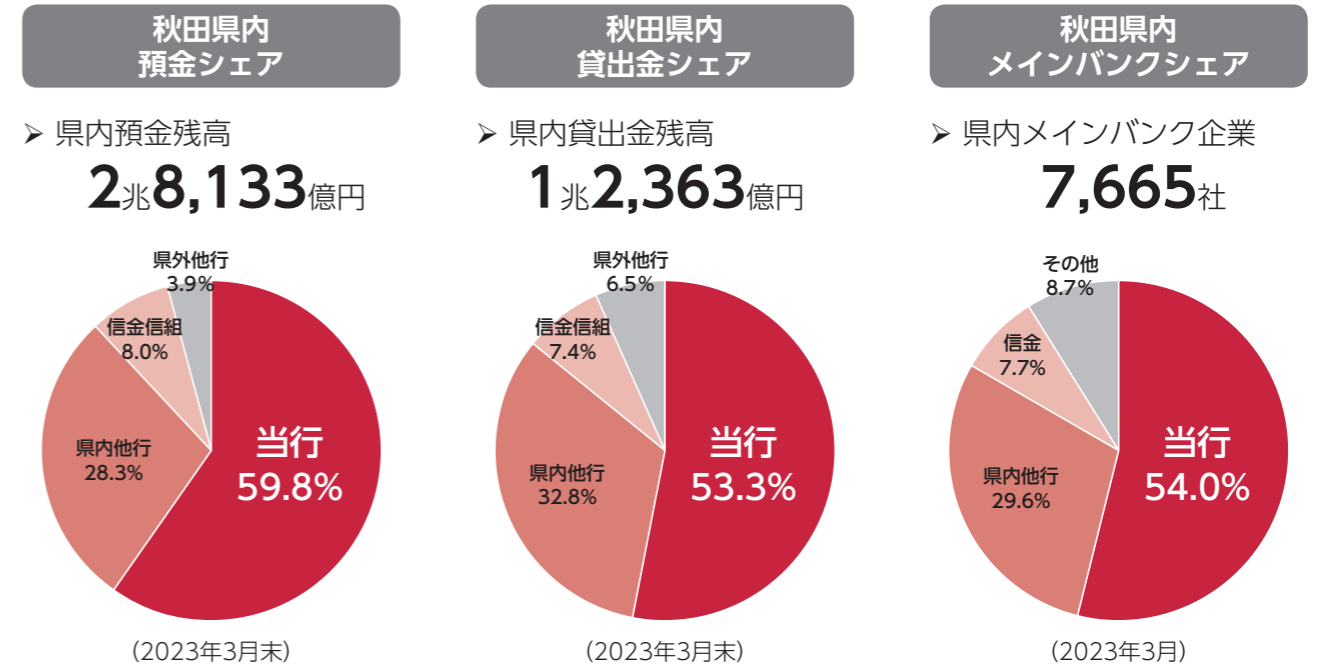


出典：秋田県「第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）」を基に当行作成

秋田銀行の営業基盤

主要地域である秋田県において、確固たる営業基盤を構築しています。

県内店舗 **80**か店
県外店舗 **17**か店
(2023年7月末)



※ 譲渡性預金は含まれておりません。

出典：㈱日本金融通信社「預金・貸出金一覧」を基に当行作成

出典：㈱東京商工リサーチ「秋田県1万4,197社 2023年 企業のメインバンク調査」を基に当行作成

トップメッセージ



「まだ見えていない未来」の 創造に向けて、新たな価値を つくり続けることへ挑戦していきます

取締役頭取
新谷 明弘

当行グループは、2030年を展望する新たな「秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』」を掲げ、2022年度から第1フェーズとなる3年間の中期経営計画に取り組んでおります。

当行グループが営業基盤とする地域は、人口減少をはじめとするさまざまな社会的・経済的な課題を抱えています。特に人口減少の進展は深刻な課題であり、必ず進んでいく「見えている未来」といえます。

しかし、「未来」には地域を担う私たちの努力やアイデアで、可能性を現実のものに変えられる「まだ見えていない未来」も存在するはずで、2030年という中長期的な未来に向けて、当行グループはこうした環境下にあっても、地域に新たな価値を創り出す取組みを継続していくことにより、地域の経済的価値と社会的価値を高めるとともに、当行の企業価値も高めていくことに挑戦し続け、未来へとつなぐ役割を果たしてまいります。

トップメッセージ

秋田銀行グループVISIONと中期経営計画の考え方

2030年を展望する新たなグループVISION

価値をつくる。未来へつなぐ。

地域の課題を解決し、お客さまのニーズに応える質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、将来にわたる豊かな地域の実現にチャレンジし続けます

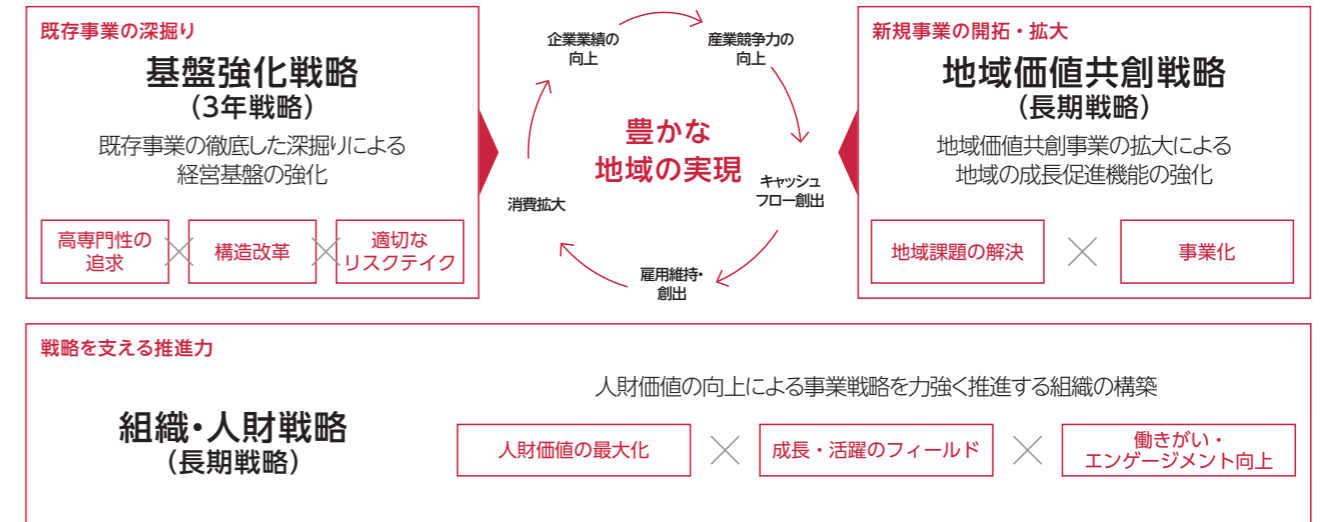


■ 第1フェーズ 中期経営計画 (2022~2024年度)

第1フェーズとなる中期経営計画(期間3年)では、3つの基本戦略「基盤強化戦略」、「地域価値共創戦略」および「組織・人財戦略」に取り組むこととしております。

第1フェーズにおいて、最終年度となる2024年度に、当期純利益50億円以上、OHR70%未満、自己資本比率10%以上を達成することを目標としております。

● 基本戦略



● 計画最終年度(2024年度)に目標とする経営指標

当期純利益	OHR(コア業務粗利益ベース)	自己資本比率
50億円以上	70.0%未満	10.0%以上

2022年度を振り返って

当行グループを取り巻く経営環境を見ますと、コロナ禍からの経済・社会活動の正常化が進み、景気の回復も進む一方、ウクライナ戦争など不安定な国際情勢を背景に原材料価格が高騰し、また人手不足によるさまざまな影響が顕在化するなど、景気回復の足取りが重い要因にもなっています。さらに、国内の金融緩和政策が継続する中で、海外

におけるインフレ抑制政策が急激に進展し、急激な為替変動や海外経済の減速懸念などが国内経済へも大きな影響を及ぼし、先行きの不透明な景況感となっています。こうした社会・経済環境のなか、2030年の未来に向けて、当行は新たな価値をつくる新中期経営計画を進めてまいりました。

トップメッセージ

■ 基本戦略①「基盤強化戦略」

1つ目の「基盤強化戦略」は3年戦略として、既存の金融ビジネスにおいて、金融仲介とコンサルティング活動による事業の深掘りを進め、取引先への新たな価値提供を通じて「お客さまサービス等利益(本業利益)」の改善を実現する戦略です。そのために3つの計画・プロジェクトを推進しています。プロジェクトの中心が、「ビジネスパートナー計画」・「ライフパートナー計画」というお客さまの経営課題やニーズを共有し、お客さまとともに新たな価値を創造していくパートナーとなる取り組みです。そしてそれを実現するために、事務そのものを無くす「事務レスプロジェクト」を推進しております。お客さまとの接点の拡大と提案活動を拡充するために、業務プロセスの改革とデジタル化を進め、人材を事務からお客さまへの価値提供活動へシフトするものです。さらに、人材のスキルや専門性を高めるための人材育成や働く環境の改革などを進める「人“財”価値共創プロジェクト」を推進しております。この3つの計画・プロジェクトを有機的に連動させていくことにより、既存金融ビジネスにおける営業プロセス改革と業務プロセス改革を進め、「お客さまサービス等

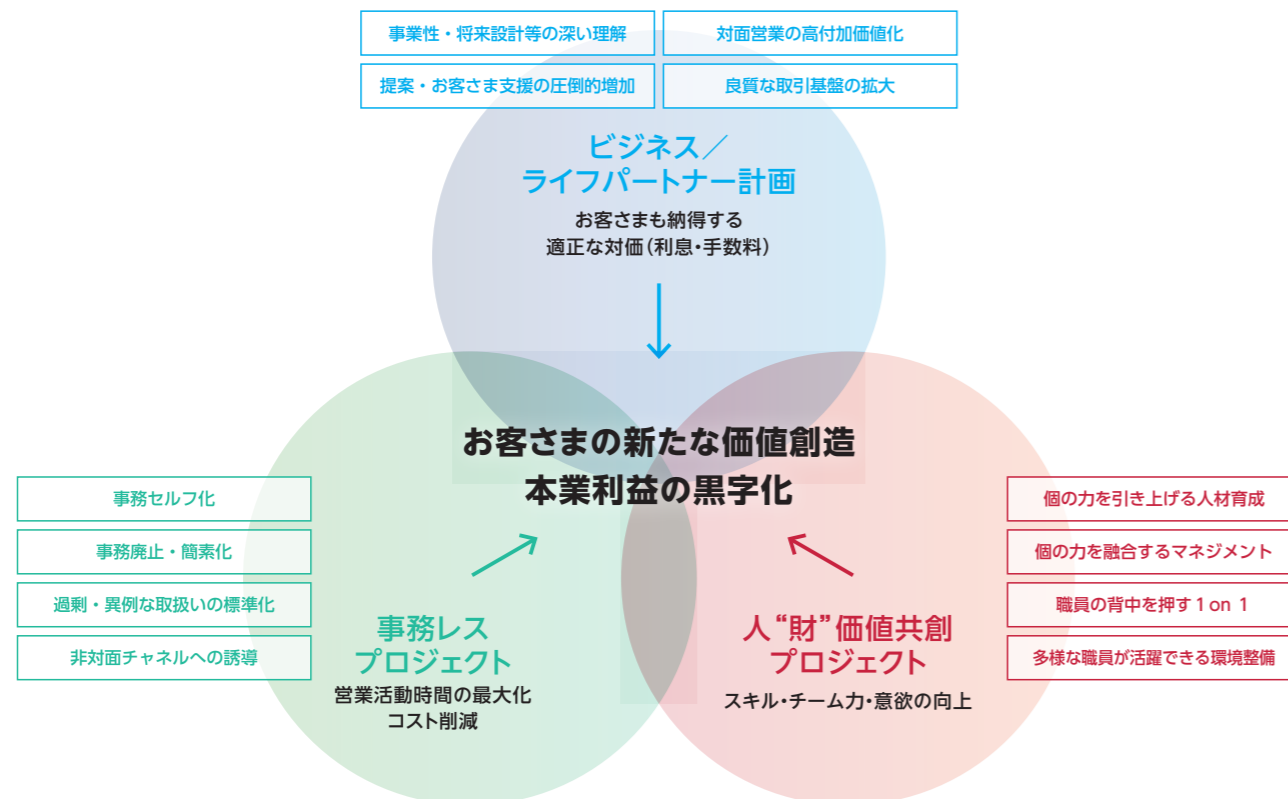
利益(本業利益)」の黒字化を実現いたします。

2022年度は、この「基盤強化戦略」の戦略目標としている「お客さまサービス等利益(本業利益)」を12億円改善させることができ、計画を上回る水準を達成しました。これは「ビジネスパートナー計画」・「ライフパートナー計画」を通じたお客さまの課題解決やニーズへの対応というコンサルティング活動の進展がはかられ、貸出金利息と役員取引等利益が計画を上回り、また「事務レスプロジェクト」を中心とする業務改革によるコストの削減も進んだものです。金融環境が不透明さを増していることから、引き続き3つの計画・プロジェクトへの取り組みを強化してまいります。

● お客さまサービス等利益(本業利益)の状況

項目	2021年度実績	2022年度実績	2021年度対比
貸出金利息	156億円	156億円	±0億円
役員取引等利益	30億円	37億円	+7億円
経費	208億円	202億円	▲6億円
お客さまサービス等利益(本業利益)	▲22億円	▲10億円	+12億円

● 3つの計画・プロジェクトと創出する価値



■ 基本戦略②「地域価値共創戦略」

2つ目の基本戦略が「地域価値共創戦略」ですが、これは2030年を展望する長期戦略として位置づけています。地域課題を解決することを事業として取り組み、地域の経済的価値と社会的価値を創造し、それにより当行の企業価値向上を目指す戦略です。改正銀行法による業務範囲の拡大を好機として、「知の探索」を通じた新たなビジネスイノベーションを実現したいと考えています。

こうした取り組みを「地域価値共創事業」と呼び、人材配置を積極的に進めるとともに、人材の専門性を高めることに積極的に取り組んでいます。

2022年度は、これまで取り組みを進めてきた「事業承継・M&Aによる後継者不足への対応」、「起業・創業への支援」、「人材採用・教育支援」、「地域商社を通じた販路拡大支援」などについて、さらなる取引先支援を強化させてまいりました。

「事業承継・M&A支援」では、前中期経営計画において取引先約2,500社に対して後継者に対するニーズ把握を進め、具体的な支援を行ってまいりました。また、連携協定を締結している秋田県事業引継支援センター、秋田県医師会、県内信用金庫・信用組合との連携も進め、この分野において目指す指標としている「事業継続先数」と「維持雇

用者数」は、それぞれ9先、108名となっています。本中期経営計画において、50先、500名を目標とし、地域の価値創出を進めてまいります。

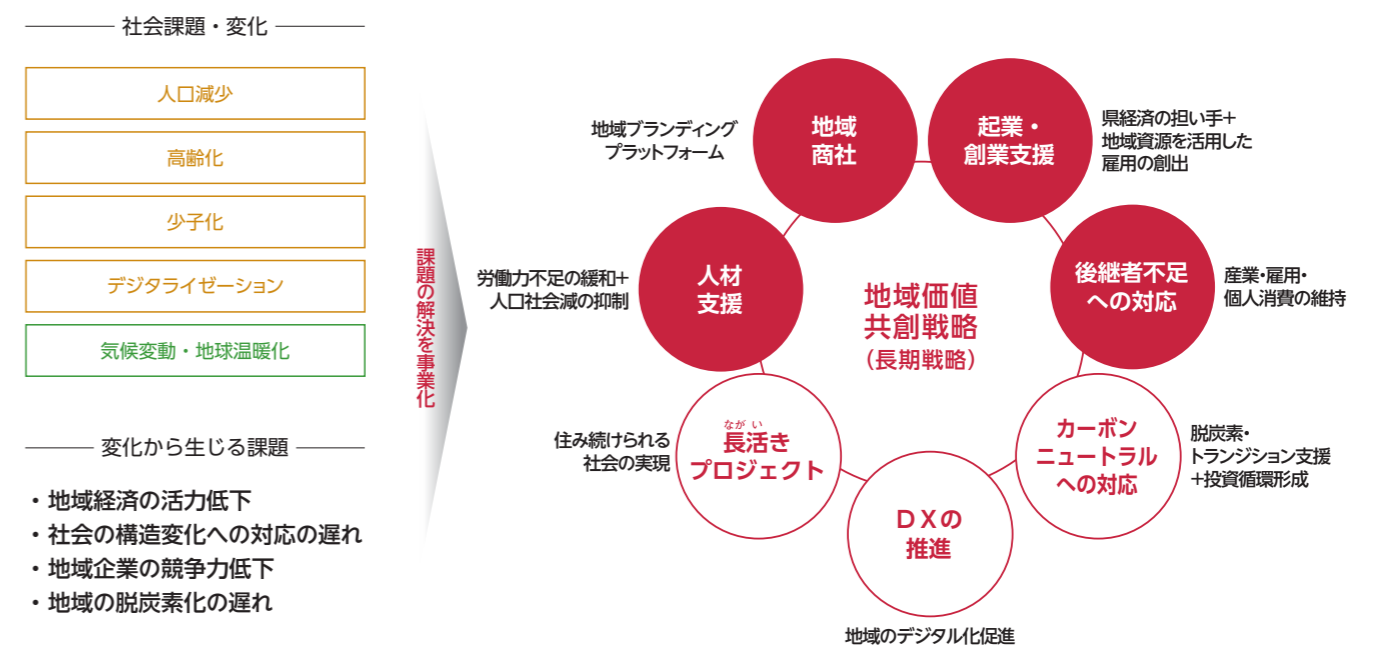
「人材支援事業」は人材紹介にとどまらず、再就職支援サービス、県内企業限定の採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」による雇用マッチングサービスを展開しており、さらに2022年度からは、人材育成支援事業を実施しております。多様な人材支援事業の展開を通じて、秋田県人口における社会減解消に向けてその一翼を担うことを目的としています。

「県内企業の販路拡大支援」では、子会社の地域商社「詩の国秋田」の台北支店設置を活かし、台湾における県内事業者の販路拡大において実績をあげてまいりました。

また、地域における「脱炭素支援」の取り組みとともに、秋田県で先行する「洋上風力発電事業」においても、国内初の商業洋上風力発電事業へ参画・支援を行い、陸上風力発電事業とあわせて、全国に先駆けて進む本県の風力発電事業に深く関与してまいりました。

さらに、高齢化が進む本県において、高齢者が最も生き生きとしている県を目指す「長生きプロジェクト」やDX支援に対しても継続的に取り組んでまいります。

● 地域課題の解決に向けて取り組む事業と創出する価値



トップメッセージ

■ 基本戦略③「組織・人財戦略」

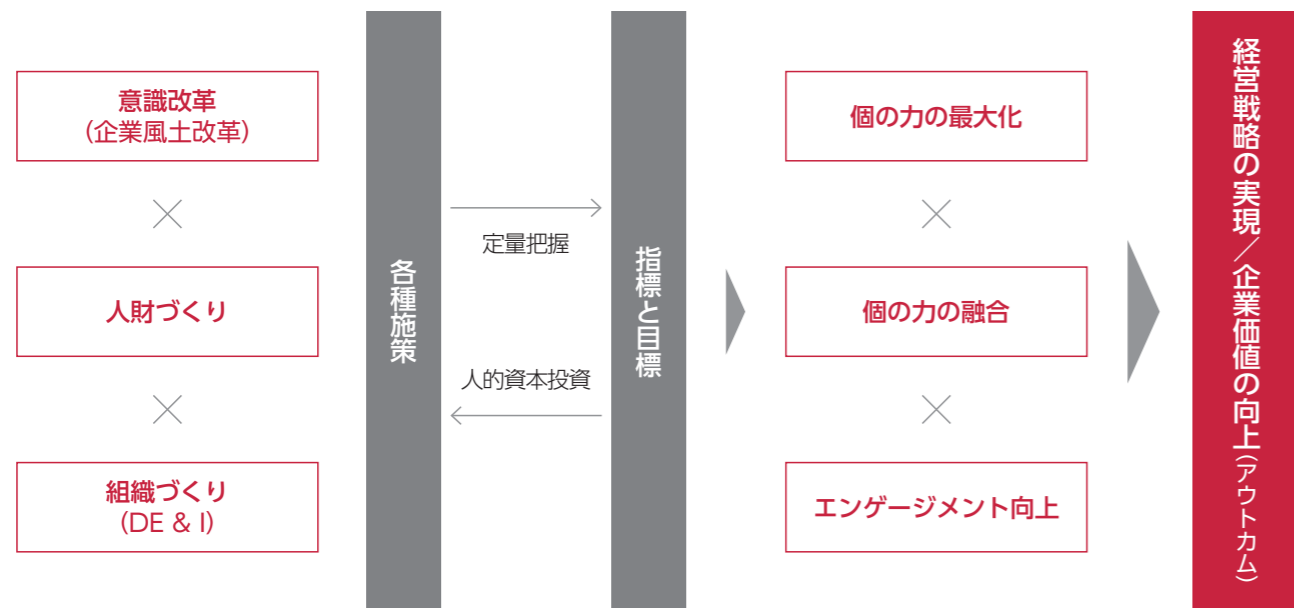
「基盤強化戦略」と「地域価値共創戦略」の2つの戦略を実現するためには、人材の高度化と組織力を高めていくことが何よりも重要となります。2つの戦略を支える戦略として「組織・人財戦略」を進めてまいります。

この戦略を進めるうえで中心となるプロジェクトが「人“財”価値共創プロジェクト」です。このプロジェクトを通じて、「一人ひとりが能力を高め、成長・活躍し続けられる組織」を目指します。

2022年度は、研修や企業内大学の拡充、事業戦略と連動した資格取得の推進、研修効果を最大化するための業務スキルの可視化など、お客さまへの提案力向上に向けた人材育成を強化しました。また、女性職員一人ひとりがその力を発揮してさらに活躍できるよう、休暇制度の充実など女性が働きやすい環境整備を進めたほか、幹部候補となる女性職員を対象に「キャリア&リーダーシップ研修会」を実施するなど、キャリア形成を目指す職員同士がつながりを持つ機会の拡充を進めました。

● 人“財”価値共創プロジェクト

「一人ひとりが能力を高め、成長・活躍し続けられる組織」を目指す



こうした取組みによって、営業店長をはじめとする指導的立場にある女性の割合の増加や、結婚を理由とする離職者の減少など、成果が表れてきています。今後も、女性に限らず、年齢や性別、経験・スキル、価値観などが異なる人材の多様性を経営に活用していく「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)」を重要な経営課題のひとつとして取組みを強化してまいります。

加えて、「秋田銀行グループVISIONが目指す姿」などをテーマに、役員と職員が自由に意見交換する機会の拡大や、地域課題の解決をテーマとするビジネスアイデアの行内公募企画の実施など、お客さまや地域にとっての価値創造をすべての活動の起点とする組織文化の確立に向けた取組みを推進しました。行内公募企画には、数多くのアイデアが寄せられるなど、グループVISIONの浸透、お客さまや地域の課題解決に挑戦する企業風土の醸成が進みつつあると一定の手ごたえを感じています。

2023年度に向けて

■ 株式価値向上を目指して

企業価値を向上させ、株主の皆さまへの還元を充実させていくことは重要な経営課題の一つと認識しております。2022年5月に株主還元方針を策定し、配当性向の目標を30%以上とし、株主利益の充実と資本効率の向上に取り組む方針を掲げました。

引き続き、株主の皆さまとの価値共創に向けて、当行グループによる地域の経済的・社会的価値を創造する取組みが、当行グループの利益として株主の皆さまに還元される好循環となるよう、経営戦略の遂行と新たな株主づくりに努めてまいります。

また、PBR(株価純資産倍率)の改善に向けて、利益水準の向上に努めていくとともに、企業としての魅力向上にも努め、株式価値の向上に取り組んでまいります。現中期経営計画において目標に掲げる当期純利益50億円以上を達成してもROEの水準は3%台にとどまりますが、2030年に向けた次期経営計画を展望し、さらなる収益の増強と成長に向けた戦略を展開してまいります。

■ 中期経営計画の目標実現に向けて

2023年7月に、当行が100%出資する投資専門子会社「株式会社あきぎんキャピタルパートナーズ」を設立いたしました。ベンチャー企業や事業承継においてニーズを有する企業を主な対象とし、資金面と経営面の支援を積極的に行ってまいります。同年8月には総額10億円の「あきぎんNEXTファンド」を組成し、課題解決に取り組んでまいります。

また、「地域価値共創戦略」における新たな取組みとして、本部内に「イノベーション推進室」を設置しました。進展するデジタルインフラも活用しながら、地域に新たな価値を生み出す事業創出に取り組んでまいります。

私たちが目指す2030年の姿は、地域のさまざまな課題に対して、新たな発想や幅広い連携により、地域の皆さまと新たな経済的価値と社会的価値を共創し、当行の企業価値向上にもつながっているという好循環が生まれている姿です。そのためにも、現中期経営計画において既存の事業領域における構造改革と、それによる「お客さまサービス等利益(本業利益)」の黒字化を早期に実現させ、新たな事業領域である「地域価値共創事業」への投資と人的投資を積極的に進めてまいります。

引き続き、当行グループ一丸となって地域の課題解決に取り組んでまいり所存です。皆さまには、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



財務担当役員メッセージ



取締役専務執行役員
芦田 晃輔

業績概要

2022年度決算

2022年度は、欧米を中心とした海外金利の上昇を受け、回復の見込めない外債や金利系ファンドを中心に売却等を進めたことから、101億円の国債等償却・売却損を計上いたしました。

一方で、資金利益は、一部投資信託の解約益による上振れを含むものの前年度比17億円の増加となりました。また、前中期経営計画から継続して取組みを強化してきている法人・個人のお客さまへのコンサルティング活動や、事務レスをはじめとした業務効率化の成果が徐々に表れてきたことから、役務取引等利益は7億円の増加、経費は6億円の減少となり、コア業務純益は前年度比30億円増加の92億円となりました。与信費用についても、新型コロナウイルス関連融資による資金繰り支援やアフターコロナも視野に入れた事業支援に積極的に取り組んだことにより、前年度比11億円の減少となりました。以上により、国債等償却・売却損を概ねカバーし、当期純利益は33億円と前年度並みの水準を確保いたしました。

(単位:億円)

● 単体	2021年度	2022年度	前年度比増減
コア業務粗利益	271	295	24
資金利益	240	257	17
うち貸出金利息	156	156	0
うち有価証券利息配当金	83	98	15
役務取引等利益	30	37	7
その他業務利益	▲14	▲100	▲86
国債等債券損益	▲14	▲101	▲87
経費	208	202	▲6
コア業務純益	62	92	30
業務純益	41	▲6	▲47
臨時損益	5	54	49
株式等損益	19	66	47
経常利益	47	48	1
当期純利益	33	33	0
与信費用	17	6	▲11

(単位:億円)

● 連結	2021年度	2022年度	前年度比増減
経常利益	47	49	2
親会社株主に帰属する当期純利益	31	32	1

中期経営計画で目標とする経営指標の進捗

現行の中期経営計画では、最終年度となる2024年度に目標とする経営指標をいずれも単体決算で当期純利益50億円、OHR70%未満(コア業務粗利益ベース)、自己資本比率10%以上に設定するとともに、重要な課題のひとつとして「お客さまサービス等利益(本業利益)」の黒字化を目指しております。

2022年度は、有価証券部門のマイナスこそあつ

たものの、貸出金利息や役務取引等利益などの対顧客部門の収益は計画を上回る水準を確保したことから、各指標とも中期経営計画初年度の目標値を上回る成果となりました。なかでも、当行の重要課題のひとつである「お客さまサービス等利益(本業利益)」の向上については、前年度比12億円の大規模な改善を実現するなど、黒字化に向けて前進いたしました。

中期経営計画期間で目標とする経営指標 (2024年度、単体)		2021年度	2022年度	目標比	前年度比
当期純利益	50億円	33億円	33億円	▲17億円	±0億円
OHR (コア業務粗利益ベース)	70%未満	76.83%	68.67%	▲1.33P	▲8.16P
自己資本比率	10%以上	11.40%	11.18%	+1.18P	▲0.22P
お客さまサービス等利益 (本業利益)	黒字化	▲22億円	▲10億円	▲10億円	+12億円

2023年度業績予想

2023年度における業績予想は次のとおりです。貸出金利息については、中核となる中小企業等貸出に加え、再生可能エネルギー関連事業など新たな収益機会への取組みにより、前年度比8億円の増加を計画しております。有価証券運用においては、ポートフォリオの再構築を進めてまいりますが、残高の回復には相応の時間を要するものと考えており、有価証券利息配当金は、前年度比42億円の減少、資金利益総体では前年度比35億円の減少となる見通しです。また、経費については、賃上げや人材育成関連の人的投資により増加させております。

以上により、コア業務純益は前年度比42億円減少の50億円を見込みますが、市場金利は2022年度に比べある程度落ち着きを取り戻すと想定しており、有価証券関係損益の好転から、経常利益は前年度比7億円増加の55億円、当期純利益は前年度比3億円増加の36億円を計画しております。

(単位:億円)

● 業績予想(単体)	2022年度	2023年度	前年度比増減
コア業務粗利益	295	261	▲34
資金利益	257	222	▲35
貸出金利息	156	164	8
有価証券利息配当金	98	56	▲42
役務取引等利益	37	38	1
その他業務利益	▲100	8	108
国債等債券損益	▲101	7	108
経費	202	211	9
コア業務純益	92	50	▲42
経常利益	48	55	7
当期純利益	33	36	3
与信費用	6	10	4

財務担当役員メッセージ

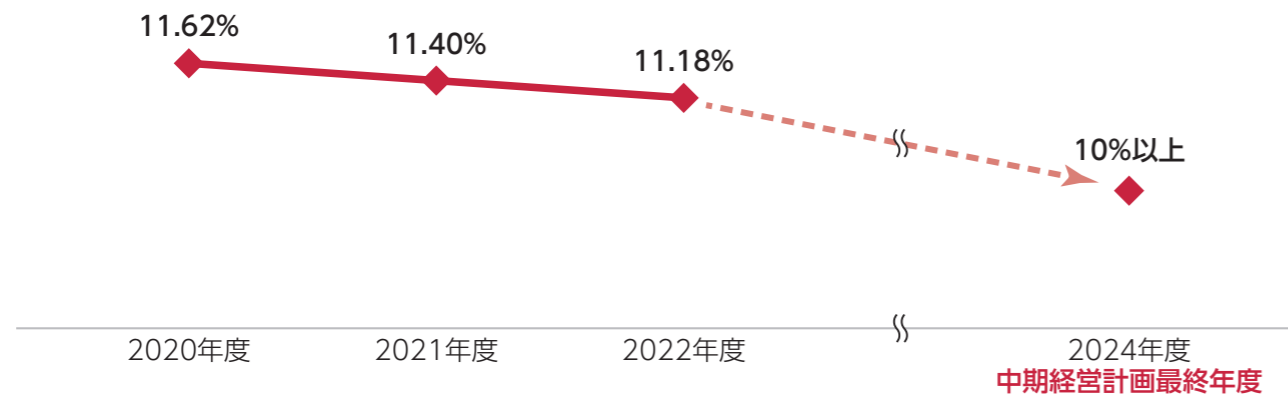
資本政策

■ 自己資本

地域へのリスクテイク余力の維持と株主還元の充実をはかりつつ、収益力の強化に向けた資本活用を含む成長投資を行っていくことを資本政策の基本的な考え方とし、中期経営計画最終年度(2024年度)における自己資本比率の目標を10%以上に設定しています。

2022年度は、風力発電をはじめとする再生可能エネルギー向け貸出金等を中心にリスク・アセットが増加したことにより、自己資本比率は前年度比0.22P低下し11.18%となりましたが、中期経営計画最終年度の目標水準を踏まえても、高い健全性を維持しながら相応のリスクテイク余力を残しているものと考えております。

● 自己資本比率(単体)の推移

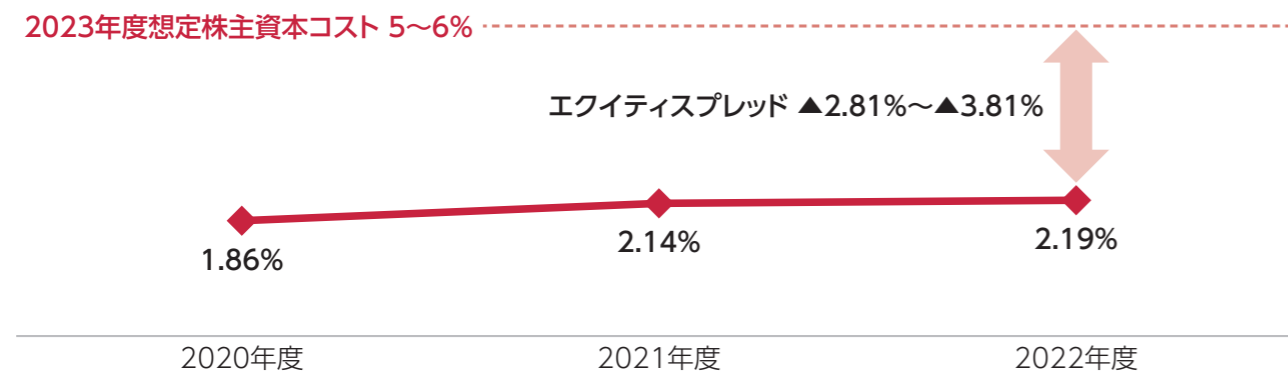


■ ROE

2022年度の連結ROE(株主資本ベース)は2.19%と低位にあり、その改善が当行にとって大きな課題であると認識しております。また、当行では資本コスト(CAPM方式による試算)を国内金利の上昇等も含め5~6%と想定しており、ROEはこれを上回る水準へ引き上げていく必要があると認識しております。

一方で、中期経営計画最終年度(2024年度)の当期純利益目標50億円を達成しても、ROEは3%台にとどまる想定であり、引き続き中期経営計画の施策を通じて、中小企業等貸出など収益性の高いアセットの増加と役員取引等利益をはじめとしたノンアセット収益の増強をはかるとともに、次期中期経営計画フェーズでの成長に向けた投資を進めてまいります。

● 連結ROE(株主資本ベース)の推移



■ 株主還元

株主還元については、配当性向の目標を30%以上として充実をはかってまいります。

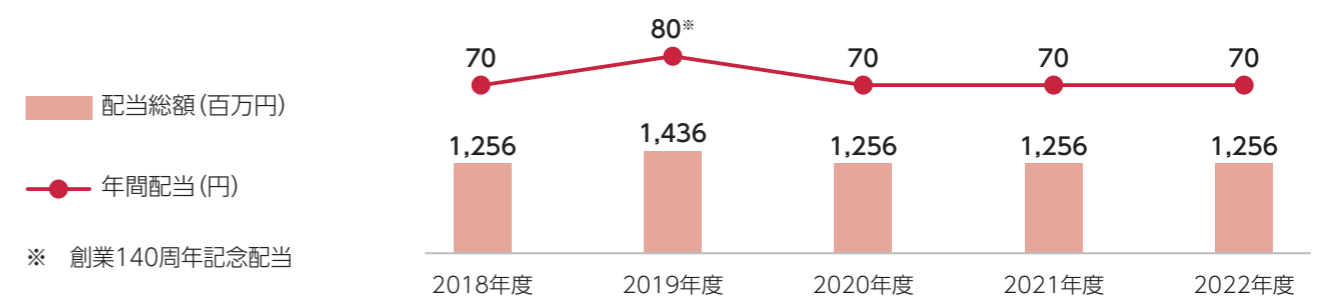
2022年度は一株あたり年間配当金70円、配当性向37.7%と株主還元方針に掲げる水準を上回っており、2023年度も一株あたり年間配当金70円、配当性向35.1%を予定しております。安定配当を基本としつつ、業績推移や市場環境を考慮のうえ、持続的な成長投資とのバランスを取りながら、さらなる株主還元の充実について機動的に検討してまいります。

株主還元方針(2022年5月策定)

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

本基本方針を前提として、業績見通しや市場環境等を考慮のうえ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%以上を目標に株主利益の充実と資本効率の向上を目指してまいります。

● 株主還元実績



親会社株主に帰属する当期純利益	41億円	31億円	27億円	31億円	32億円
配当性向(連結)	30.3%	45.7%	46.0%	39.3%	37.7%

サステナビリティ経営方針と重要課題 (マテリアリティ)

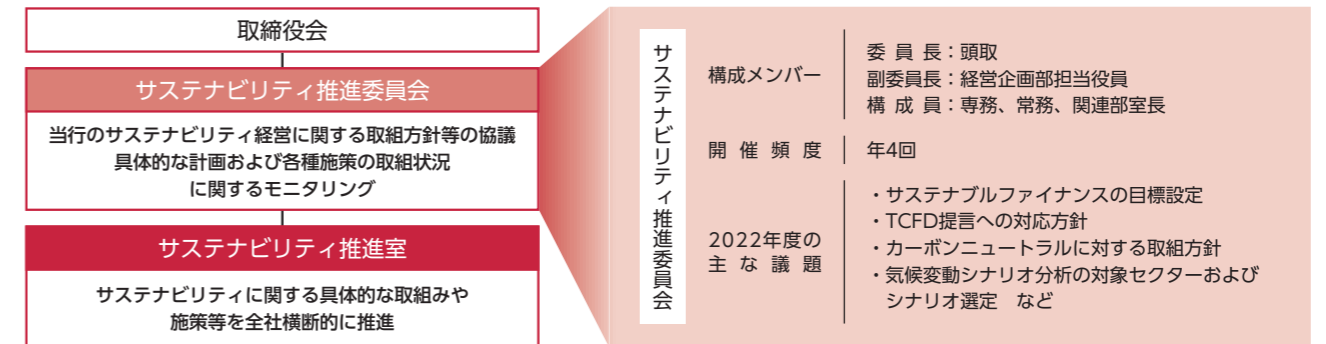
秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針

当行グループでは、地域の持続的な成長の実現および当行グループの企業価値向上に向けて、経営上の重要課題(マテリアリティ)を特定のうえ、「秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針」を制定しています。

秋田銀行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、地域課題の解決および環境課題への対応、お客さまのニーズに応える質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、将来にわたる豊かな地域を実現するとともに、当行グループの持続的な成長・企業価値向上を実現し、地域から必要とされる金融グループになることを目指します。

サステナビリティ推進体制

「秋田銀行グループ サステナビリティ経営方針」に基づき、サステナビリティ経営をより一層推進していくため、取締役会の監督のもと、頭取を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。あわせて、その下部組織として、サステナビリティにかかる具体的な取組みや施策等を全社横断的に推進する「サステナビリティ推進室」を設置しています。

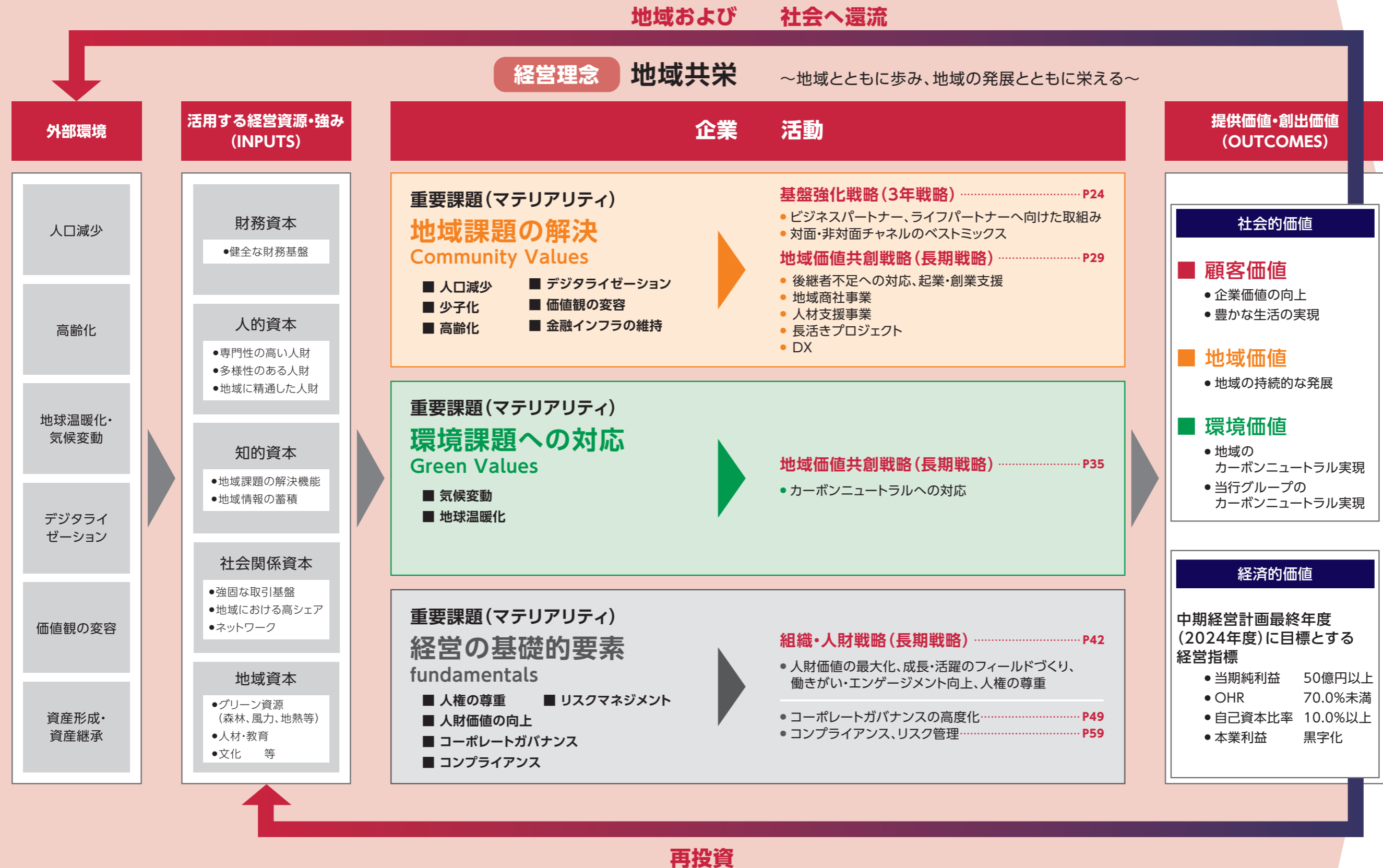


秋田銀行の重要課題(マテリアリティ)

重要課題の 特定プロセス	優先的に取り組む重要課題 (マテリアリティ)		秋田銀行グループVISION第1フェーズ 中期経営計画での主な取組み		関連するSDGs
	地域課題の解決 Community Values	環境課題への対応 Green Values	基盤強化戦略(3年戦略)	地域価値共創戦略(長期戦略)	
STEP1 SDGsの理念・主要原則等から地域特有の課題等、社会課題を特定	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少 少子化 高齢化 デジタルイゼーション 価値観の変容 金融インフラの維持 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 地球温暖化 	基盤強化戦略(3年戦略) <ul style="list-style-type: none"> ビジネスパートナー、ライフパートナーへ向けた取組み(お客さまの多様なニーズへの対応) 対面・非対面チャンネルのベストミックス 	地域価値共創戦略(長期戦略) <ul style="list-style-type: none"> 後継者不足への対応、起業・創業支援 地域商社事業 人材支援事業 長生きプロジェクト DX 	
STEP2 当行グループのステークホルダーにとっての重要度を評価				地域価値共創戦略(長期戦略) <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルへの対応 	
STEP3 当行グループにとっての重要度・優先度を経営理念、グループVISION等を活用して整理・再評価				組織・人材戦略(長期戦略) <ul style="list-style-type: none"> 人財価値の最大化、成長・活躍のフィールドづくり、働きがい・エンゲージメント向上、人権の尊重 コーポレートガバナンスの高度化 マネー・ローンダリングへの対応 	
STEP4 常務会での協議、社外取締役との協議(取締役会)を経て決定	経営の基礎的要素 fundamentals <ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 人財価値の向上 コーポレートガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 				

価値創造プロセス

将来にわたる豊かな地域と
当行グループの持続的な成長・企業価値向上の実現に向けて



秋田銀行グループ VISION

価値をつくる。未来へつなぐ。

「地域とお客さまの価値創出」



将来にわたる
豊かな地域の実現と
当行の企業価値向上に向けて

取締役常務執行役員
三浦 力

当行グループが営業基盤とする秋田県は、産業、自然、伝統文化など、さまざまな面で魅力ある資源を数多く有しています。このような豊かな環境のもと、当行は創業以来、金融事業を通じて地域の発展に努め、お客さまとの一つひとつのお取引による信用の積み重ねが今の強固な顧客基盤の礎となっていると考えています。

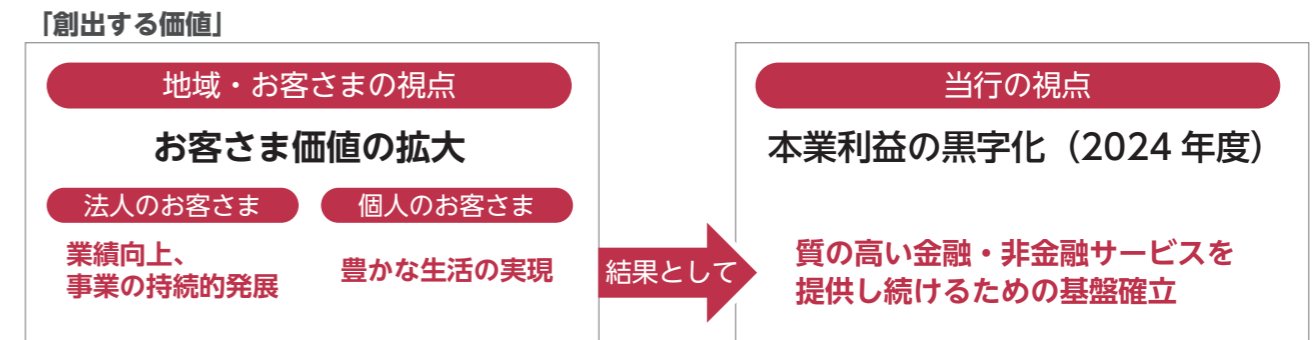
現在、秋田県は人口減少や少子化・高齢化などの社会構造の変化に加え、デジタル化の進展や気候変動への対応など取り組むべき課題が多様で緊急性も増えています。こうした状況下で、当行が果たすべき使命は、解決困難な問題から決して逃げることなく、当事者として地域社会やお客さまの抱える課題に積極的、か

つ、真剣に向き合い、その解決を後押しすることであり、ます。このような活動に全力で挑戦し続けることで将来にわたる豊かな地域の実現につながり、結果として当行の企業価値も向上していくものと考えています。

当行は、法令改正による銀行業の規制緩和も追い風とし、人材支援事業への参入や、地域商社・投資専門子会社の設立など、金融にとどまらない取り組みやサービスを拡充しています。お客さまの事業の持続的発展や豊かな生活の実現に向けた提案などにより、お客さまにとって価値のある営業活動を拡大し、当行グループが地域社会にとってなくてはならない真のパートナーとなることを目指し邁進してまいります。

基盤強化戦略（3年戦略）の概要

お客さまの経営課題の解決や豊かな生活の実現に向けた提案など、お客さまにとって価値のある営業活動の拡大をはかり、将来にわたって伴走を続けていく「ビジネスパートナー」、「ライフパートナー」を目指す計画を進めています。加えて、事務レスプロジェクトや人“財”価値共創プロジェクトの推進を通じて、営業人員や営業活動に振り向ける時間を創出するとともに、人的資本への投資を強化することで人材の専門性やスキルの向上に努めています。



「基盤強化戦略における取組み」

ビジネスパートナー・ライフパートナー計画

事業理解や将来設計を起点に、経営課題やニーズに当事者となって対応

- 事業性・将来設計等の深い理解
- 提案・お客さま支援の圧倒的増加
- 対面営業の高付加価値化
- 良質な取引基盤の拡大

お客さまにとって価値のある営業活動（課題解決・提案）の拡大

営業人員の創出 × 営業活動量の増加 × 幅広い提案



「地域とお客さまの価値創出」

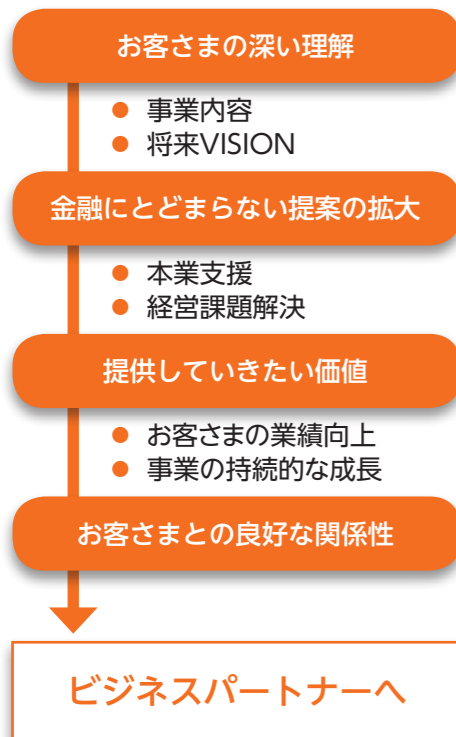
ビジネスパートナー計画（法人戦略）

アフターコロナへの対応やエネルギー・原材料の高騰などに加えて、デジタル化や気候変動への対応など、お客さまの経営課題は、多様、かつ、複雑化しています。当行では、こうした経営環境の変化に対して、お客さまと一緒に考え、ともに課題解決をはかっていく「ビジネスパートナー」でありたいと考え、お客さまの事業についてしっかりと理解を深め、そのうえでお客さまの企業価値向上をお手伝いしていくことを取組みの軸としています。

「営業活動の起点」

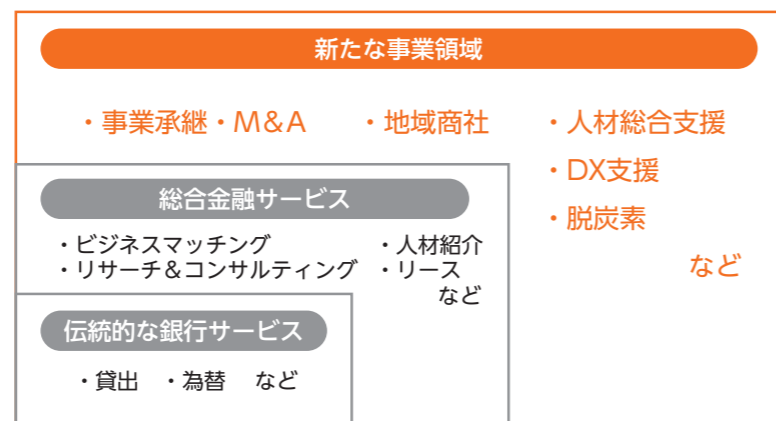


「営業活動のプロセス」



■ 事業領域の拡大

貸出や預金などの伝統的な銀行サービスやビジネスマッチングなどの総合金融サービスの専門性をさらに高めていくとともに、新たな事業領域の取組みを強化しています。

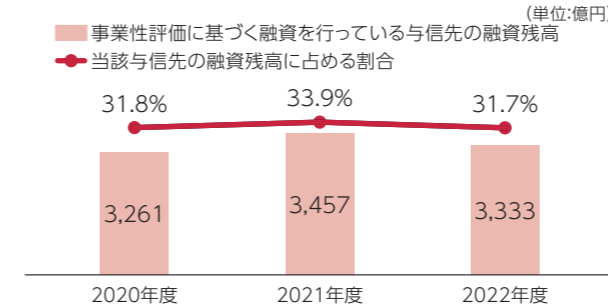


お客さまの多様化するニーズへの対応力を強化

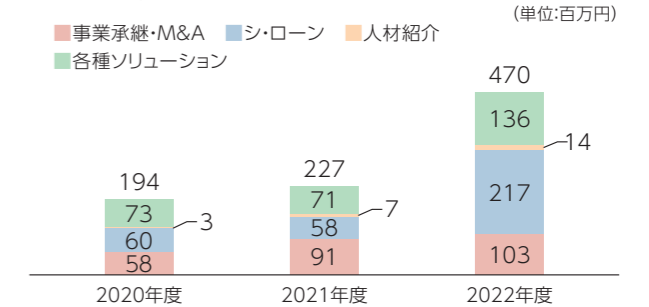
■ お客さま理解に基づく金融仲介・コンサルティング機能の発揮

お客さまとの対話を繰り返し事業を深く理解することで、ご融資などの金融仲介に加え、生産性向上や販路拡大支援などのコンサルティングに取り組んでいます。お客さまにとって付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客さまの企業価値向上と当行グループの収益拡大を実現してまいります。

事業性評価に基づく融資を行っている与信先の融資残高



法人関連手数料



■ グループ連携によるトータルソリューションの展開

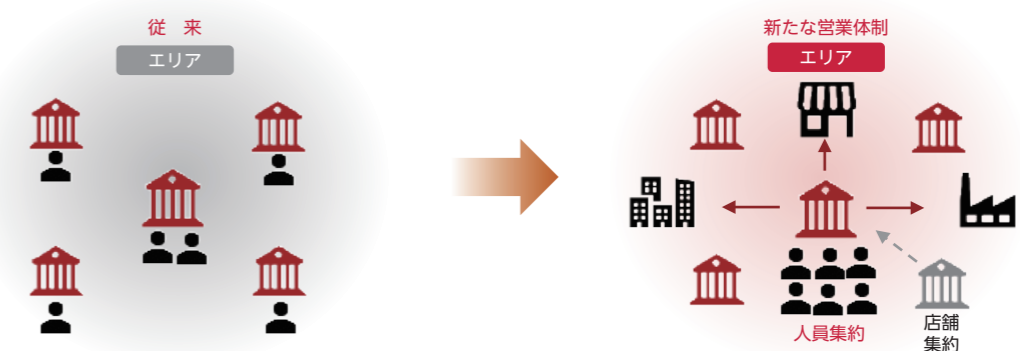
当行グループでは、関連会社7社を運営しており、リースやクレジットカード事業、信用保証事業などの金融事業に加え、リサーチ・コンサルティング事業、地域商社事業など非金融分野に至る幅広いニーズに対応できるグループ機能を整えています。

2023年7月には、ベンチャー企業や事業承継に取り組む企業への積極的な支援による地域経済の活性化をはかることを目的に、投資専門子会社を設立しました。こうした事業領域の拡大やお客さま支援の専門性を高める取組みを今後も拡大してまいります。



■ お客さまの課題解決に向けた営業体制の改革

2023年7月より、地区の旗艦店舗へ「法人営業課」を設置し、法人担当者を集約する営業体制を開始しました。これまで各店舗に点在していたお客さま情報と担当者のノウハウを集約することで、効率化による営業活動量の増加とコンサルティング提案のさらなる高度化をはかってまいります。



「地域とお客さまの価値創出」

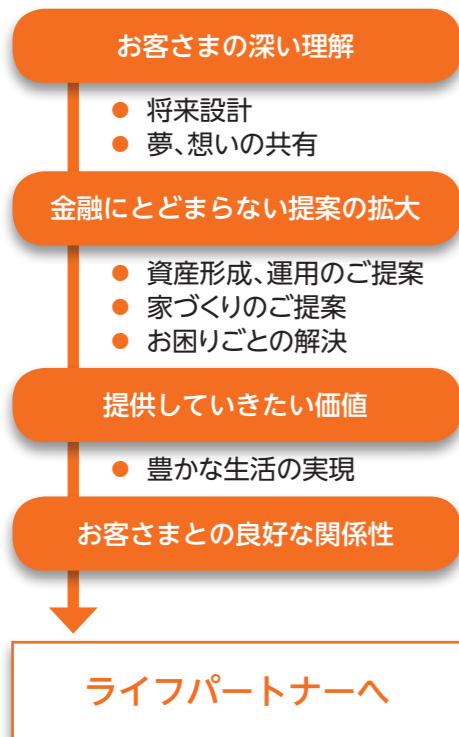
ライフパートナー計画（個人戦略）

昨今の物価高やコロナ禍などにより生活様式が変化するなか、人生100年時代における資産形成や各種リスクへの備えなど、お客さまのニーズは多様化しています。当行では、「お客さまの生涯にわたるパートナー」を目指す姿に掲げ、お客さま一人ひとりのライフイベントやライフプランなどに応じた商品やサービスの提供を通じて、豊かな暮らしをサポートします。

「営業活動の起点」

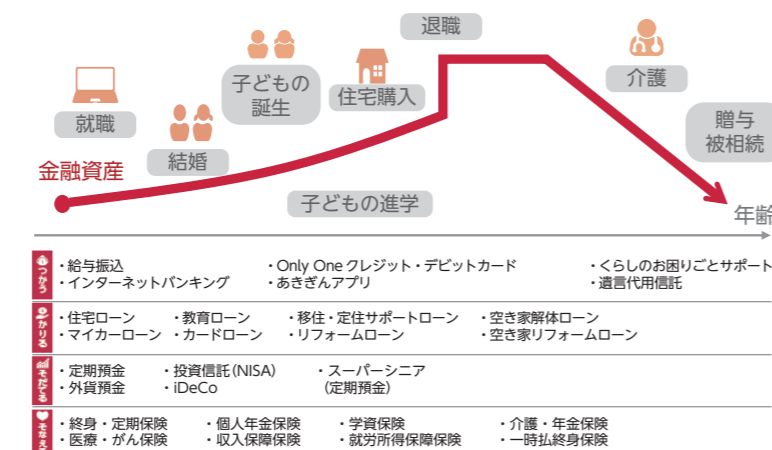


「営業活動のプロセス」



ライフイベントに対応する商品・サービス

お客さま一人ひとりのライフイベントやライフプランに対応できるサービスメニューをご用意し、将来設計等に応じて最適なご提案を行ってまいります。



対面/非対面チャネルのベストミックス

デジタル技術の活用などにより、当行を「いつでも・どこでも・便利に」ご利用いただけるよう利便性を高める一方で、対面によるコミュニケーションも大切にしながら、対話を通じた信頼関係の構築や適切なコンサルティングを行ってまいります。

◇対面チャネル

「あきぎん」ローンプラザ/保険プラザ

秋田県内7か所で各種ローン・保険のご相談を承っています。各プラザは、Webからいつでも予約可能で、平日にご来店が難しいお客さまにもご利用いただけるよう土日も営業しています。



◇非対面チャネル

「あきぎん」アプリのリニューアル

2023年6月に「あきぎん」アプリを全面リニューアルし、残高照会などの既存機能の利便性を高めたほか、振替・振込による資金移動や投資信託の購入なども行えるよう機能を拡充しました。

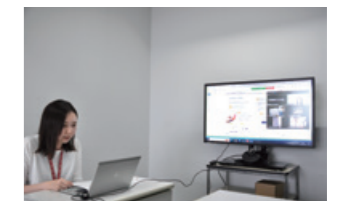
新機能

- 振込・振替
- 投資信託の購入
- 税金・各種料金の支払い



コンサルティング力の向上に向けた取組み

2022年11月より、本部から営業店職員に最新のマーケット動向や制度改正への対応などの情報発信を行う「投資Lab“10分チャンネル”」を週1回のペースで開催しています。2023年6月までに延べ24回、2,000名超の職員が参加しており、お客さまへの提案レベルの向上に取り組んでいます。



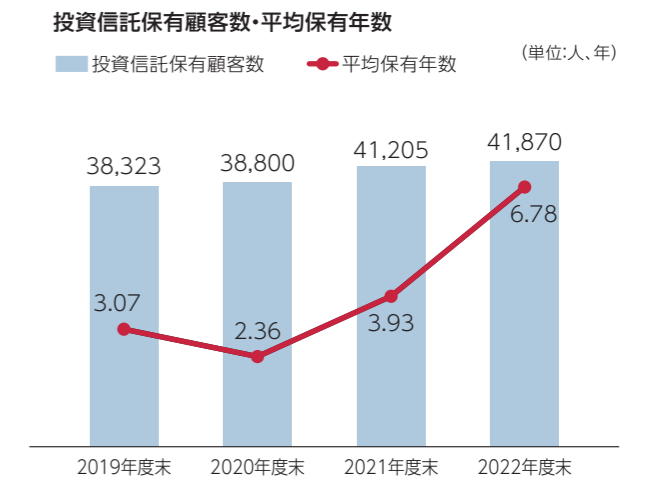
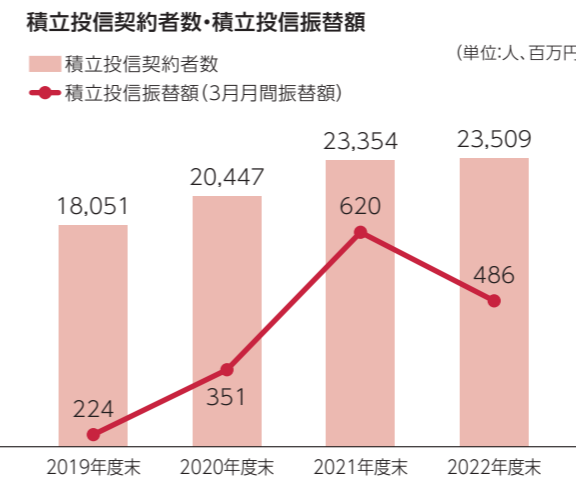
投資Lab“10分チャンネル”

お客さま本位の業務運営に関する取組み

当行では、お客さま本位の業務運営の徹底をはかるために「お客さま本位の業務運営取組方針」を制定し、当行の取組方針に基づく取組状況と、その内容を客観的にご確認・ご評価いただくための指標を公表しています。

URL:https://www.akita-bank.co.jp/news/news_abank/honi_gyoumu/

引き続きお客さまのニーズを起点に、お客さまの最善の利益を実現するため、金融機関としての知見を活用し、お客さまのニーズやご期待にお応える商品・サービスのご提案を行ってまいります。

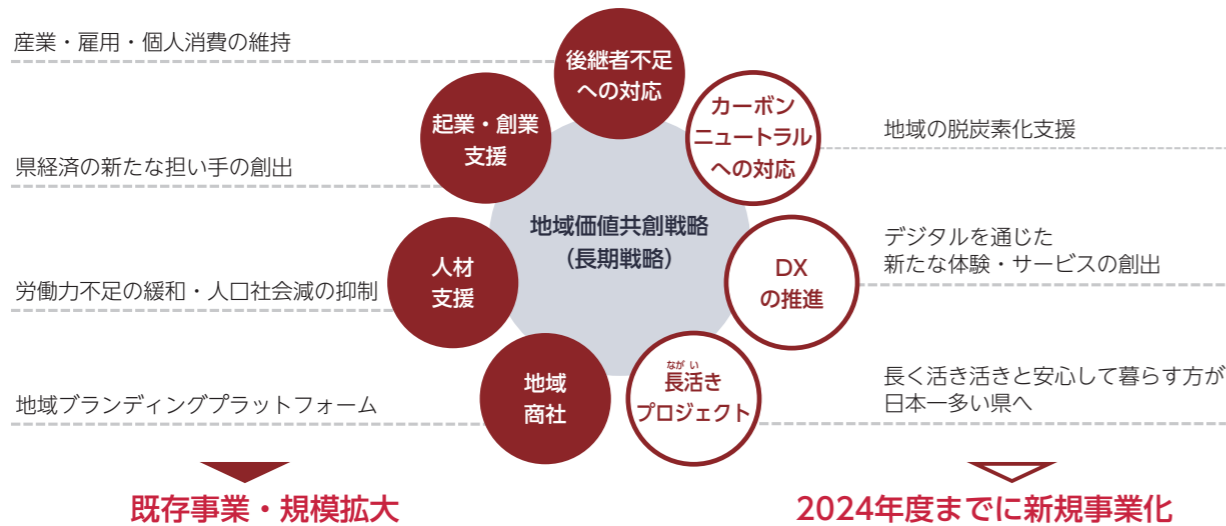


「地域とお客さまの価値創出」

地域価値共創戦略（長期戦略）の概要

地域の持続的な発展のためには、人口減少や少子化・高齢化等の進展にともなう産業・就労構造の変化や、その変化から生じるさまざまな課題を解決していく必要があります。当行では、顕在化する地域の課題を起点に、地域を成長させていく機能の強化に経営資源を投入し、既存事業の深掘りと併進しながら非金融分野における将来的な収益基盤の構築に取り組んでいます。

■ 取り組む事業と創出する価値



既存事業・規模拡大

2024年度までに新規事業化

地域産業の維持と将来の担い手創出に向けた取り組み

後継者不足・不在への対応

経営者の高齢化が進み、円滑な事業承継が社会的な課題となっており、秋田県の経営者の平均年齢、後継者不在率はともに全国平均を上回る状況にあります。こうしたなか当行では、地域の産業や雇用の維持をはかるため、事業承継やM&Aなど後継者不足・不在へ対応した支援を強化しています。

社長の平均年齢の推移

	2020年	2021年	2022年
秋田県	62.2	62.3	62.4
全国平均	60.1	60.3	60.4

出典:㈱帝国データバンクHPを基に当行作成

後継者不在率の推移

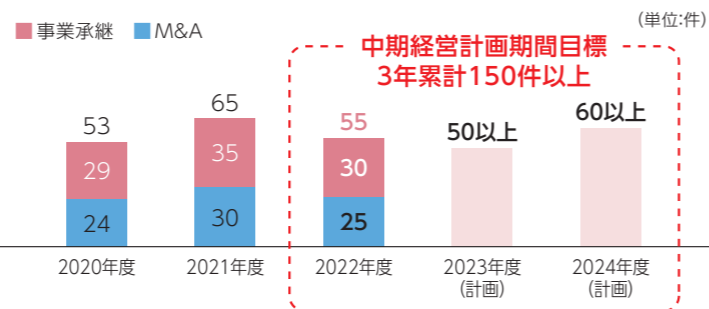
	2020年	2021年	2022年
秋田県	71.4	69.9	69.9
全国平均	65.1	61.5	57.2

出典:㈱帝国データバンクHPを基に当行作成

■ 事業承継・M&Aの支援体制

事業承継・M&Aに関する専門部署「事業承継支援室」を設置するとともに、事業承継・M&A関連の有資格者約400名を営業店を中心に配属することで、強固な支援体制を構築しています。また、秋田県内の信用金庫・信用組合と情報共有し連携する枠組みを構築するなど外部機関との連携を強化し、機動的・専門的なコンサルティング支援を実施しています。

事業承継・M&A支援実績



■ 将来を担う若手経営者・後継者の育成

将来の秋田県経済の発展に貢献する人材の育成を目的に、2011年より若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を運営しています。これまでに123名が受講しており、それぞれ地域経済を牽引するリーダーとしてさまざまな取組みを行っているほか、OB・OG同士がつながりを持ち、地域の活力向上に取り組んでいます。



あきた未来塾の関 満博 塾頭（一橋大学名誉教授）より講義を受ける塾生

■ 起業・創業支援

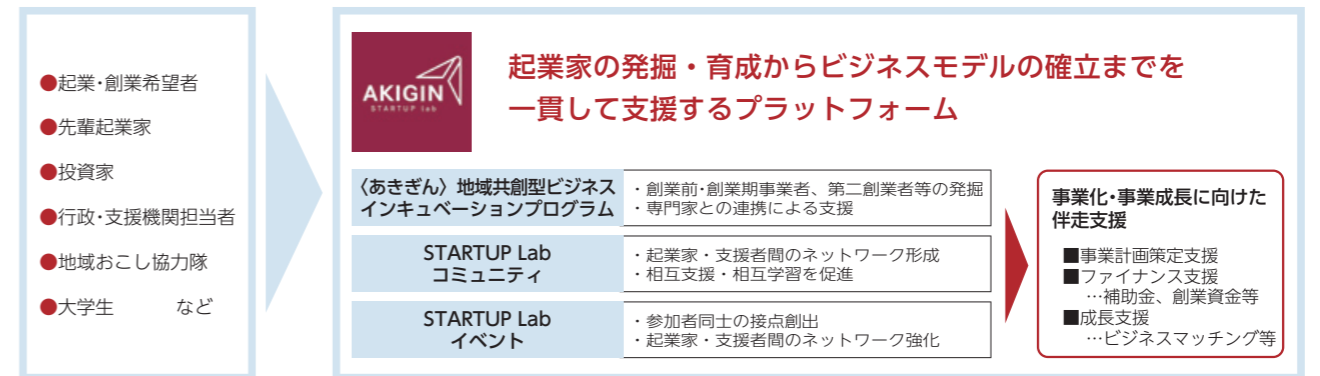
地域経済の持続的な成長のためには、休廃業の抑制とともに、地域経済に活力をもたらす起業・創業を増加させることも重要となります。当行では、起業家の発掘・育成からビジネスモデル確立までを一貫して支援するプラットフォーム「くあぎざん」STARTUP Lab」の運営を通じて、幅広く起業・創業希望者を支援しています。

開業率の推移

	2019年度	2020年度	2021年度
秋田県	2.5	2.7	2.4
全国計	4.2	5.1	4.4

出典:中小企業庁「中小企業白書」を基に当行作成

■ STARTUP Lab



地域共創型ビジネスインキュベーションプログラム

将来の地域経済を担う新たな事業者の創出に向け、当行と専門家が起業から事業化までを一貫して支援する新規プログラムを2022年12月から開始しました。プログラムの採択者には、事業の実証資金の提供に加え、事業の確立・成長に向けて多面的な支援を行っています。



プログラムの採択者による成果発表

■ 投資専門子会社の設立

2023年7月、当行が100%出資する投資専門子会社「株式会社あぎざんキャピタルパートナーズ」を設立しました。同年8月には、総額10億円の「あぎざんNEXT投資事業有限責任組合（通称あぎざんNEXTファンド）」を組成し、ベンチャー企業や事業承継に課題を抱える企業等に対して、企業の実態に応じた柔軟な資金供給や経営支援を積極的に行うとともに、当行グループのネットワークを活用した各種ソリューションの提供を通じて、地域課題の解決に取り組んでいます。



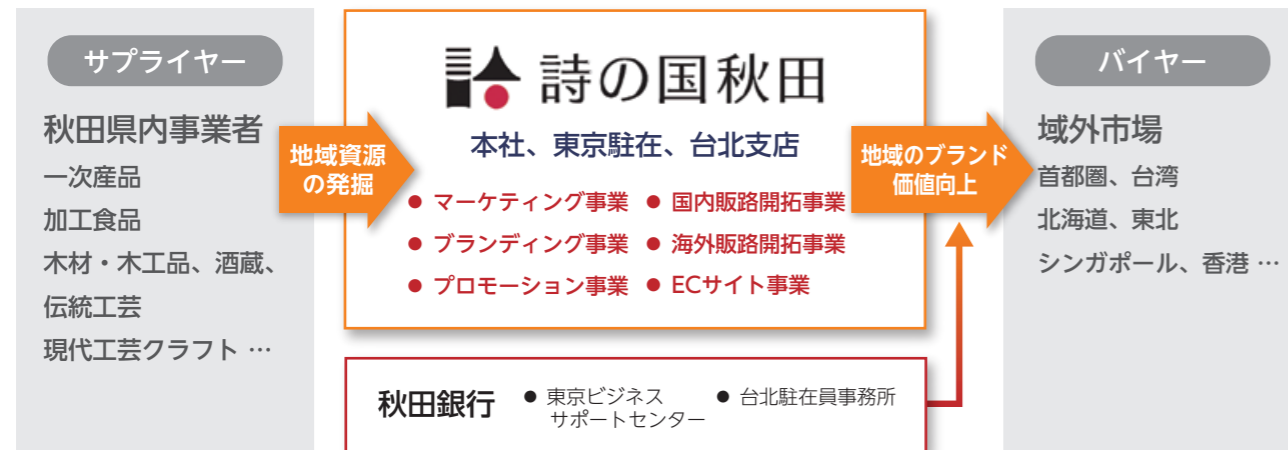
「地域とお客さまの価値創出」

地域のブランド価値向上と地域企業の競争力向上に向けた取組み

地域商社「詩の国秋田」

2021年4月に設立した地域商社「詩の国秋田株式会社」では、地域の優れた資源や産品を活かしたマーケティングやブランディング、プロモーション、販路拡大などのトータルプロデュースを行うとともに、秋田県、首都圏（東京ビジネスサポートセンター）および台北（台北駐在員事務所）をつなぐ当行ネットワークを活用し、お取引先企業の新たなビジネス機会の創出に取り組んでいます。

事業内容



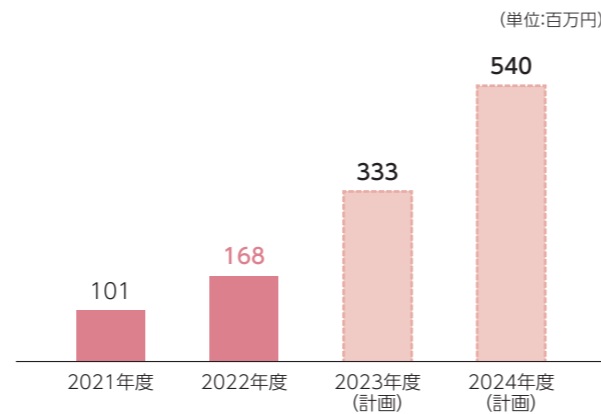
秋田県産品の流通拡大

首都圏、アジアを中心とした海外における商談会・秋田フェアの開催や、海外との貿易取引の拡大など、域外への販路拡大、継続的な商流の構築に取り組んでいます。

国内、海外向け販路拡大商談先数・契約件数

		2021年度		2022年度		前年度比
		商談先数	契約件数	商談先数	契約件数	
国内・首都圏向け支援	商談先数	37先	219先	+182先		
	契約件数	118件	190件	+72件		
海外向け支援	商談件数	78先	147先	+69先		
	契約件数	16件	61件	+45件		

累計取扱高実績



岩手銀行との連携による販路拡大支援

岩手銀行グループの地域商社「manordaiいわて株式会社」と連携し、同社が運営するスマートストア「AZLMカフェ」へ秋田県内企業6社が出展しました。また、台湾現地百貨店におけるイベントを共同で開催し、秋田・岩手両県20事業者の地域ならではの商品を販売しました。



台湾での秋田・岩手県産品販売会

人材総合支援

生産年齢人口の減少などを背景に企業の人材不足は深刻化しており、人材の確保は秋田県内企業の重要な経営課題となっています。このため、当行は2019年11月に人材紹介事業に参入し、企業の人材に関する課題に幅広く対応する取組みを進め、労働力不足の緩和、人口社会減の抑制とともに、県内企業の競争力向上をはかっています。

秋田県の生産年齢人口の推移

1955年	2015年	2025年 (予測)	2035年 (予測)	2045年 (予測)
804	565	445	351	256

出典：国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口データを基に当行作成

秋田県人口の社会増減

【2022年4月1日～2023年3月31日の人口増減】		
県内への転入	県外への転出	社会増減数
12,237	15,071	△ 2,834

出典：秋田県「秋田県の人口と世帯（月報）」を基に当行作成

これまでの取組み

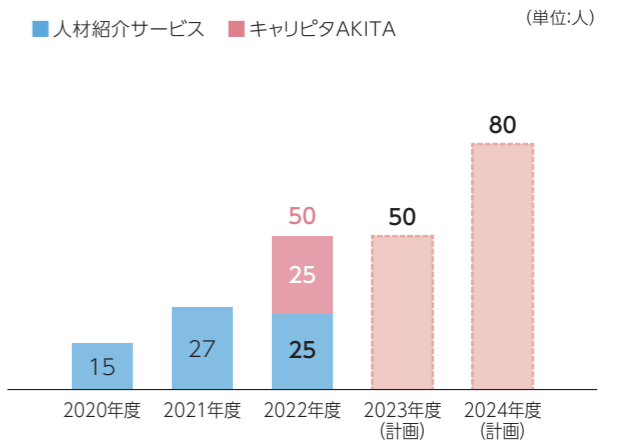
人材紹介サービス

2019年11月、お取引先のニーズに応じた適切な人材を紹介する人材紹介サービスを開始しました。求人ニーズを有する企業に対し、採用条件や課題のヒアリング、求人票の作成などを通じて採用活動を支援しています。

再就職支援サービス

2020年9月、経営者の高齢化にともなう後継者不足を背景とした休廃業や、新型コロナウイルスの影響等により離職された方と地元企業との雇用マッチングを仲介役として担う「再就職支援サービス」を開始しました。離職された方の生活を守り、労働力人口の県外流出を防止するとともに、地元企業の人材採用の機会を提供しています。

人材支援マッチング(採用)実績



就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」

2022年2月、秋田県に特化した就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」を開設しました。求人企業358社・求職者1,050名(2023年7月末現在)の方々に登録、ご利用いただいております。秋田県内での就職を希望する求職者と採用を希望する県内企業の雇用マッチング機会を提供しています。



事業領域の拡大(人材育成支援)

2023年度より、採用にとどまらない人材関連ニーズへの対応として、企業向け社員研修を実施しています。講師は当行の業務と全日本空輸株式会社の客室乗務員を両立する兼業人材が務め、対象企業それぞれの実情や目指す姿にあわせた研修を提供してまいります。



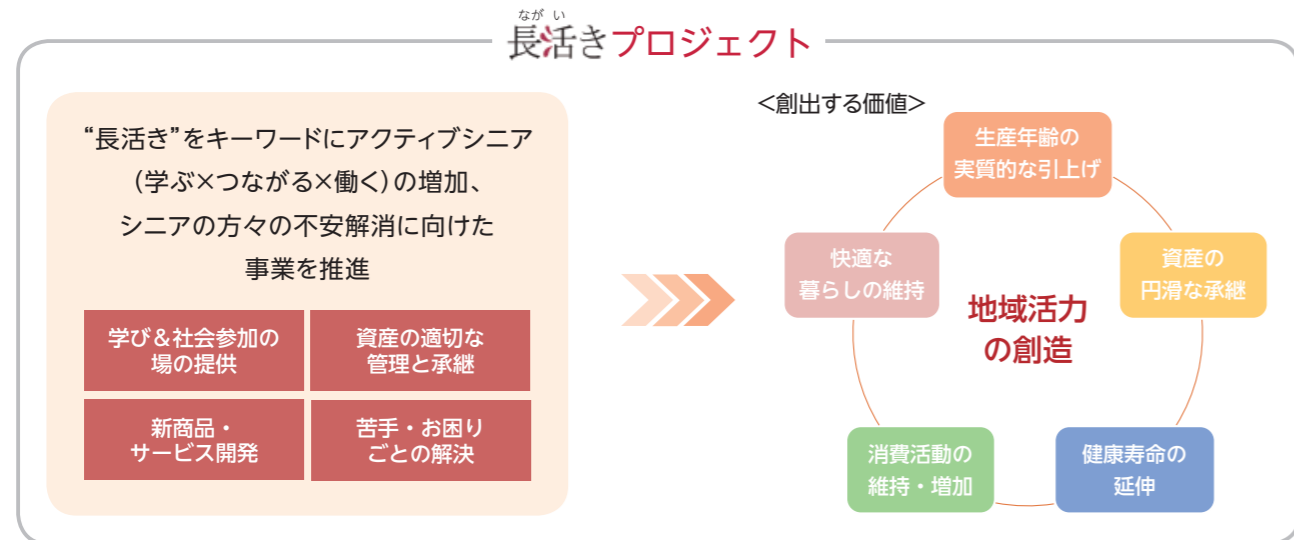
ANA兼業人材が講師を務める企業向け社員研修

「地域とお客さまの価値創出」

長く“**いきいき**”と安心して暮らす方が日本一多い県を目指して

ながい **長活き**による活力の創造

当行では、2016年から年齢を重ねても長くいきいきと元気に活躍する“長活き”を当行オリジナルのコンセプトとして、高齢化社会における新たな地域のあり方を提唱するプロジェクトに取り組んでいます。



■ 長活き学校

長活きプロジェクトの核となる事業のひとつが、“長活き学校”の運営です。シニアの方々が「学び」を通じて積極的に社会参加し、生きがいを持って元気に生活することで、地域に新たな活力を生み出していこうという取り組みです。学生は約800名、開校以来、58回のイベント・授業等を開催し、参加人数は延べ約4,200名に上ります。(2023年3月末現在)

2022年度の主な取り組み

● イベント・授業の開催

コロナ禍で見送りしていたガーデニング活動や授業を再開しています。「スマートフォン教室・特殊詐欺被害防止講座」では、デジタル技術の活用によるアクティブシニアの増加、デジタル機器に関連した特殊詐欺被害の未然防止につなげるため、株式会社ドコモCS東北および秋田県警察本部と連携し開催しました。



スマートフォンの使い方教室

● 公式LINEの開設

学生とのコミュニケーションのさらなる活性化をはかるため、「あきぎん長活き学校公式LINE」を開設し、イベントや授業の様子のほか、各種お知らせを定期的に配信しています。



あきぎん長活き学校公式LINE

● 地域から表彰

“長活き”を通じた取り組みが評価され、秋田県「あきたSDGsアワード2022」、秋田市「エイジフレンドリーパートナー表彰 最優秀賞」をそれぞれ受賞しました。

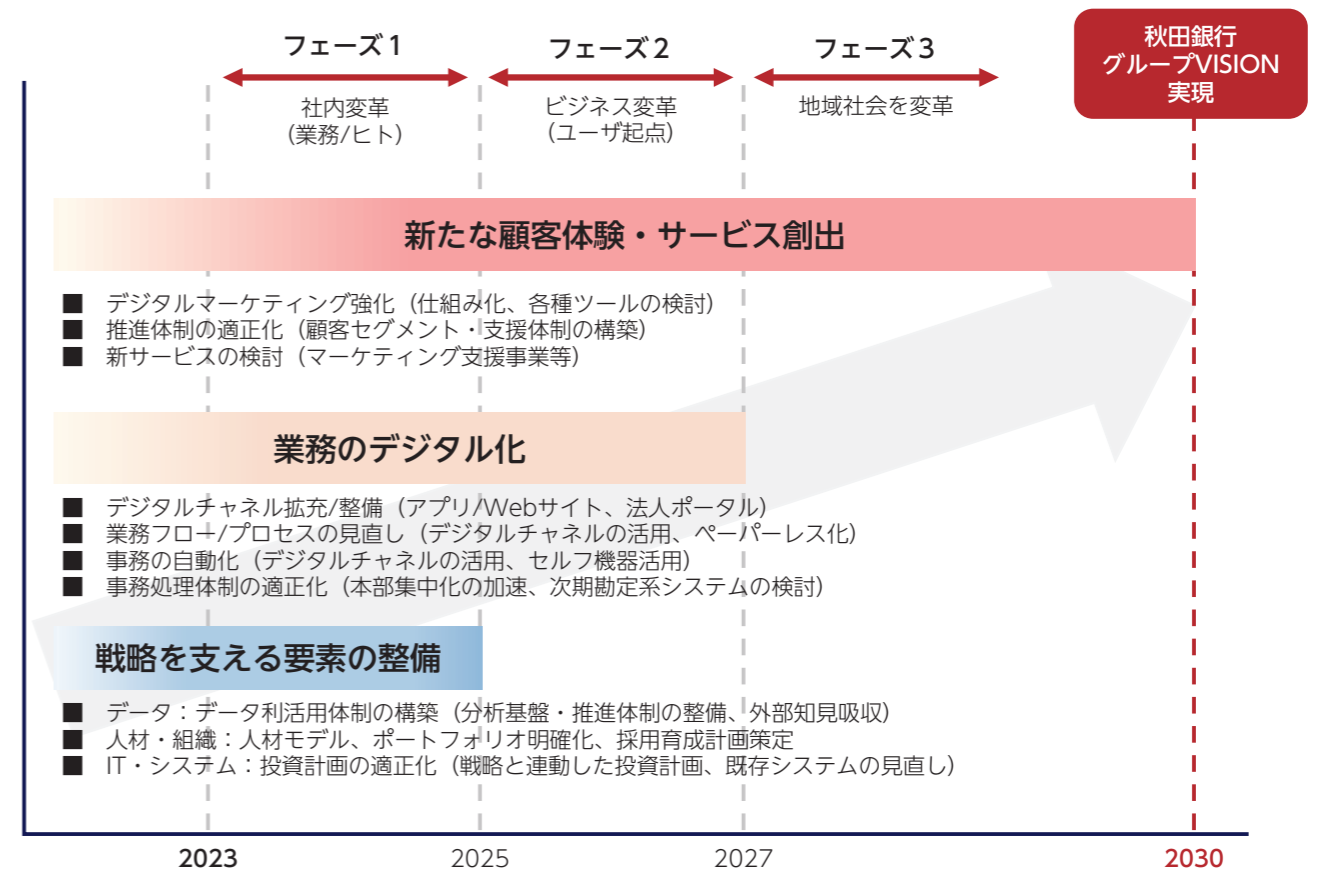


秋田県「あきたSDGsアワード2022」受賞式

デジタル・データを活用した新たな価値創造に向けて

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

当行では、データやデジタル技術を活用し、地域社会やお客さまへ新たな体験やサービスを提供していくことを目指し、DXへ段階的に取り組んでいます。デジタルを通じた新たな機能やサービスをお客さまへご提供しつつ、今後の社内業務やヒトなどの社内変革、お客さま向けのビジネス変革、さらには地域社会の変革に向けて取り組みを進めてまいります。



■ 業務のデジタル化

非対面チャネルの整備を進め、チャネルの多様化をはかるとともに、顧客接点の適正化を目指しています。また、社内業務のデジタル化と並行して、従業員のDXリテラシーおよびスキルを引き上げることで、お客さまの利便性向上、生産性向上に取り組んでまいります。

■ 新たな顧客体験・サービスの創出

先行きが不透明な時代において、お客さまのあらゆるニーズにお応えしていくため、データ起点で意思決定する仕組みを整備し、対面・非対面チャネルごとに最適な提案、プロモーションを最適なタイミングで提供することに取り組んでまいります。

■ お客さまのデジタル化・DX支援

事業者向けの業務のデジタル化・DX支援を進めています。2023年6月には、株式会社マネーフォワードが提供する業務DXサービス「Mikatano インボイス管理」および「Mikatano ワークス」の取扱いを開始し、インボイス制度や電子帳簿保存法へ対応するサービスをご提供しています。



「環境価値の創出」

気候変動への対応

「TCFD提言」に基づく対応

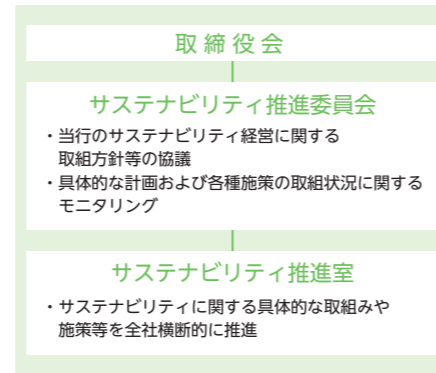
当行では、地域社会の持続可能性を高めるために、環境課題への対応を経営の重要課題(マテリアリティ)と認識し、中期経営計画の地域価値共創戦略において、カーボンニュートラルへの対応をはじめ、具体的な取組みを進めています。

ガバナンス

頭取を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」において、気候変動対応に関する協議を年4回の頻度で開催し、重要な事項については、取締役会に報告のうえ監督を受ける体制を構築しています。

同委員会における協議および取締役会における審議の内容は、経営企画部内に設置したサステナビリティ推進室が取りまとめ、同室が主導して具体的な取組みや施策等を全社横断的に推進する体制を構築しています。

2022年度においては、気候変動対応に関する取組方針や気候変動シナリオ分析にかかる対象セクターおよびシナリオの選定などについて協議し、取締役会へその内容を報告しています。



戦略

■ 当行における気候変動リスクと機会

気候変動リスクと機会が事業活動に大きな影響を与える可能性があることから、当行では、シナリオ分析によるリスク量の把握に加え、お客さまの気候変動への適応とその影響の緩和に資する金融商品・サービスの提供に取り組んでいます。

区分	事例	時間軸
移行リスク	脱炭素化に向けた事業環境の変化にともない、お客さまの業態が悪化することによる当行の与信コストの増加	中期・長期
	CO ₂ 削減対策や事業継続性強化のための設備費用の増加	短期・中期・長期
	気候変動への対応不足やステークホルダーからの情報開示要請への遅れによる評判の悪化	短期・中期・長期
物理的リスク	洪水等の自然災害の増加によるお客さまの事業停滞・担保価値の毀損にともなう当行の与信コストの増加	短期・中期・長期
	自然災害等による当行営業拠点の被災にともなう当行資産の毀損およびオペレーションリスクの増加	短期・中期・長期
機会	再生可能エネルギー関連事業をはじめとする脱炭素社会への移行に向けた取組みの進展にともなう資金需要の増加	短期・中期・長期
	お客さまの脱炭素への移行を支援するコンサルティング機会の増加	短期・中期・長期
	省資源、省エネルギー化による事業コストの低下	短期・中期・長期

※時間軸…短期：5年程度、中期：10年程度、長期：30年程度

■ リスクへの対応

気候変動リスクが、当行財務へ及ぼす影響を定量的に把握するため、移行リスクおよび物理的リスクに関するシナリオ分析を実施しています。

なお、シナリオは、多くの企業や国が目標として掲げる「2050年カーボンニュートラル」で想定される世界観の1.5℃シナリオ(移行リスク)と、現状予想される以上に気候変動対策が進まず、水害をはじめとする自然災害のリスクが顕在化する4℃シナリオ(物理的リスク)により分析を行っています。

中期経営計画

基盤強化戦略

地域価値共創戦略

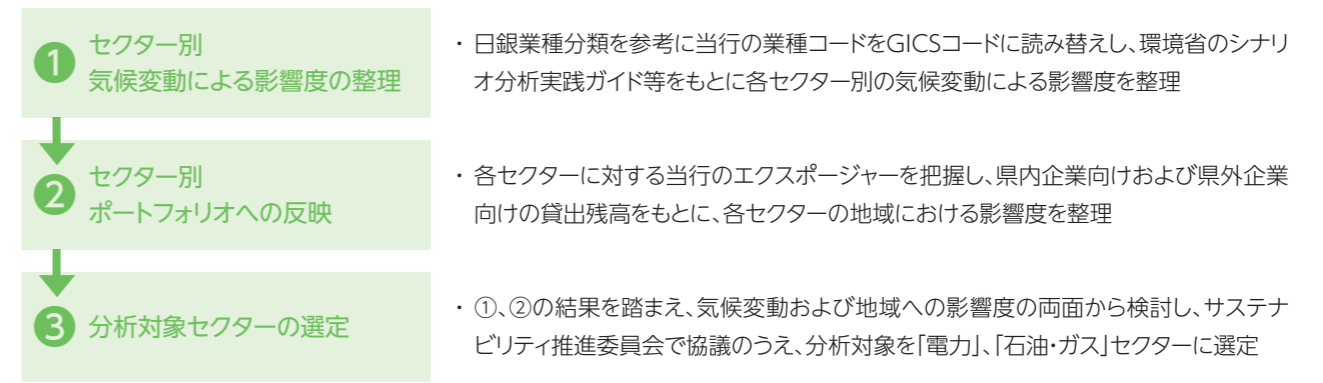
組織・人材戦略

環境課題への対応
～Green Values～

【移行リスク】

移行リスクでは、セクター別の気候変動による影響度や当行のエクスポージャー等を考慮して、「電力」および「石油・ガス」セクターを分析対象としています。また、シナリオは、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク(NGFS)のNetZero2050シナリオ(1.5℃シナリオ)を採用し、選定したセクターにおける脱炭素社会への移行にともなう当行の与信コストに対する影響額を試算しています。

分析対象セクターの選定プロセス



分析概要

シナリオ	NGFSによる「NetZero2050 (1.5℃シナリオ)」
対象セクター	「電力」、「石油・ガス」セクター
分析方法	・選定したセクターに対して、事業に与えるリスク・機会要因を整理 ・整理した内容を踏まえて、シナリオに基づき炭素税などコスト等を反映した将来の業績変化を予想し、与信コストへの影響を推計
分析期間	2050年まで
分析結果	与信コストの増加額：累計7億円程度

【物理的リスク】

物理的リスクでは、国内に本店を置く法人融資取引先を対象として、洪水等の水災被害にともなう当行の与信コストに対する影響額を試算しています。

分析概要

シナリオ	IPCCによる「RCP8.5シナリオ (4℃シナリオ)」
対象セクター	国内に本店を置く法人融資先
分析方法	ハザードマップを利用して当行担保不動産の毀損額およびお客さまの事業停止日数を予想し、お客さまの事業への影響ならびに与信コストへの影響を推計
分析期間	2050年まで
分析結果	与信コストの増加額：最大39億円程度

■ 炭素関連資産(2022年3月末時点)

TCFD提言が開示を推奨している炭素関連資産(エネルギー/運輸/素材/建築物/農業・食料/林業製品)の当行貸出金に占める割合は、18.3%となっています。そのうち、エネルギーセクターの当行貸出金に占める割合は3.4%となっています。

なお、当行では日銀業種分類を基準にお客さまの主たる事業に該当する業種を対象セクターとみなし集計しています。

「環境価値の創出」

■ 機会への対応

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー分野への投融資の増加、お客さまの脱炭素への移行を支援する金融商品やサービスの提供など、当行にとってのビジネス機会は拡大していくものと認識しています。

このため、当行では、お客さまの脱炭素経営支援のためのサービス拡充のほか、再生可能エネルギー関連融資をはじめ、お客さまの脱炭素化を資金面から支援する商品ラインナップの充実化など、サステナブルファイナンスへの取組みを強化しています。

特に再生可能エネルギー関連事業については、脱炭素社会への移行に資する重要な取組みであると捉え、当行では、2013年に設立した風力発電事業会社「株式会社A-WIND ENERGY」への出資参画および融資をはじめ、ファイナンスを中心に積極的に取り組んでいます。また、出資を行う事業会社においては、風車建設工事にかかる受注の地元企業参入を促進するなど、地域の経済効果の最大化にも取り組んでいます。

再生可能エネルギー関連融資の累計実行額 922億円(2023年3月末時点)

今後もお客さまの脱炭素化に対する支援を強化していくとともに、脱炭素社会の実現に資する事業に積極的に取り組んでまいります。

リスク管理

当行では、気候変動リスクが地域経済や当行の事業、財務面に大きな影響を与える可能性のある重要なリスクであると認識しています。このため、環境や社会に対して大きな影響を与える可能性のある事業に対しては、「特定事業等に対する融資方針」を定め、本方針に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めています。

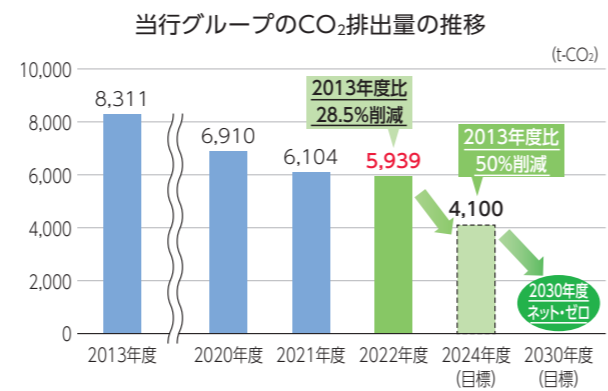
シナリオ分析により認識したお客さまの気候変動リスクについては、地域やお客さまの脱炭素化への取組み支援や当行のリスク低減に向けて、お客さまとの対話(エンゲージメント)に活用してまいります。今後は、シナリオ分析の高度化をはかりながら、気候変動リスクの定量的な把握を進め、統合的リスク管理への組み入れについても検討してまいります。

指標と目標

当行では、気候変動リスクと機会に適切に対応するための長期目標として、CO₂排出量削減目標ならびにサステナブルファイナンス目標を設定しています。

■ CO₂排出量削減目標

当行グループでは、2013年度を基準として、当行グループ全体のCO₂排出量を2024年度50%削減、2030年度ネット・ゼロとする目標を掲げており、2022年度においては、2013年度比で28.5%削減しています。引き続きエネルギー使用量の削減に向けて、グループをあげて省エネ化に取り組むほか、必要な設備投資を積極的に行いながら、目標達成に向けて取り組んでまいります。



Scope1+2

計測項目	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	CO ₂ 削減量 (2013年度比)
Scope1	1,724	1,451	1,290	1,146	▲578
Scope2	6,587	5,459	4,814	4,793	▲1,794
合計	8,311	6,910	6,104	5,939	▲2,372
					削減率 (2013年度比)
					▲33.5%
					▲27.2%
					▲28.5%

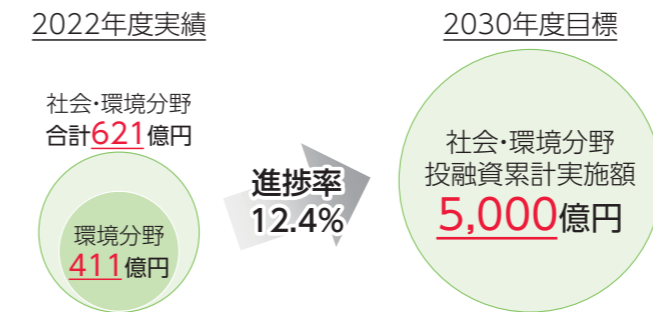
※ 当行および関連会社合算のCO₂排出量は、省エネ法の定期報告書の基準に準拠して算定しており、Scope1のうちガソリンの使用量については、全店のガソリン代÷全国ガソリン平均単価により算出しています。

Scope3

計測項目	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度
カテゴリー6 (出張)	-	176	174	165
カテゴリー7 (通勤)	-	510	504	478

■ サステナブルファイナンス

当行では、環境課題や社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資をサステナブルファイナンスと定義し、2022年度から2030年度までの間に累計5,000億円の実行を目指しています。2022年度においては、621億円(うち、環境分野411億円)を実行しました。



分野	対象
環境分野	・グリーンローン/グリーンボンドや再生可能エネルギーに関する投融資など、環境課題の解決に資する投融資
社会分野	・地域の活性化につながる投融資や起業・創業資金など、社会課題の解決に資する投融資

地域の脱炭素化へ向けて

■ 脱炭素化支援

地域の脱炭素化を進めるため、2022年8月より、e-dash株式会社と業務提携し、お客さまのCO₂排出量の算定・可視化から削減までを総合的にサポートする脱炭素化支援サービスの提供を開始しました。加えて、省エネルギー化や昨今のエネルギー価格高騰に対応するため、外部機関とも連携し、お客さまのオフィス・工場のLED化等に関する支援も強化しています。



脱炭素化支援サービスの使用イメージ

■ <あきぎん>サステナブルローンの取扱開始

2023年3月、お客さまの脱炭素化への対応をはじめ、サステナビリティ経営を資金調達面からサポートするため、<あきぎん>サステナブルローン(「サステナビリティ・リンク・ローン型」および「グリーン・ローン型」)の取扱いを開始しました。

本商品を通じて、お客さまとともに経営課題、地域課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



商品の特徴

資金用途	非限定	限定
〈あきぎん〉サステナブルローン (サステナビリティ・リンク・ローン型)	企業が設定するサステナビリティに関する目標 (SPTs) の達成状況に金利が連動するローン	資金用途を環境問題の解決に資する事業に限定したローン
〈あきぎん〉サステナブルローン (グリーン・ローン型)	・サステナビリティリンクローン原則 (LMA) ・サステナビリティリンクローンガイドライン (環境省) に準拠	グリーンローン原則 (LMA) に準拠

■ 損害保険ジャパン株式会社との「地域のサステナビリティ推進に関する包括連携協定」の締結

2023年5月、損害保険ジャパン株式会社と「地域のサステナビリティ推進に関する包括連携協定」を締結し、気候変動への対応をはじめ、地域や取引先企業の持続可能性を高めるための取組みを進めています。



包括連携協定式の模様

「環境価値の創出」

再生可能エネルギー分野への取組み

当行では、脱炭素社会の実現に向けて、風力発電事業をはじめとする秋田県の地域資源を活用した再生可能エネルギー分野への取組みを強化しており、プロジェクトファイナンスのほか、脱炭素関連事業に対する出資等も積極的に行っています。

洋上・陸上風力発電への取組み

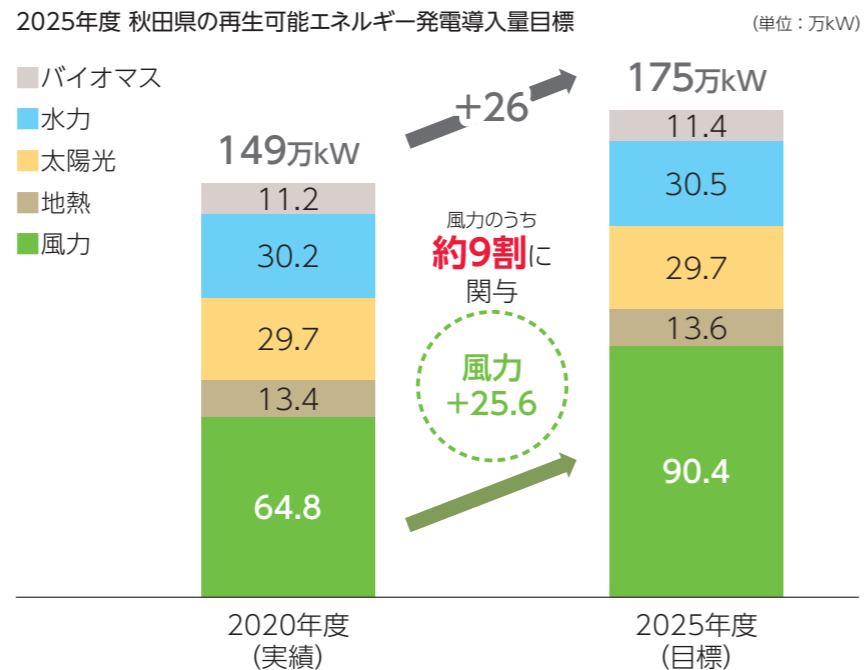
脱炭素社会への移行にともない、世界各地で再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組みが進められています。秋田県は良好な風況をはじめ、グリーン資源が豊富に存在し、再生可能エネルギーにおける新たな電源地として注目が集まっており、陸上風力発電のほか、洋上風力発電事業においては、全国に先駆けて開発が進められています。

こうしたなか当行では、風力発電事業への融資をはじめ、従前から積極的に取り組んでおり、当行が関与する風力発電事業の導入量は、県内全体の過半を占める規模となっています。また、秋田県が掲げる2025年度までの再生可能エネルギー発電導入量目標においては、2020年度からの増加計画のうち、約9割に相当する事業に対して、当行が主体的に関与しています。

当行がこれまでに関与した秋田県内の風力発電事業

風力発電 総出力	県内79万kWのうち、 40万kW分に関与 (51%)
風力 発電所	県内71か所中 24か所に関与 (33.8%)

※関与…当行がアレンジャーで関与、あるいは、融資を実行している先
出典：秋田県が公表する再生可能エネルギーの導入状況に関するデータを基に当行作成（2023年4月時点）



出典：秋田県「第2期秋田県新エネルギー産業戦略(改訂版)」を基に当行作成

当行が主体的に関与する洋上・陸上風力発電

発電規模 **13.8万kW**

秋田洋上風力発電 稼働2022年12月～	
・全国初の本格的な洋上風力発電所の商業運転を開始 ・当行は、事業主体の秋田洋上風力発電株式会社に出資、融資参加	
事業地	秋田港、能代港
事業会社	秋田洋上風力発電株式会社
発電規模	13.8万kW (風車33基)
総事業費	約1,000億円



秋田港洋上風力発電所 (提供：秋田洋上風力発電株式会社)

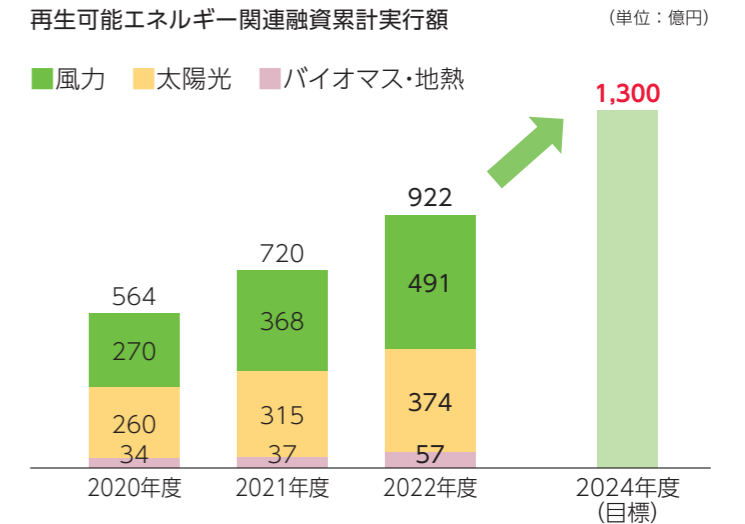
発電規模 **9.6万kW**

白神ウインド 稼働予定2025年3月～	
・県内最大規模の陸上風力発電プロジェクト ・当行がアレンジャー・融資参加	
事業地	秋田県能代市、八峰町
事業会社	白神ウインド合同会社
発電規模	9.6万kW (風車25基)
総事業費	約372億円
総融資額	約320億円

再生可能エネルギー向け融資

当行では、2013年度に地元企業との共同出資のもと設立した風力発電事業会社「株式会社A-WIND ENERGY」への融資をはじめ、持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギー向け融資への取組みを強化しています。

2022年度までは、922億円を実行し、中期経営計画最終年度の2024年度までに1,300億円の実行を目指しています。



脱炭素先行地域への支援

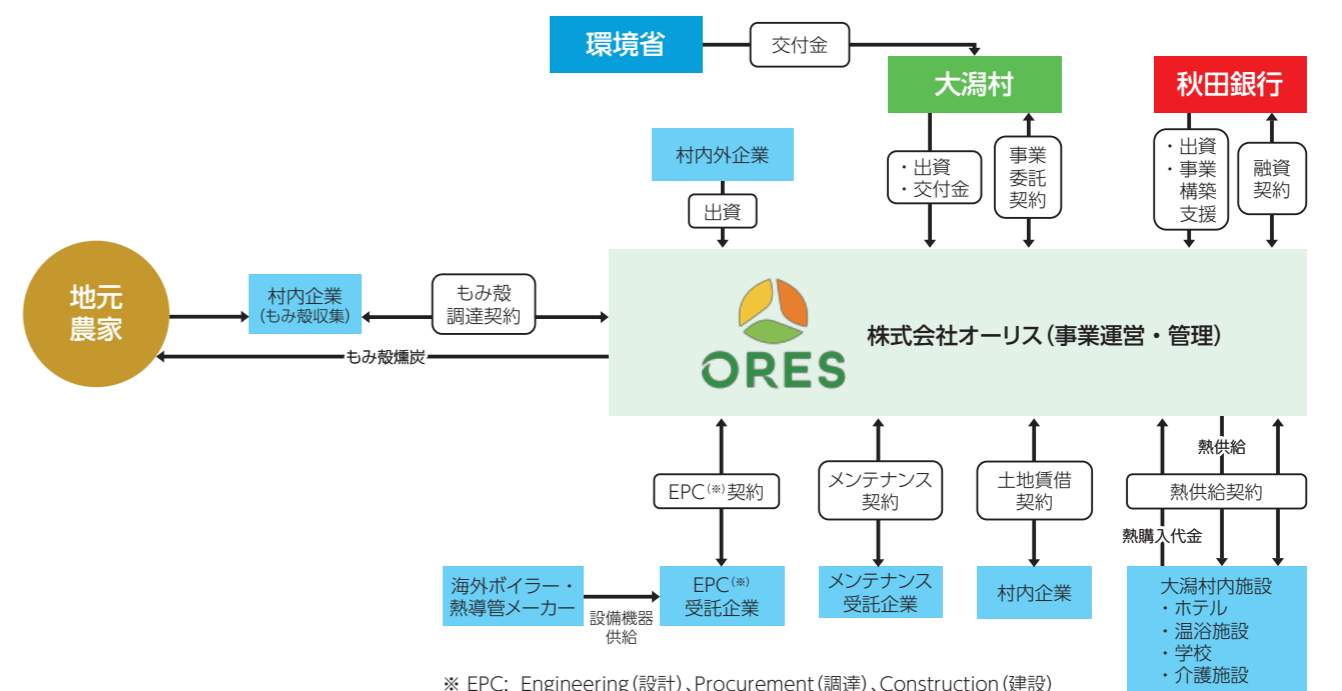
大潟村は、2022年4月に環境省の公募事業である脱炭素先行地域（第1回）に採択された地方自治体で、太陽光発電による村内民生部門への電力供給や未利用もみ殻を活用したバイオマス熱供給事業等により、村内の脱炭素化を推進しています。

当行では、計画段階から関与し、大潟村への人的支援のほか、2022年7月に同村内に設立された地域のエネルギー事業を主導する株式会社オーリスへの出資や同社への事業構築支援等、地域の脱炭素化の実現に向けて継続的な支援を行っています。2023年6月には、同社が手掛けるもみ殻バイオマス熱供給事業に対して融資を行いました。

もみ殻バイオマス熱供給事業による削減効果

- ▶ CO₂排出量 : ▲約1,700t-CO₂/年
- ▶ もみ殻消費量(燃料) : ▲約2,200t/年

もみ殻バイオマス熱供給事業イメージ図



「人財価値の向上」

職員一人ひとりが能力を高め、
成長・活躍し続けられる
組織を目指して



取締役専務執行役員
皆川 剛

当行は長きにわたって「人財」を重要な経営資本として考えており、「人づくり」を第一とする企業文化を当行の大きな強みとしています。その人材育成の根幹は常に変わらず、地域やお客さまから信頼され、それに応えられる職員を組織一体で育て上げていくことを継続してまいりました。

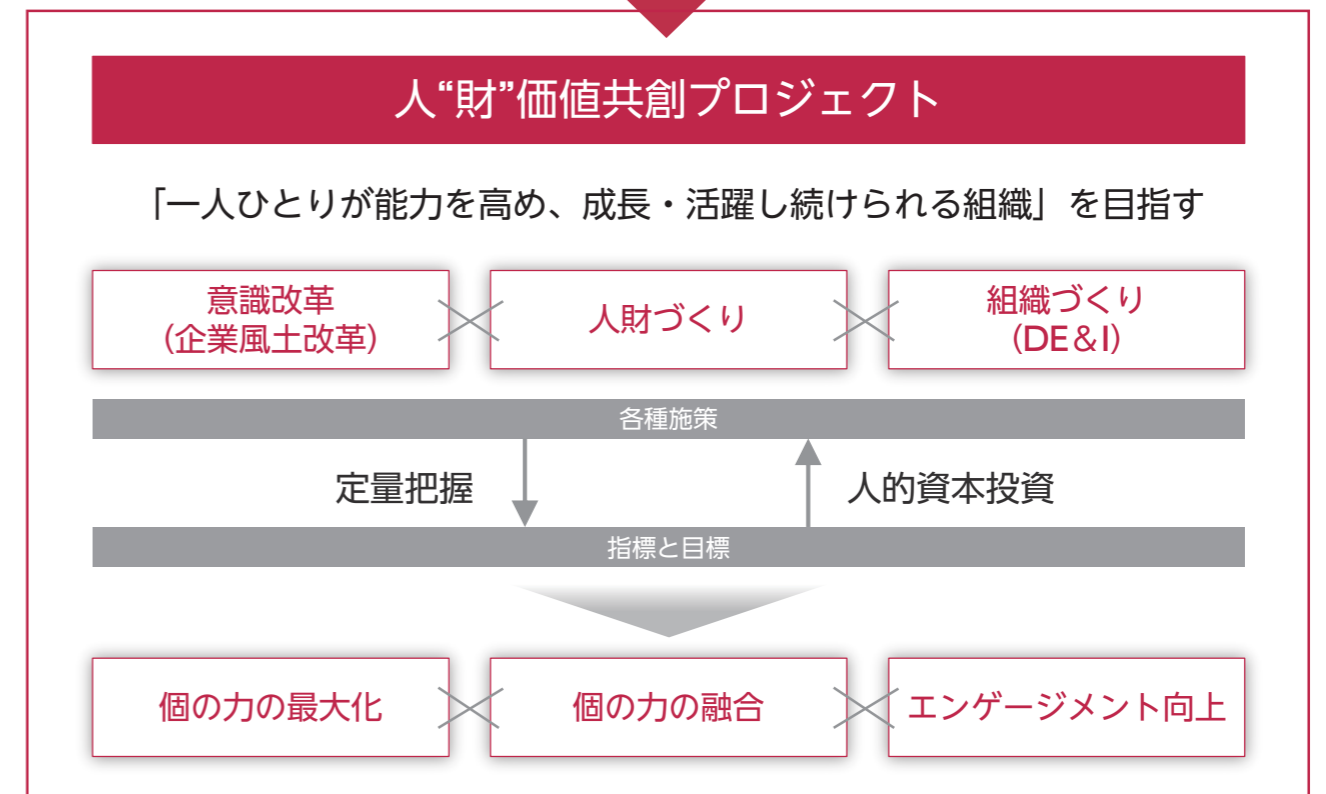
外部環境が急激に変化するなか、地域やお客さまの課題も多様、かつ、高度なものへと変化しており、当行がその課題解決に貢献し続けていくためには、より高度なスキルや専門性が求められると考えています。そのため、人財の個の力を高め、それを融合するマネジメント力を発揮し、組織全体のパフォーマンスを最大化し

ていくことを目指す「人“財”価値共創プロジェクト」を推し進めており、職員一人ひとりが自ら描くキャリアビジョンの実現を後押しする育成体制を整備するとともに、多様な職員が心身ともに健康であり、誇りや働きがいを持って活躍し続けられるフィールドづくりに取り組んでいます。

当行が目指す経営ビジョンは、当行の職員誰もが抱いている「地域やお客さまのために」という想いを実現することにつながっており、こうした想いを抱く職員が、地域やお客さまへの価値提供を通じてエンゲージメントを高めていく循環を形成し、経営戦略の実現と企業価値の向上をはかってまいります。

組織・人財戦略（長期戦略）の概要

組織・人財戦略は、基盤強化戦略と地域価値共創戦略を支える戦略として位置づけており、人“財”価値共創プロジェクトを中心とする諸施策への取組みを通じて、一人ひとりが能力を高め、成長・活躍し続けられる組織を目指しています。

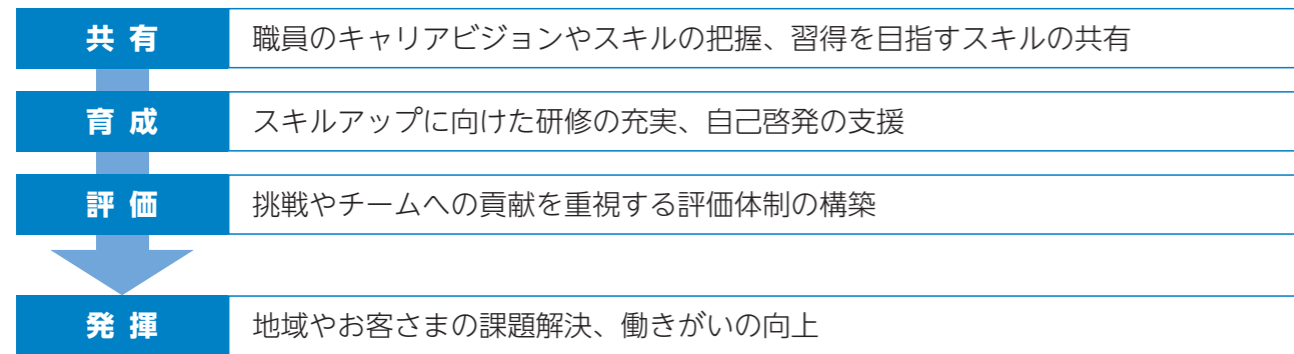


経営戦略の実現／企業価値の向上（アウトカム）

「人財価値の向上」

人財づくり

地域社会やお客さまを取り巻く環境が大きく変化するなか、「地域共栄」の経営理念を実践し、秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』の実現に向かうためには、役職員一人ひとりが自ら考え行動し、能力を高め成長し続けていくことが必要となります。変化が激しく先行きが不透明な時代に対応し、活躍できる人財の育成に向けた取組みを進めています。



人財づくりの取組み

■ スキルマップ制度の導入

お客さまのニーズに応えるために必要なスキルを定義し、職員のスキルを可視化することにより、職員が自身のキャリアビジョン実現に向けて習得すべきスキルを把握できるようにしています。また、人材育成において職員のスキル状況を踏まえて、研修・教育体制を整備するほか、戦略的な人員配置によりスキルを発揮できる機会を提供しています。

■ 1on1ミーティングの導入

職員一人ひとりの自律的成長の支援および働きがい・エンゲージメントの向上を目的として、上司と部下による1on1ミーティングを全行員を対象に毎月実施しており、キャリアビジョンの共有による成長支援や信頼関係構築による心理的安全性の確保につなげています。

■ 行内研修・自己啓発支援

行内外の階層別・業務別研修やe-ラーニングを通じて職員のスキルの底上げをはかっているほか、企業内大学「あきぎん如学カレッジ」での自律的な学びを通じて、銀行業務の枠にとどまらない知識やスキルの獲得を後押ししています。

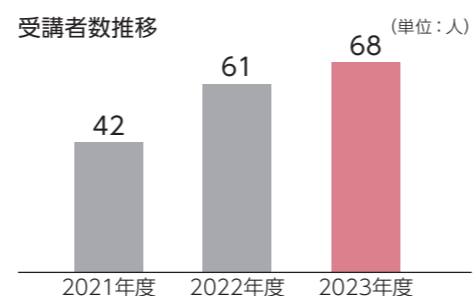
あきぎん如学カレッジ

コースとカリキュラムの概要

コース	カリキュラム
コンサルティングコース	コンサルティング営業における一連の行動プロセスや、それを支える人間力の形成において有益と考えられる基礎力を養成する。
知的財産経営コース	コンサルティング営業を実践していくうえで有益な知的財産経営に関する知識を体系的に学ぶ。
FP実践コース	お客さまのライフイベントでの実現したい将来(ゴール)に向けて寄り添い、満足度の高いサービスを提供するための実践的なFP知識・ノウハウを幅広く習得する。
DX支援基礎コース	DXの基本的な考え方、取り巻く社会情勢および県内企業のDXへの取組状況を把握し、課題やあるべき姿、解決策の検討・立案を行う。



あきぎん如学カレッジの開学式



専門知識の向上

地域への新たな価値の創造、お客さまの真のパートナーを目指し、ファイナンシャル・プランニング技能士などの有資格者の育成を進めています。

専門資格保有者数



専門性を有する外部人材の採用

当行では、高いスキルや専門知識を有する外部人材の採用を積極的に行っています。県内外の民間企業や行政で活躍された人材を「シニアアドバイザー」として採用し、前職で培った専門的なスキルや知見、豊富な経験を活用して、お客さまの課題解決を実現するとともに、こうしたスキルや知見を当行グループ内に蓄積し、専門性の高いコンサルティングに結びつけていきます。

シニアアドバイザーの専門分野と所属先

(2023年6月30日現在)

所属	スキル・専門分野	人数
地域商社「詩の国秋田」	食料品加工・製造販売	1名
東京ビジネスサポートセンター	首都圏販路開拓、マーケティング	1名
あきぎんリサーチ&コンサルティング	生産管理、工場等拠点立ち上げ	1名
地域価値共創部	プロジェクトファイナンス	1名
営業支援部	アグリビジネス、地方創生、産学官連携 製造業向け総合コンサルティング 電子・デバイス産業、再生可能エネルギー	6名

DX/IT人材の採用

地域や行内のDX推進をより強化するため、2024年度の新卒採用からDX関連部署でキャリアをスタートできる新たな採用コース「DX/IT人材コース」を新設しています。

DX/IT人材コースの職務内容

主な職務内容
○ デジタル業務に関する業務全般
・ データサイエンティスト
・ ビジネスデザイナー
・ エンジニア・アーキテクト
○ システムの保守・管理・マネジメント など

「人財価値の向上」

組織づくり (DE&I)

当行は、職員一人ひとりが能力を高め、成長・活躍し続けられる組織を目指しています。こうした取組みを組織づくりの面から推進するため、2023年5月に「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の基本的な考え方」を制定しました。

DE&Iの基本的な考え方

1 職員がいきいきと活躍できる職場づくり

一人ひとりが誇りや働きがいを持ちながら、互いを認め、成長し合い、公平な機会のもと、いきいきと活躍できる職場環境をつくることにより、組織の活性化をはかります。

2 ワークライフバランスの推進

仕事とプライベート双方の充実や地域の活動等を大切に、心身ともに健康な生活を送ることができる職場環境を整え、職員のエンゲージメントを高めます。

3 企業価値の向上

職員の様々な視点、知識、価値観を受け入れ、新たな価値や発想を創造し、多様化するお客さまのニーズを的確に捉えてお応えすることにより、企業価値を向上させて地域社会の発展に貢献します。

女性活躍の推進

当行では、女性職員一人ひとりが能力をより一層発揮できるよう、仕事と子育てを両立できる体制の整備や休暇制度の充実などを段階的に進めているほか、キャリア形成を目指す職員同士がつながりを持つことができる機会を拡充しています。

	2005年度～2014年度 次世代育成支援対策推進法施行	2015年度～2019年度 女性活躍推進プログラム 第1フェーズ	2020年度～2022年度 女性活躍推進プログラム 第2フェーズ
取組みの方向性	継続就労支援	キャリアアップ支援 仕事と育児の両立支援	柔軟な働き方 意識の醸成
主な具体的施策	○妊娠、産休・育休に関する相談窓口設置 ○「ジョブ・リターン制度」新設	○キャリアアップ研修 ○イクボスセミナー ○「パパ・ママ休暇」新設	○不妊治療のサポートデスク設置 ○「育休早期復職制度」新設 ○ダイバーシティマネジメントセミナー

女性活躍を後押しする取組み

■ ワークショップの導入

異動や職務経験が限定的であった女性職員に対して、自店以外の職員との意見交換やコミュニケーション機会を提供するワークショップを定期的で開催しています。同じ立場や業務を担う女性職員同士の横のつながり、ネットワークを形成し、情報や悩みの共有、自由な意見交換によって各人のモチベーションやパフォーマンス向上をはかっています。



ワークショップ「Chatomo (チャットモ)」

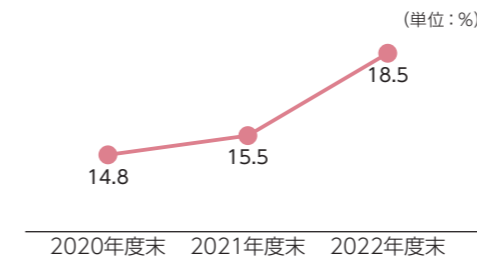
■ キャリア&リーダーシップ研修会の開催

女性職員のキャリア自律意識およびリーダーシップの醸成を目的とする研修会を実施し、キャリア形成を目指す職員同士がつながりを持つことができる機会を創出しています。また、研修会終了後、研修を見学した当行の社外取締役と女性職員による意見交換会を実施し、女性活躍に関する課題の洗い出し等を行っており、女性同士の交流機会のさらなる拡充など、施策への活用を進めています。



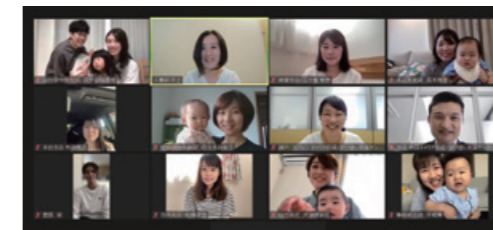
当行社外取締役と女性職員による意見交換会

指導的立場に占める女性比率



ワークライフバランスの実現

職員がキャリアを継続しながらそれぞれのライフイベントに対応できる柔軟な働き方を支援するため、休暇休職制度の充実に努めています。2022年10月には、育児休業からの早期復職を希望する職員が、自身の体調管理や子の養育に十分な時間を確保しながら働くことができるよう、「実働4時間を限度とする短時間勤務」および「週休3日制」を柱とする「育児休業早期復職支援制度」を新設したほか、子の出生後8週間以内に最大4週間(28日)取得できる「産後パパ育休」制度(全期間有給)を新設し、男性職員の柔軟な育児休業の取得をサポートしています。



育休取得者ミーティングの様様 (オンライン)

取組みに対する外部評価



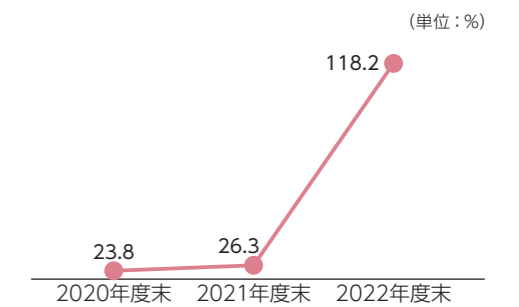
くるみん

次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」認定

えるぼし

女性活躍推進法に基づく認定(2段階目)

男性の育児休業取得率



※ 過年度に配偶者が出産した従業員が、当事業年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがあります。

健康経営の推進

当行は、2017年10月に健康経営推進の基本方針として、「あさぎん“長活き”健康宣言」を制定し、各種健診の継続実施や食生活の改善、運動習慣の定着など役職員の健康のほか、健康経営に取り組む地域企業や従業員の方への優遇商品の提供など地域の健康推進に資する活動を進めています。

2023年3月には、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されており、2018年度から6回連続の認定となります。



多様な価値観からアイデアが生まれる組織に向けて

■ アイデアコンテストの実施

すべての職員を対象に、当行グループVISIONの実現に向けた新たな成長事業やビジネスアイデアを募る「“価値をつくる。未来へつなぐ。”アイデアコンテスト」を実施しました。全行から38件の応募があり、そのうち優れたアイデア5件を表彰するとともに、経営施策への活用を進めています。



頭取から受賞者へ表彰状を贈呈

■ 役員と職員の意見交換会

グループVISIONやお客さま起点の活動の浸透をはかるとともに、職員の考えや想いを共有し、組織の一体感向上をはかるため、頭取・役員との交流会を定期的で開催しています。また、2022年度は、中期経営計画の理解向上をはかるため、頭取・役員による説明会を開催しました。11会場・延べ14回・約1,100名が参加し、質疑応答も含めた自由闊達な意見交換を行っています。



中期経営計画の実現に向けた説明会(説明者：新谷頭取)

秋田・岩手アライアンス

当行と岩手銀行は、秋田県・岩手県のさらなる発展に向けて、これまでの協力関係を深化させるべく、2021年10月に包括業務提携を締結しました。

経営の独立性および健全な競争関係を維持しながら、地域経済・地域社会の持続的な発展に貢献する各種の取組みをアライアンスを通じて進化させるとともに、それぞれが中長期的に目標とする金融グループ像の実現に向けて、幅広い分野での連携施策に取り組んでいます。

連携施策・効果

連携施策

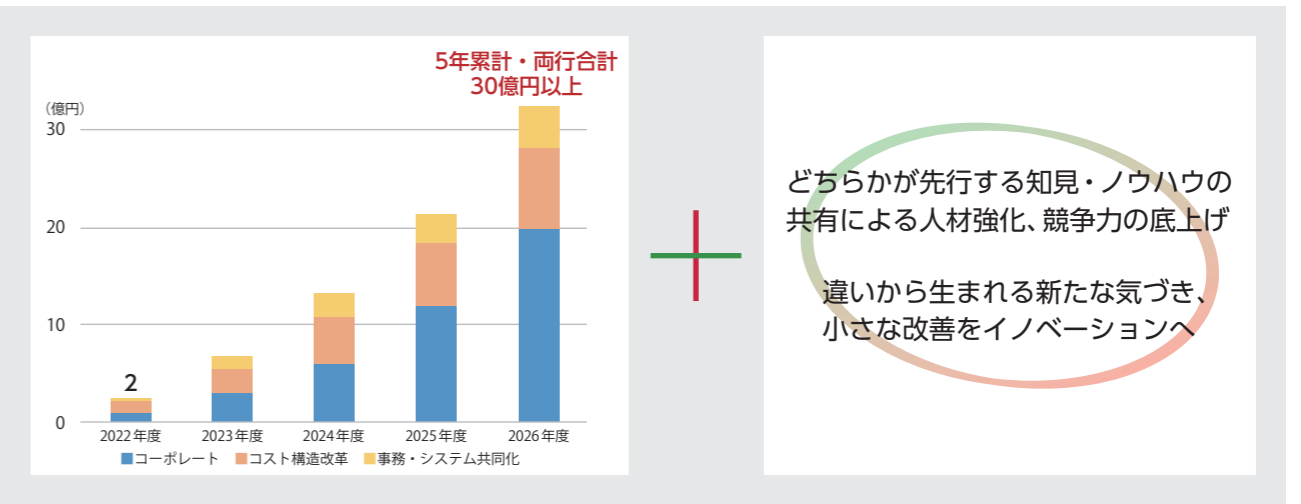
基本方針に掲げた「既存事業の深掘り」、「構造改革」、「新事業領域の開拓」の3つの分野ごとに分科会・情報交換会を編成し、具体的な施策の検討から実行、効果の検証まで、PDCAを回しながら継続的に取り組んでいます。2022年度～2026年度のアライアンス5か年計画では、5年累計・両行合計30億円以上の提携効果を見込んでいます。

分野	主な取組み	分科会・情報交換会
既存事業の深掘り	<ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクトファイナンス、協調融資等 ○事業承継・M&Aなど両行取引先のマッチング ○起業創業分野の連携 ○デジタルマーケティングの共同実施 ○ローン手続きの非対面化、電子契約等の共同検討 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・地方創生 リテール営業 市場金融
構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ○営業店事務、本部集中事務、システム等の共同化 ○コスト最適化（ベタープラクティスの採用） ○人材交流、人材育成、採用活動等の連携、共同実施 ○与信審査事例の共同研究、与信管理の高度化 ○相互の既存店舗活用 	<ul style="list-style-type: none"> コスト構造改革 事務・システム 審査管理 AML・CFT 人事 監査
新事業領域の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ○DX共同プロジェクト「データイノベーションLab」（データ利活用の高度化、新事業開発） ○地域商社事業の共同推進（新たな商流・物流網構築） ○人材支援事業の共同推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域商社 DX

2022年度
分科会・情報交換会開催回数 **74回** (累計**140回**)



目指す連携効果



これまでの主な取組み実績

既存事業の深掘り

■ 連携ファイナンス

再生可能エネルギー分野のプロジェクトファイナンスを中心に、共同で案件の組成に取り組んでいます。

2022年度末
連携プロジェクトファイナンス(累計)
契約実績 **16件 434億円**

■ お客さま向けセミナーの共同開催

個人のお客さまを対象とした「投資セミナー」や社会福祉法人向けの「経営セミナー」などを共同で開催しています。

構造改革

■ 行内研修・セミナーの共同開催

各行主催の行内研修への相互参加や行員向けセミナーの共同開催など、両行職員同士のコミュニケーションを通じたスキル向上やノウハウの共有に取り組んでいます。



キャリア&リーダーシップ研修

■ 経営塾間の人材交流

地域の将来を担う次世代経営者を対象に両行で開講している「あきた未来塾」と「いわぎん次世代経営塾」の合同講義を開催しました。



あきた・いわて塾生が参加する合同講義

新事業領域の開拓

■ 地域商社間のビジネス交流

当行グループの地域商社「詩の国秋田」と岩手銀行グループの地域商社「manordaいわて」との間で継続的に交流を行い、両社が有するネットワークやマッチング機能を最大限に活用し、国内外への販路開拓・拡大に向けた取組みを共同で進めています。

■ DX分野の連携

DX部門における共同プロジェクト「A-Iデータラボ」を設置し、リテール分野へのデータ利活用に向けた共同研究や人材育成を実施しています。



「manordaいわて」のスマートストア AZLMカフェへ秋田県内企業6社が出席

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念に基づき、次のとおりコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

- 1 株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- 2 株主、地域社会、お客さま、従業員等のすべてのステークホルダーから信頼され選ばれる金融機関であるために、健全で公正な業務運営を行う経営に努めます。
- 3 取締役会・監査等委員会のほか、常務会、コンプライアンス委員会等の各種委員会、その他外部機関等による経営管理態勢の充実をはかり、コーポレートガバナンス体制の向上に努めます。
- 4 会社情報の適切な開示を行うとともに、非財務情報を含む情報の自主的な開示に努めます。
- 5 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、積極的なIR活動などを通じて、株主との建設的な対話に努めます。

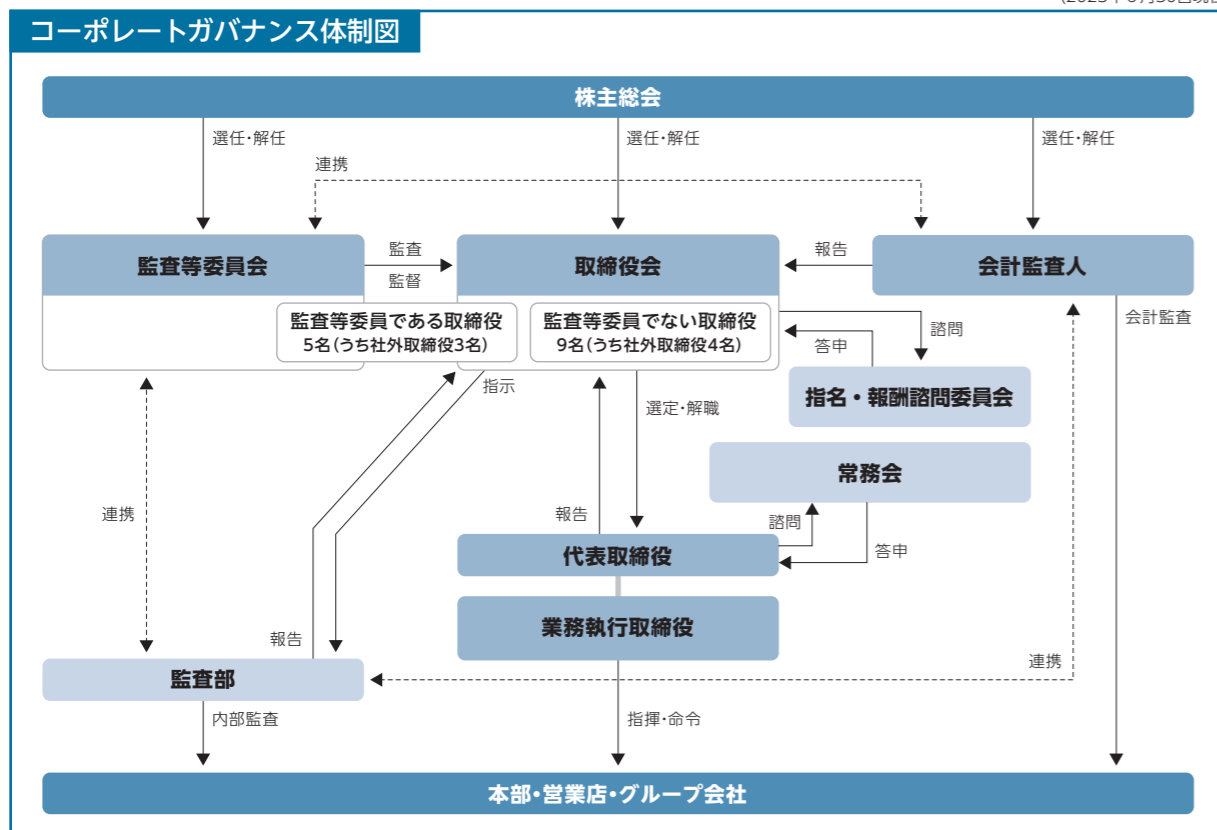
コーポレートガバナンスに関する基本方針

<https://www.akita-bank.co.jp/aboutus/investor/governance/pdf/guideline.pdf>



コーポレートガバナンス体制

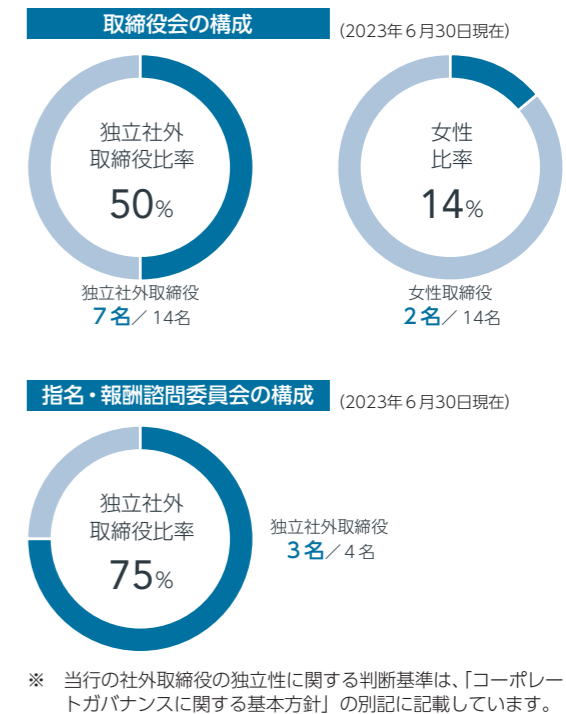
(2023年6月30日現在)



コーポレートガバナンス強化に向けた取組み

当行は、持続的な企業価値向上に向けてコーポレートガバナンスの継続的な強化に取り組んでいます。

年	主な取組み
2016	コーポレートガバナンスに関する基本方針を制定
2017	任意の委員会設置
2018	監査等委員会設置会社へ移行
2019	業績連動型株式報酬制度を導入
2020	役付執行役員制度を導入 女性の社外取締役を選任 後継者計画を制定
2021	独立社外取締役の選任比率1/3以上を確保 秋田銀行サステナビリティ経営方針を制定 報酬の決定方針を改正
2022	東京証券取引所・プライム市場へ移行 サステナビリティ推進委員会を設置 機関投資家向けのSIR面談の強化 業績連動型株式報酬制度へ執行役員を追加



取締役会・監査等委員会・任意の委員会の実施状況

取締役会 2022年度開催回数14回

取締役会は、定時取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営戦略の策定・承認、ガバナンス・内部統制システムの整備、重要な業務執行に関する事項、役員を選任・報酬等を決議し、これらに関する取組みや運営状況について定期的に報告を受けること等により、業務執行状況を監督しています。

また、取締役会における決議とは別に、あらかじめテーマを設定のうえ、ディスカッションを定期的実施しており、2022年度においては、DX、DE&I、政策保有株式の保有・縮減方針等のテーマで、5回実施しています。

監査等委員会 2022年度開催回数15回

監査等委員会は、取締役の職務執行の適法性および妥当性の厳正な監視・検証を行っています。常勤の監査等委員は、常務会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部統制システム状況の監視・検証、各店舗の業務および財産状況の調査などを通じた監査を実施し、その結果について監査等委員会に報告し、監査等委員会による監査等の有効性の確保に努めています。

監査等委員会の具体的な検討内容は、監査等委員会の監査方針・監査計画、内部統制システムの構築・運用状況、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任・報酬等にかかる意見、会計監査人の監査の相当性および再任の適否等です。また、会計監査人とは、監査上の主要な検討事項(KAM)について協議するとともに、その監査の実施状況について報告を受けています。

指名・報酬諮問委員会 2022年度開催回数7回

指名・報酬諮問委員会は、コーポレートガバナンスの充実に資することを目的に、必要に応じて開催し、頭取および役付執行役員の評価、取締役候補者および執行役員候補者の選任、役員報酬(体系・決定プロセス、役員別の報酬金額等)などを審議し、取締役会に対して答申を行っています。

役員一覧

(2023年6月30日現在)

取締役



取締役頭取(代表取締役)
あらや あきひろ
新谷 明弘

指名・報酬

1977年 4月 秋田銀行入行
2007年 6月 取締役執行役員経営企画部長兼広報室長
2010年 5月 常務取締役経営企画部長兼広報室長兼
コンプライアンス統括部長
2013年 6月 代表取締役専務取締役
2016年 6月 代表取締役頭取
2017年 6月 代表取締役頭取(現職)



取締役専務執行役員
みなかわ つよし
皆川 剛

1990年 4月 秋田銀行入行
2019年 6月 取締役執行役員経営企画部長兼
広報CSR室長
2020年 6月 取締役常務執行役員経営企画部長兼
デジタル戦略室長
2023年 6月 取締役専務執行役員(現職)



取締役専務執行役員
あしだ こうすけ
芦田 晃輔

1994年 4月 秋田銀行入行
2020年 6月 取締役執行役員人事部長
2021年 6月 取締役常務執行役員経営企画部長兼
デジタル戦略室長
2023年 6月 取締役専務執行役員(現職)



取締役(監査等委員)
きとう まさひこ
佐藤 雅彦

1985年 4月 秋田銀行入行
2014年 6月 執行役員証券国際部長兼
海外ビジネスサポート室長
2017年 6月 執行役員証券国際部長
2018年 6月 秋田銀行取締役(監査等委員)(現職)



取締役(監査等委員)
くどう じゅんしん
工藤 重信

1985年 4月 秋田銀行入行
2018年 3月 執行役員事務統括部長
2019年 3月 執行役員事務統括部長兼システム部長
2019年 6月 執行役員東京支店長兼東京事務所長
2022年 6月 秋田銀行取締役(監査等委員)(現職)



取締役(監査等委員・社外取締役)
こばやし けんいち
小林 憲一

指名・報酬(委員)

1969年 4月 秋田県庁入行
2006年 4月 秋田県知事公室長
2008年 4月 財団法人あきた企業活性化センター
理事長
2010年 6月 秋田県信用保証協会会長
2018年 6月 秋田銀行取締役(監査等委員)(現職)



取締役常務執行役員
みうら ちから
三浦 力

1991年 4月 秋田銀行入行
2020年 6月 取締役執行役員地域価値共創部長
2021年 6月 常務執行役員地域価値共創部長
2022年 6月 取締役常務執行役員(現職)



取締役常務執行役員
みうら ひろよし
三浦 寛剛

1991年 4月 秋田銀行入行
2020年 6月 取締役執行役員営業企画部長
2021年 6月 取締役常務執行役員(現職)



取締役(社外取締役)
さかき じゅんいち
神 純一

指名・報酬

1980年 4月 石川島播磨重工業株式会社
(現・株式会社IHI)入社
2010年 4月 株式会社IHI回転機械代表取締役社長
2012年 4月 株式会社IHI執行役員
2016年 4月 株式会社IHI常務執行役員
2018年 4月 株式会社IHI顧問
2018年 6月 秋田銀行取締役(現職)
2021年 4月 秋田大学電動化システム共同研究
センター長(現職)



取締役(監査等委員・社外取締役)
おもてやま まさよこ
面山 恭子

指名・報酬

1986年 4月 弁護士登録
1988年 5月 面山恭子法律事務所所長(現職)
2005年 4月 秋田弁護士会会長
2017年 7月 秋田県収入委員会会長(現職)
2020年 6月 秋田銀行取締役(監査等委員)(現職)



取締役(監査等委員・社外取締役)
はせがわ みつや
長谷部 光哉

1985年 2月 税理士登録
2013年 7月 秋田県信用保証協会外部評価委員会
委員長(現職)
2015年 9月 公認会計士登録
2015年 9月 長谷部光哉公認会計士事務所
所長(現職)
2022年 6月 秋田銀行取締役(監査等委員)(現職)



取締役(社外取締役)
なかと なおふみ
中田 直文

1978年 4月 株式会社大館製作所入社
2009年 5月 株式会社大館製作所
代表取締役社長
2009年 6月 大館桂工業株式会社
代表取締役社長
2009年 7月 大館ビル株式会社
代表取締役社長(現職)
2013年10月 大館商工会議所会頭
2019年 6月 秋田銀行取締役(現職)
2023年 6月 株式会社大館製作所
代表取締役会長(現職)
2023年 6月 大館桂工業株式会社
代表取締役会長(現職)



取締役(社外取締役)
かきざき たまき
柿崎 環

2014年 4月 明治大学法学部教授(現職)
2016年 6月 エーザイ株式会社社外取締役
2016年 6月 三菱食品株式会社社外取締役(現職)
2017年 6月 日本空港ビルディング株式会社社外監査役
2020年 6月 京浜急行電鉄株式会社
社外取締役(現職)
2021年 6月 秋田銀行取締役(現職)
2022年 6月 日本空港ビルディング株式会社
社外取締役(監査等委員)(現職)



取締役(社外取締役)
いとう ゆたか
伊東 裕

1981年 4月 全日本空輸株式会社入社
2018年 4月 全日本空輸株式会社取締役常務執行役員
2020年 4月 ANAホールディングス株式会社
代表取締役副社長執行役員
2020年 4月 全日本空輸株式会社取締役専務執行役員
2022年 4月 株式会社ANA総合研究所取締役会長
2023年 4月 株式会社ANA総合研究所
常勤顧問(現職)
2023年 6月 秋田銀行取締役(現職)

執行役員

執行役員
(営業支援部長) たて 舘 新

執行役員
(東京支店長兼
経営企画部東京事務所長) はやし ぐち かつ や
林 口 哲 也

執行役員
(大館・比内エリア
統括大館支店長) しん どう すずむ
進 藤 進

執行役員
(審査部長) ほ さか ひで あき
保 坂 英 明

執行役員
(人事部長) はら おか まさ ひろ
原 岡 正 博

執行役員
(市場運用部長) きつ かわ あき ひろ
吉 川 明 啓

執行役員
(大曲支店長兼角間川支店長兼
営業支援部大曲プラザ統括長) さ とう けい じ
佐 藤 圭 司

執行役員
(能代支店長) さ さ き ひさ のり
佐々木 久 則

執行役員
(本店・八橋エリア
統括本店営業部長) つか もと しょう た ろう
塚 本 城 太 郎

執行役員
(営業企画部長) ます や のぶ お
升 屋 宣 夫

取締役会の構成

当行の取締役会は、当行の企業経営および経営戦略の遂行に必要なスキルならびに多様性を取締役会全体で確保する体制としています。

社内取締役7名

地位	氏名	性別	企業経営に必要な基本的スキル				業種特性上必要なスキル			地域特性上必要なスキル	
			企業経営・経営戦略	リスクマネジメント	財務・会計	人事マネジメント	企業分析・審査	事務・IT	市場運用	地域活性化	再生可能エネルギー
取締役	新谷 明弘	男性	○	○	○	○	○	○	○		
取締役	皆川 剛	男性	○	○	○	○	○	○	○		
取締役	芦田 晃輔	男性	○	○	○	○	○	○			
取締役	三浦 力	男性	○	○	○	○	○	○			○
取締役	三浦 寛剛	男性	○	○	○	○	○	○			
取締役(監査等委員)	佐藤 雅彦	男性	○	○	○	○	○	○			
取締役(監査等委員)	工藤 重信	男性	○	○	○	○	○	○			

※1 上記一覧表は社内取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

※2 各スキルの内容は次のとおりです。

企業経営・経営戦略	企業経営の知識・経験を有し、持続的な成長・企業価値向上を推進する戦略の立案・実行および適正な判断ができる。
リスクマネジメント	リスクに関する知識を有し、経営上のマネジメントができる。
財務・会計	財務・会計の知識・経験を有し、適正な管理ができる。
人事マネジメント	人事関連の知識・経験を有し、経営上のマネジメントができる。
企業分析・審査	企業分析・審査の知識・経験を有し、適正な与信判断および企業支援ができる。
事務・IT	事務・IT関連の知識・経験を有し、適正な運用・管理ができる。
市場運用	有価証券運用の知識・経験を有し、適正な投資判断ができる。
地域活性化	地域活性化・地域課題の解決に関する知識・経験を有し、将来にわたる豊かな地域を実現する戦略の立案・実行ができる。
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー関連の知識・経験を有し、適正な戦略の立案・実行ができる。

社外取締役7名

地位	氏名	性別	社外取締役に特に期待する分野・知見							
			企業経営・経営戦略	ガバナンス・リスクマネジメント	法務	財務・会計	ESG・サステナビリティ	企業支援	DX・テクノロジー	地域活性化
取締役	[独立] 榊 純一	男性	○	○					○	○
取締役	[独立] 中田 直文	男性	○	○						○
取締役	[独立] 柿崎 環	女性		○	○		○			
取締役	[独立] 伊東 裕	男性	○	○	○		○			○
取締役(監査等委員)	[独立] 小林 憲一	男性		○				○		○
取締役(監査等委員)	[独立] 面山 恭子	女性		○	○					
取締役(監査等委員)	[独立] 長谷部 光哉	男性	○	○		○		○		○

※1 上記一覧表は社外取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

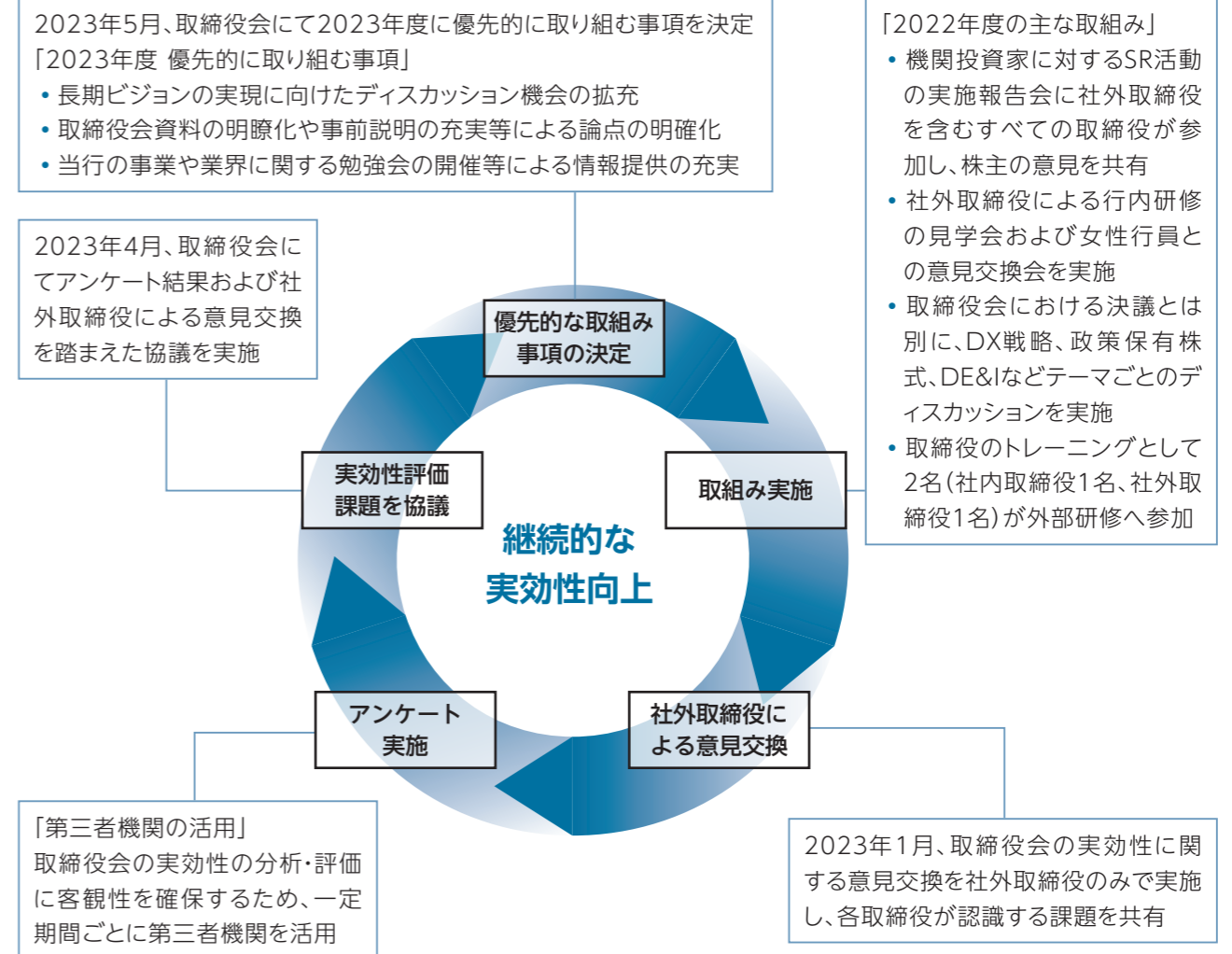
※2 各スキルの内容は次のとおりです。

企業経営・経営戦略	企業経営・経営戦略に関する経験・専門性
ガバナンス・リスクマネジメント	経営管理・リスク管理等に関する経験・専門性
法務	企業法務等に関する専門性
財務・会計	財務・会計に関する専門性
ESG・サステナビリティ	非財務分野における企業活動に関する専門性
企業支援	中小企業の経営課題解決・経営改善・再生支援等に関する専門性
DX・テクノロジー	デジタル技術・テクノロジーの活用等に関する専門性
地域活性化	産業/経済振興/観光交流/教育/まちづくり等に関する専門性

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

実効性評価プロセス

当行の取締役会は、毎年、取締役会の自己評価を参考に、取締役会全体の実効性を分析・評価しています。



社外取締役に対するサポートの充実

社外取締役がその役割・責務を適切に果たしていくうえで必要な知識・情報を習得、更新することができるよう、次の取り組みを継続的に実施しています。

- 取締役会資料の事前共有および議案の事前説明
- 経営会議(常務会、経営計画委員会、サステナビリティ推進委員会等)の資料共有
- 当行の事業に関する勉強会の実施、業界動向等の情報資料の提供
- 社外取締役と行員との意見交換会
- 営業店長会議へのオブザーバー参加
- 行内研修の見学会の実施
- 新任の社外取締役に対するサポート(外部研修への参加、就任前の事前説明)

社外取締役メッセージ



社外取締役
榎 純一

当行の社外取締役としての役割

最初に私の経歴に触れると、高校卒業まで秋田で過ごした元々は機械系のエンジニアで、その後で製造業のマネジメントを経験したという銀行の社外取締役としては少し異色の経歴だと思っています。かつての銀行は取引先の貸借対照表や損益計算書の数字で融資の可否を判断していた時代がありましたが、業種を問わずSDGsが共通の認識となってきた昨今では、ESGを考慮した融資、お客さま企業の価値を高めるための経営への支援などが銀行の重要な業務になってきており、融資にしても従来の枠にとらわれ

ない「事業性評価」の視点が必要になってきています。

社外取締役には、企業の透明性、持続可能性、ガバナンスの向上に貢献する重要な役割を一般的には期待されていますが、私が特に意識していることは、「秋田県の価値を高めること」に関して、技術系、かつ、製造業の経験を織り込んだ、これまでの金融機関関係者の発想とは違ったもう少し多角的な視点からの判断を色々な場で提供することだと思っています。

当行の取締役会の変化

一昔前までは、取締役会は常務会などで決めた内容を追認することがあったと聞いていましたが、ITの進展が取締役会の運営にも良い効果をもたらしていると感じます。

社外取締役にはタブレットPCが支給され、行員と同じ環境で社内情報にアクセスできるようになっており、特に常務会での討議内容や議事録が閲覧できるため、取締役会に

付議される項目の背景があらかじめ理解できることは取締役会における討議には非常に有効です。

中期経営計画についても策定途中から社外取締役と共有され、取締役会の中で討議できることは、取締役会の実効性向上の具体的な事例です。また、限られた時間の中で討議時間を確保するために、決議事項と報告事項を分離して協議事項の討議に多くの時間を割き、報告事項は事前に

地域課題の解決に向けた取組みへの期待

地域の産業創生を進めていく中でキーポイントとなることが二つあります。一つは新規事業や第二創業を目指す意欲のある地元経営者や起業家を支援する仕組みを整えること、二つ目は、秋田県では若者の県外流出が深刻な問題になっていますが、県内には若者の夢をかなえることができる優良企業があるにもかかわらず、業務内容や企業が目指すもの等の情報が十分に若い世代に伝わっていないということがあり、この情報格差を何とかしなければならないという課題があります。

当行では、一つ目の課題に対しては、2023年7月に投資専門子会社の「株式会社あきぎんキャピタルパートナーズ」を設立し、解決に向けた取組みを進めています。また、二つ目の課題に対しては、2022年2月に人材採用を希望する県内企業と県内就職を希望する新卒予定者やキャリア人材とのマッチングを支援する就職・採用ポータルサイト

タブレットPCで内容を確認して必要であれば質問するという、メリハリの利いた運営に関する改善も評価できます。

指名・報酬諮問委員会は4名の委員で構成されていますが、うち3名は社外取締役であり、特に後継者の候補と目される取締役については、その業績評価についても委員会の中で討議のうえ承認するという手続きを踏んでいることも、透明性の維持という面で評価できます。

「キャリピタAKITA」を開設しています。地域の産業創生の事業に関係している身としても非常に嬉しく、期待できる活動だと思っています。

脱炭素に関しても当行は、洋上風力発電を含めた再生可能エネルギー事業に積極的に関与、かつ、投資を行っていますし、新装となった湯沢支店では店舗で使用するすべての電力を、地元・湯沢市高松地区の「上の岱地熱発電所」がつくりだす再生可能エネルギーにより賄うという、自らの積極的な行動も評価できます。

課題としては、脱炭素に関していうと、お客さまに対して「なぜ脱炭素が必要なのか?」「それによって企業自身にはどのようなメリットがあるのか?」を具体的な事例で示して一緒に考える環境づくりが必要だと思います。この点については、引き続き取締役会をはじめ、さまざまな機会に助言・提言をしていきたいと考えています。



ステークホルダーとの対話

株主との建設的な対話に関する方針

当行は、次の方針に基づいて株主の皆さまとの建設的な対話の促進に取り組んでいます。

- 1 株主の皆さまとの対話
株主の皆さまからの対話の申込みに対し、経営企画部担当役員を責任者として、積極的に機会を提供する。また、経営企画部担当役員のほか、代表取締役その他の役員も必要に応じて対話に参加する。
- 2 建設的な対話を促進するための体制
経営企画部を対話の申込み窓口とし、適宜関連部門と連携することにより各種の情報を収集・分析し、適切な形で株主の皆さまに提供する体制を整備する。
- 3 個別面談以外の対話手段
株主の皆さまとの対話の一環として、毎年、複数回の各種IRを実施する。
- 4 対話における意見のフィードバック
株主の皆さまとの対話における意見等は、経営企画部担当役員から経営陣および取締役会へ報告する。
- 5 インサイダー情報の管理
インサイダー情報の管理については、内部情報管理および内部者取引規制に関する規程等を定めるなど、適切な体制を整備する。また、当行に関する重要情報については、適時、かつ、公平にこれを開示することとし、株主の皆さまの実質的な平等性を確保すべく努める。

機関投資家との対話

2023年6月、証券会社アナリストやファンドマネージャー等を対象とした会社説明会を東京都にて開催しています。この説明会は、オンライン配信を併用したハイブリット形式で開催し、直近事業年度の決算概要や中期経営計画の進捗状況等を頭取が説明しています。

また、当行の保有株式数が上位の国内外の機関投資家のアナリストや議決権行使担当者等と個別ミーティングを行っています。対話は経営企画部担当役員が中心に行っており、2022年度は主に資本収益性の向上、ESG経営への取組み、取締役会の構成等をテーマとして対話を行いました。

これらの対話における意見は取締役会へフィードバックしており、経営施策の検討に活かしています。



東京都で開催した会社説明会（説明者：新谷頭取）

個人投資家、地域のお客さまとの対話

毎年、秋田県内各所で個人投資家や地域のお客さま向けの経営説明会を開催しています。2022年度は7月に7か所、2023年度は7月～8月に9か所で頭取および役員執行役員が経営状況や経営戦略の説明を行いました。



秋田県内各所で開催した経営説明会（説明者：皆川専務）

IR資料の提供

当行ホームページに決算説明資料、決算短信等を掲載しています。

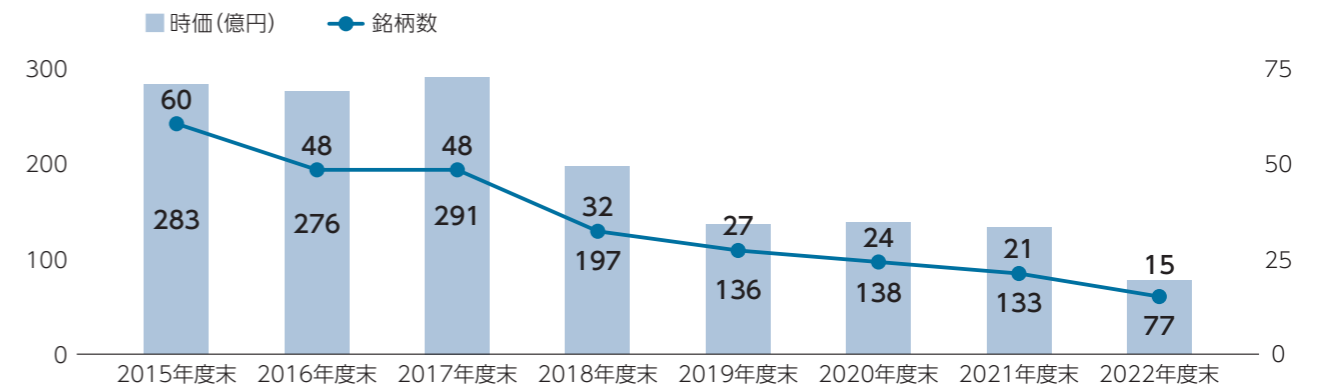
<https://www.akita-bank.co.jp/aboutus/investor/ir/>



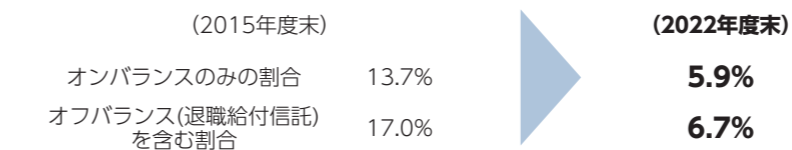
政策保有株式

当行は、当行の中長期的な企業価値の向上、または地域経済の発展に資すると認められる場合を除き、政策保有株式は資本効率の向上等の観点から縮減していくことを基本方針としています。

政策保有株式(上場株式)の推移



連結純資産に対する上場・非上場の政策保有株式の割合の推移



役員報酬制度

2022年度の報酬等の総額

(単位:百万円)

役員区分	人数	報酬等の総額	基本報酬	賞与	業績連動型株式報酬
取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)	6名	136	97	20	18
監査等委員(社外取締役を除く。)	2名	28	28	—	—
社外取締役	8名	27	27	—	—
計	16名	191	153	20	18

※ 人数および報酬等の金額には、2022年6月定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めています。

報酬等の構成

基本報酬	月例の固定報酬として、役位や責任に応じて金銭を支給
賞与	当期純利益の達成目標等に応じて、役位ごとに定めた支給基準に基づき、毎事業年度終了後に金銭を支給
業績連動型株式報酬(役員報酬BIP信託)	役位に応じた固定ポイントと当期純利益の達成度に応じた業績連動ポイントを事業年度ごとに付与し、役員退任時に累積したポイントに応じた当行株式等を交付

コンプライアンス

コンプライアンス態勢

銀行は、金融機能を通じて経済や社会の発展に寄与するという公共的・社会的使命を担っています。こうした使命を遂行し、お客さまからの信頼にお応えしていくためには、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底が不可欠です。

このため、当行ではコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、信頼性と透明性の高い業務運営を確保するために、コンプライアンス態勢の確立に向けさまざまな施策を実施しています。

コンプライアンス態勢の整備

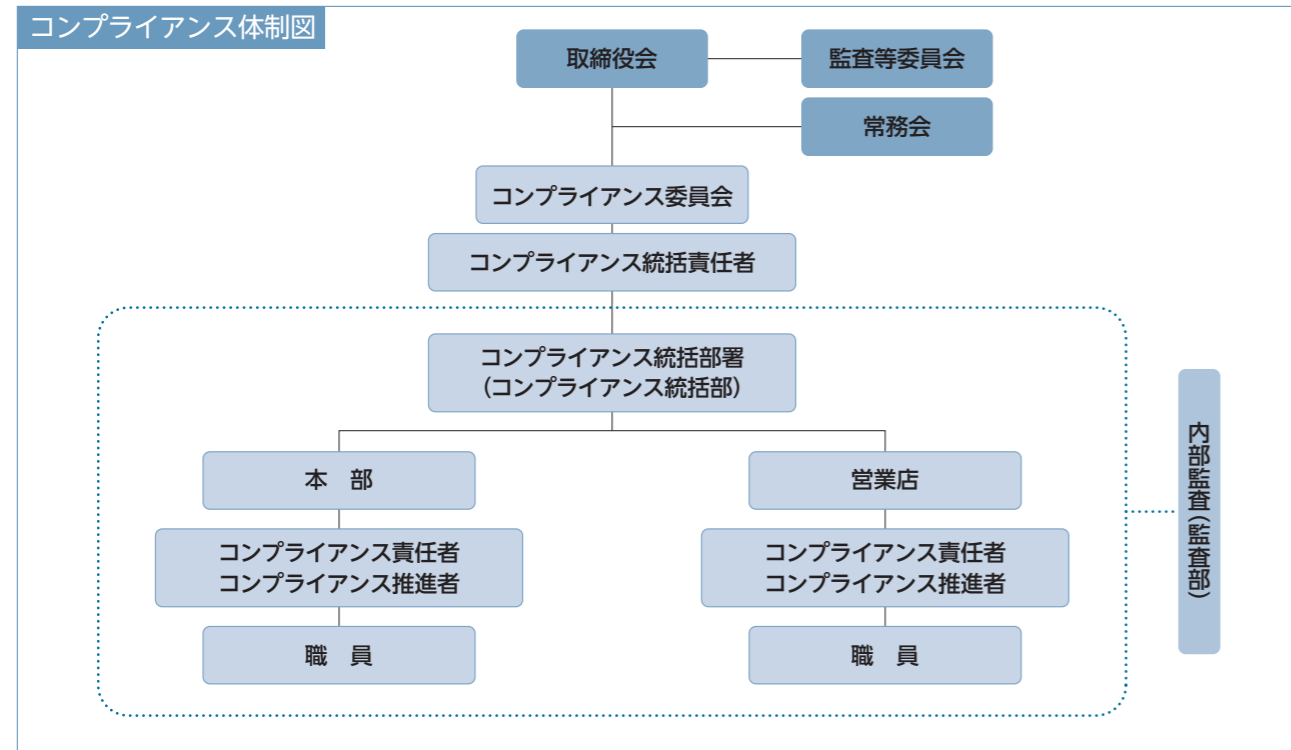
当行では、コンプライアンス全般を一元的に統括する部署としてコンプライアンス統括部を設置するとともに、コンプライアンスに関する重要事項を協議・決定する機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。また、本部・営業店すべてにコンプライアンス責任者およびコンプライアンス推進者を配置し、コンプライアンスを確保するための組織体制を整備しています。

こうした組織体制のもとで、法令等遵守方針を制定し、すべての職員に対して公私にわたるコンプライアンスの徹底をはかっています。また、職員のコンプライアンスに対する理解を深めるために、コンプライアンス・マニュアルを制定し、勉強会や自己啓発等に活用しています。

コンプライアンス・プログラムの策定

コンプライアンスの充実・強化をはかる具体的な計画としてコンプライアンス・プログラムを毎年度策定し、実行しています。2022年度は、コンプライアンス態勢の強化、不祥事件の再発防止、顧客保護等管理態勢の強化、マネー・ローンダリング防止の対応などに取り組み、さまざまな施策を実行してまいりました。

(2023年6月30日現在)



お客さま保護・個人情報保護への取り組み

当行では、当行をご利用いただくお客さまの保護ならびに利便性向上に向け、「お客様保護等管理方針」を定め、実効性のあるお客さま保護等管理態勢の強化に取り組んでいます。

特に、元本割れなどのリスクがある金融商品(投資信託、生命保険、外貨預金、国債など)の販売にあたっては、金融商品勧誘方針等に則り、適切な勧誘を行うことを徹底しています。また、個人情報保護法および番号法を遵守するため、個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)および特定個人情報等の取扱いに関する基本方針に基づき、お客さまのマイナンバーを含む個人情報の適切な保護と利用に努めています。

金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)への取り組み

金融商品・サービスに関する苦情処理・紛争解決を簡易・迅速に行うための枠組みとして、金融ADR制度が導入されています。当行では、同制度で求められている措置・対応を含め、お客さまから申し出のあった相談・苦情・紛争等に対し、迅速・公平、かつ、適切に対処する態勢を整備しています。

用語解説

【ADR(Alternative Dispute Resolution)】

訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法をいいます。

マネー・ローンダリング等防止・金融犯罪対策に向けた取り組み

当行では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止を経営上の重要課題として位置づけ、犯罪組織やテロリスト等に金融システムが悪用されることを防ぎ、お客さまに安全で利便性の高い金融サービスを提供するため、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に関する基本方針」を定め内部管理態勢の強化に取り組んでいます。また、特殊詐欺やキャッシュカードの盗難等の金融犯罪からお客さまの財産を保護するため、さまざまな対策を行っています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組み

当行では、反社会的勢力に毅然とした態度で対応し、これとの関係を遮断するため、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底しています。

また、普通預金規定や銀行取引約定書をはじめとする各種取引規定等に暴力団排除条項を導入し、反社会的勢力との関係遮断のための取り組みを積極的に進めています。

「利益相反管理方針」の遵守

金融機関の提供するサービスの多様化により、金融機関とお客さまとの利害が対立する「利益相反」が生じるおそれが高まっています。当行では、利益相反のおそれのある取引に関してお客さまの利益を不当に害することのないよう、「利益相反管理方針」を策定し、役職員に遵守するよう徹底しています。

リスク管理

リスク管理態勢

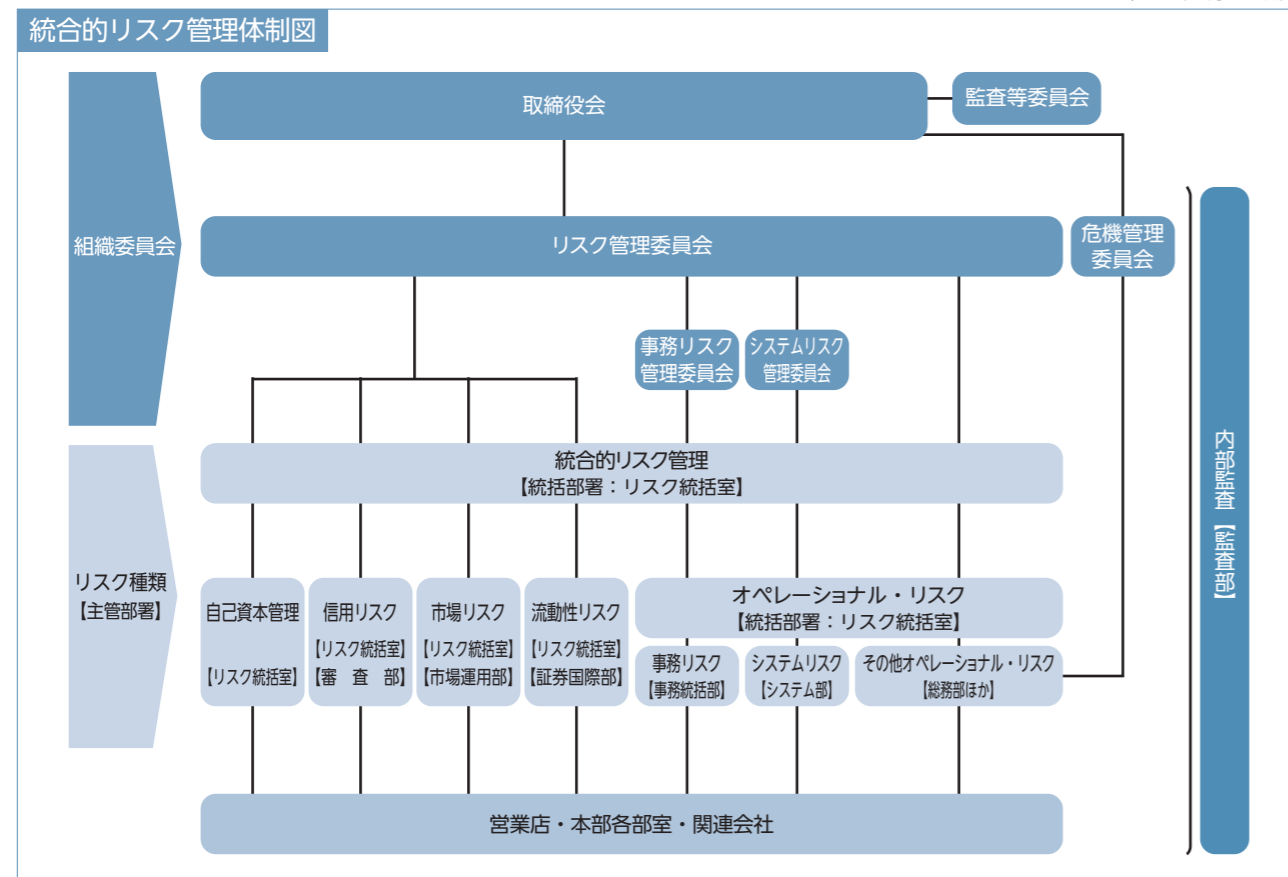
金融技術・情報通信技術の発達など銀行を取り巻く環境の変化や金融サービス・業務の拡大にともない、銀行が直面しているリスクは、ますます多様化・複雑化しています。こうした環境のもと、当行では、銀行経営の健全性と適切性を維持しつつ、安定的な収益を確保していくため、「リスク管理の高度化」を経営の重要課題と位置づけて、適正なリスク管理態勢の整備・確立に努めています。

また、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各リスクカテゴリーごとに「リスク管理方針」および「リスク管理規程」を定めるとともに、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関連する規範体系や組織体制の整備を進め、リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

それぞれのリスクについては、リスク主管部署を定めるとともに、管理統括部署であるリスク統括室による「リスクの一元管理」を行っています。

さらに、リスク管理の適切性や有効性を検証するため、監査部による内部監査やその結果を踏まえた関連部署への改善提言を実施しています。

(2023年6月30日現在)



統一的リスク管理

統一的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに対して、それぞれのリスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク等）ごとに評価したリスクを総体的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照することによって行う自己管理型のリスク管理をいいます。

当行では、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で評価し、総体のリスク量を経営体力に見合った適正な水準に維持していくため、「年度リスク管理計画」を策定し、これに基づき自己資本（コア資本）をベースとしてリスクカテゴリー別・部門別に資本を配賦し、これらをリスク限度枠として管理するリスク資本配賦を実施しています。

具体的には、リスク管理統括部署であるリスク統括室がVaRによりリスク量を計測（時価がなくVaRによる計量化ができない資産については、簿価に一定の掛目を乗じて算出）しており、計測したリスク量をモニタリングして、配賦資本の範囲内に収まるよう管理を行っています。モニタリング結果は、毎月、リスク管理委員会に報告しているほか、四半期ごとに取締役会に報告して、経営の健全性と自己資本の充実度を検証・評価しています。

また、リスクを多面的に分析するため、急激な市場環境の変動など不測の事態を想定したストレス・テストを実施し、経営に与える影響度を把握・評価しています。

【VaR (Value at Risk)】

一定期間に被る可能性のある最大損失額を統計的手法で計測したものをいいます。当行では、信頼区間については99%、保有期間、観測期間については、それぞれのリスクの特性に合わせた期間を用いて計測した結果を内部管理において使用しています。

【ストレス・テスト】

金利の急上昇や株式相場の急落など不測の事態をシナリオとして想定し、そのシナリオに基づくリスク量増のシミュレーションを行ったうえで、自己資本の充実度を評価することをいいます。

管理するリスクの種類と定義

種類	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息が回収できなくなるなど、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、株式、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）
オペレーショナルリスク	金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失を被るリスク（事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクおよびその他リスクに分類）

「各種リスク管理」に関する事項は2023年版 秋田銀行ディスクロージャー誌 P10～12に記載しています。

<https://www.akita-bank.co.jp/aboutus/investor/ir/disk/pdf/202303disk02.pdf>



財務ハイライト

損益サマリー

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
業務粗利益	27,668	27,452	26,452	25,736	19,436
資金利益	25,420	25,433	24,050	24,096	25,743
役員取引等利益	3,181	3,389	3,157	3,041	3,743
その他業務利益	△934	△1,370	△756	△1,401	△10,050
うち国債等債券損益	△1,028	△1,744	△867	△1,427	△10,100
経費	22,694	22,274	21,583	20,872	20,283
コア業務純益	6,002	6,922	5,736	6,291	9,252
経常利益	6,045	4,948	4,243	4,731	4,833
当期純利益	4,102	3,050	2,763	3,340	3,366
与信関係費用	1,009	1,761	2,694	1,738	625
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	4,142	3,128	2,716	3,184	3,295

貸借対照表サマリー

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
資産の部合計	3,017,750	3,024,787	3,480,732	3,655,987	3,515,460
貸出金	1,671,291	1,616,459	1,839,485	1,833,718	1,897,857
中小企業向け	546,715	546,443	629,947	614,610	624,664
個人向け	391,007	390,696	391,570	393,118	389,515
有価証券	673,444	700,062	759,562	890,208	781,453
負債の部合計	2,845,907	2,864,353	3,311,902	3,496,562	3,374,043
預金・譲渡性預金	2,675,654	2,709,806	2,989,277	3,116,099	3,156,168
純資産の部合計	171,843	160,433	168,829	159,425	141,416
株主資本合計	137,520	139,056	140,517	142,653	144,187
評価・換算差額等合計	34,238	21,377	28,312	16,772	△2,770

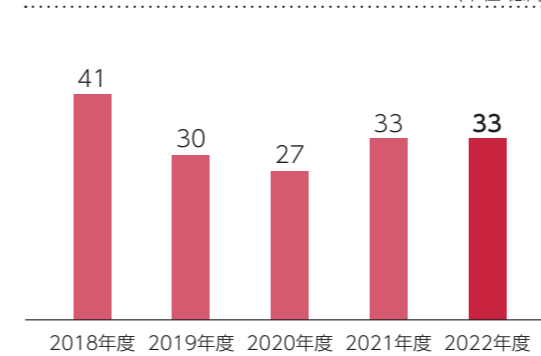
経営指標等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
OHR(コア業務粗利益経費率)(%)	79.08	76.29	79.00	76.83	68.67
ROE(株主資本ベース)(%) (連結)	2.90	2.16	1.86	2.14	2.19
自己資本比率(%) (連結)	11.49	11.89	12.10	11.83	11.57
1株当たり純資産額(円) (連結)	9,897.33	9,245.80	9,838.06	9,344.19	8,503.10
1株当たり当期純利益(円) (連結)	230.77	174.78	151.97	178.02	185.35
1株当たり配当額(円)	70.00	80.00*	70.00	70.00	70.00
配当性向(%)	30.63	46.93	45.28	37.49	36.97

* 2019年度の1株当たり配当額のうち10.00円は創業140周年記念配当であります。

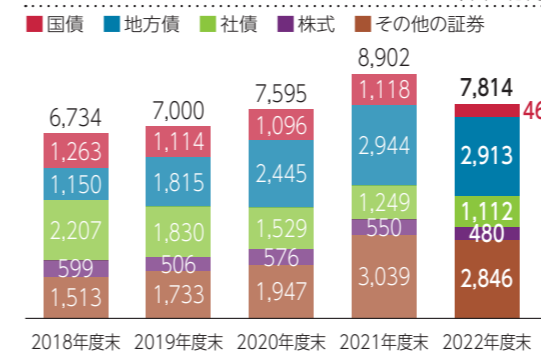
当期純利益

(単位：億円)



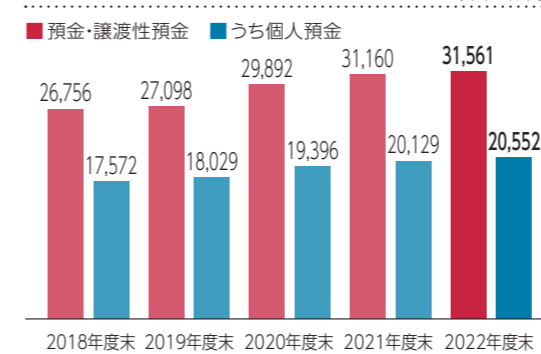
有価証券残高

(単位：億円)



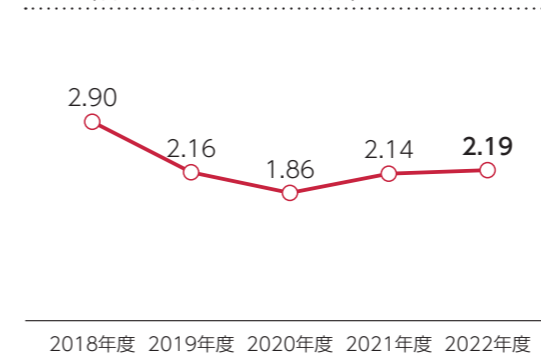
預金残高

(単位：億円)



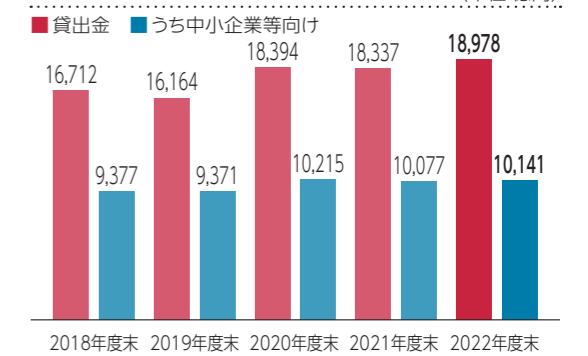
ROE(株主資本ベース・連結)

(単位：%)



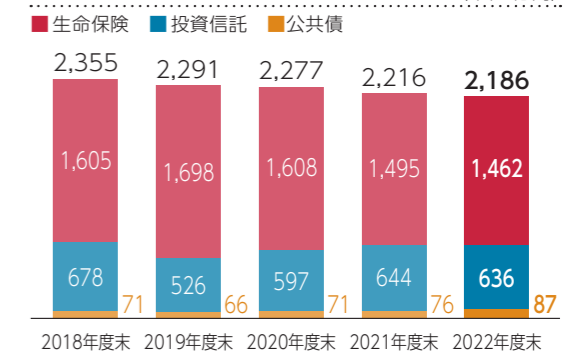
貸出金残高

(単位：億円)



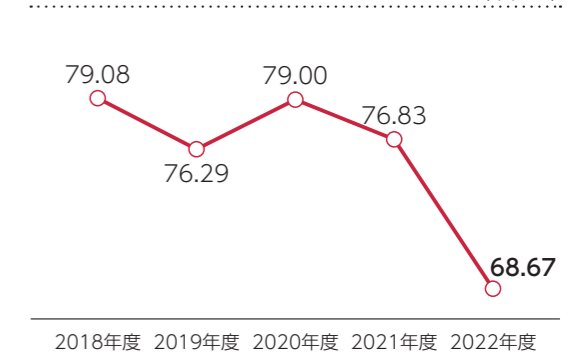
預り資産残高

(単位：億円)



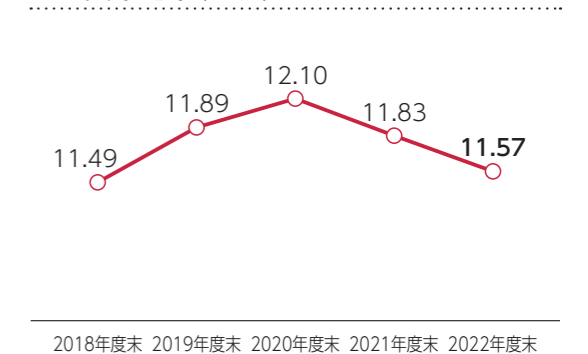
OHR(コア業務粗利益経費率)

(単位：%)



自己資本比率(連結)

(単位：%)

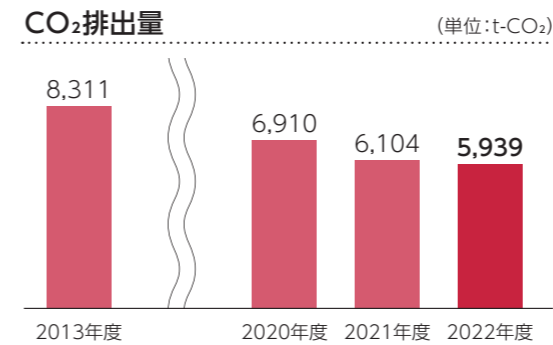


非財務ハイライト

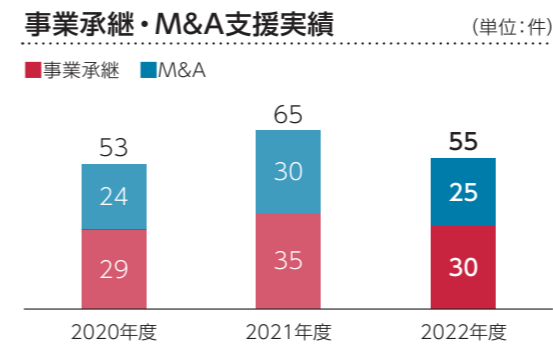
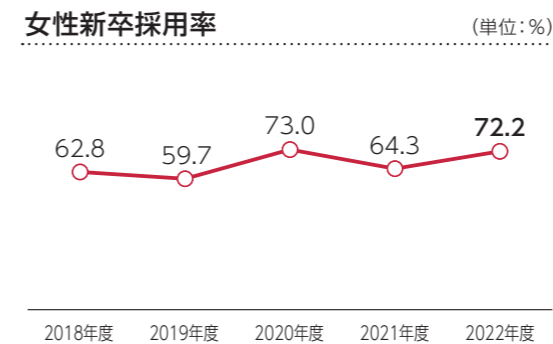
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境					
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	6,523	6,339	6,910	6,104	5,939
Scope1 (直接排出) (t-CO ₂)	1,427	1,353	1,451	1,290	1,146
Scope2 (間接排出) (t-CO ₂)	5,096	4,986	5,459	4,814	4,793
再生可能エネルギー関連融資実行額 (億円) (累計)	443	485	564	720	922
風力 (億円)	214	247	270	368	491
太陽光 (億円)	201	207	260	315	374
バイオマス・地熱 (億円)	27	31	34	37	57
【人財】					
従業員数 (人)	1,381	1,350	1,306	1,293	1,246
男性 (人)	835	812	775	753	714
女性 (人)	546	538	531	540	532
平均年齢 (歳)	39歳0か月	39歳4か月	39歳10か月	39歳9か月	40歳3か月
男性 (歳)	41歳6か月	41歳10か月	42歳5か月	42歳7か月	43歳0か月
女性 (歳)	35歳3か月	35歳7か月	36歳1か月	35歳11か月	36歳8か月
平均勤続年数 (年)	16年6か月	16年9か月	17年3か月	17年1か月	17年8か月
男性 (年)	18年5か月	18年9か月	19年4か月	19年5か月	19年11か月
女性 (年)	13年8か月	13年10か月	14年3か月	13年11か月	14年9か月
男女賃金差異 ^{※1}					
全労働者 (%)	44.8	45.5	45.9	47.4	49.4
正規雇用労働者 (%)	57.9	58.8	59.4	60.4	61.6
嘱託職員・パートタイマー (%)	58.0	59.9	60.5	59.5	60.6
月間平均時間外労働時間 (時間)	8.7	7.8	8.1	7.2	6.8
年間有給休暇取得日数 (日)	7.0	7.8	7.4	8.8	10.1
有給休暇取得率 (%)	37.2	41.4	39.1	46.3	52.4
育児休業取得率・人数 ^{※2}					
男性 (%)	9.5	16.7	23.8	26.3	118.2
男性 (人)	2	6	5	5	26
女性 (%)	93.1	112.5	104.0	96.3	82.8
女性 (人)	27	18	26	26	24
指導的立場に占める女性比率 (%)	14.0	13.8	14.8	15.5	18.5
女性新卒採用率 (%)	62.8	59.7	73.0	64.3	72.2
障がいのある方の雇用率 (%)	1.79	2.22	2.36	2.31	2.45
行内研修開催数 (回)	75	67	47	111	138
研修延べ受講者数 (人)	2,116	1,606	948	2,362	2,230
研修・自己啓発関連費 (百万円)	38	47	21	33	31
如学カレッジ (企業内大学) 受講者数 (人)	-	-	-	42	61
資格保有者数					
事業承継・M&A関連 (人)	145	199	360	402	401
FP1級 (人)	37	37	46	58	66
企業経営アドバイザー (人)	-	-	-	-	27
ITパスポート (人)	-	-	-	-	115
特定健診受診率 (%)	92.9	93.2	90.8	90.4	93.1
特定保健指導実施率 (%)	40.2	30.0	74.4	75.1	49.5
【地域課題の解決】					
SDGs関連商品取扱実績					
SDGs応援私募債 (百万円) (累計)	-	-	-	980	1,950
SDGs経営支援サービス (件) (累計)	-	-	-	134	188
事業承継支援実績 (件)	13	26	29	35	30
M&A支援実績 (件)	13	23	24	30	25
当行が関与した開業先	58	64	81	70	83
人材支援採用実績 (人)	-	2	15	27	50
人材紹介サービス (人)	-	2	15	27	25
キャリアピタAKITA (人)	-	-	-	-	25
ガバナンス					
取締役 (人)	16	16	15	13	14
社外取締役比率 (%)	37.5	37.5	40.0	53.8	50.0
独立社外取締役比率 (%)	18.7	18.7	26.6	38.4	35.7
女性取締役比率 (%)	0	0	6.6	15.3	14.2

※1 男性の賃金に対する女性の賃金の割合。賃金は退職手当、通勤手当等を除いています。また、パート人員数の算定については、当該パートタイマーの年間所定労働時間から行員の年間所定労働時間を除いて算出しています。
 ※2 育児休業取得率については、育児・介護休業法に基づき算出しており、嘱託職員、パートタイマーを含めています。また、過年度に出生した従業員または配偶者が出生した従業員が、当事業年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがあります。

環境

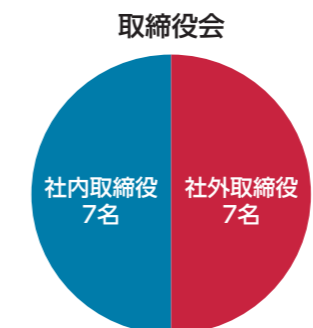


社会



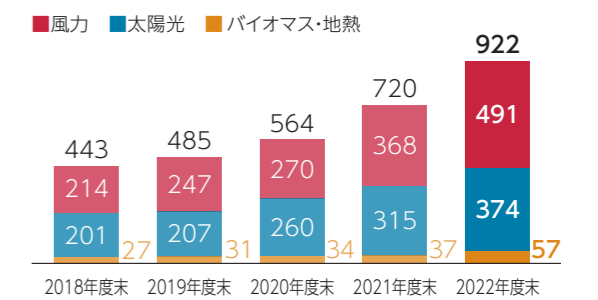
ガバナンス

取締役会の構成 (2023年6月30日現在)

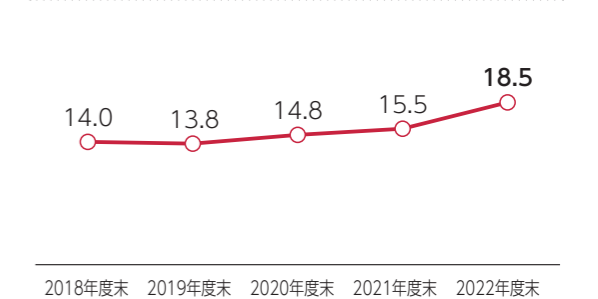


取締役……………14名
 男性……………12名
 女性……………2名
 独立社外取締役比率…50%
 女性取締役比率……………14%

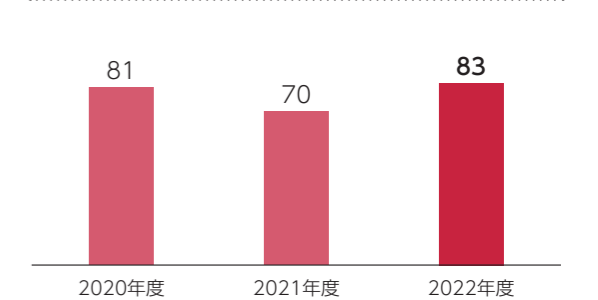
再生可能エネルギー関連融資累計実行額 (単位:億円)



指導的立場に占める女性比率 (単位:%)



当行が関与した開業先 (単位:件)



会社概要

秋田銀行の概要

(2023年3月31日現在)

名称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	明治12年(1879年)1月
預金・譲渡性預金	3兆1,561億円
貸出金	1兆8,978億円
資本金	141億円
発行済株式数	18,093千株

自己資本比率	11.18% (国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従業員数	1,246名
店舗数	本支店・出張所98か店
現金自動設備 (CD・ATM)	234か所 (店舗内83、店舗外出張所151)
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード8343)

秋田銀行グループ

(株) 秋田グランドリース

事務用機器、輸送用機械、産業機械、土木建築機械などのファイナンスリース等により、お客さまの設備投資をサポートしています。

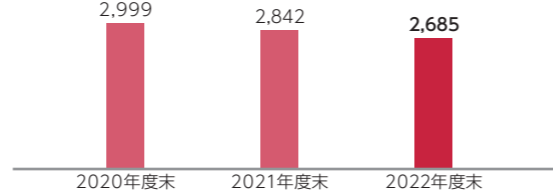
リース債権・割賦債権残高 (単位:百万円)



(株) 秋田保証サービス

住宅ローンなどを利用されるお客さまの債務保証のほか、債権管理などの業務を行っています。

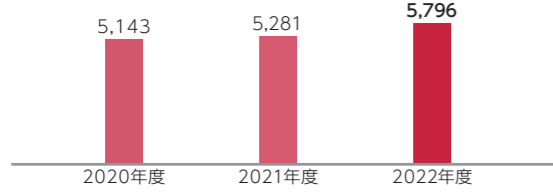
保証残高 (単位:億円)



(株) 秋田ジェシービーカード

個人や法人のお客さまにJCBカードを発行するほか、お客さまのキャッシュレス化・業務効率化支援や無担保ローンの保証業務を行っています。

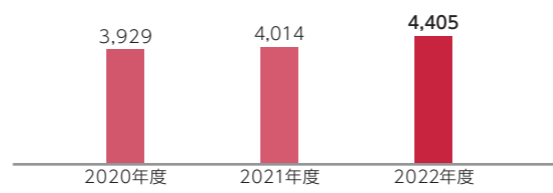
ショッピング取扱高 (単位:百万円)



(株) 秋田国際カード

個人や法人のお客さまにVISAカードを発行するほか、お客さまのキャッシュレス化・業務効率化支援や無担保ローンの保証業務を行っています。

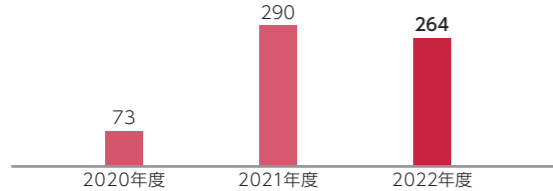
ショッピング取扱高 (単位:百万円)



(株) あきぎんリサーチ&コンサルティング

地域経済調査やコンサルティング支援を主な業務とし、さまざまな課題に直面しているお客さまに専門性の高いサービスを提供しています。

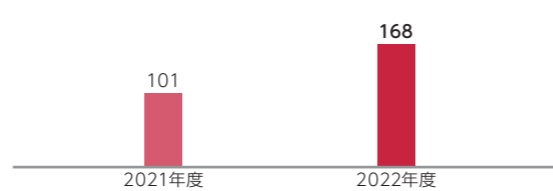
コンサルティング・受託調査件数 (単位:件)



詩の国秋田 (株)

マーケティング、ブランディング、国内外への販路開拓支援、EC事業などを主な業務とし、地域産業の振興に取り組んでいます。

累計取扱高 (単位:百万円)

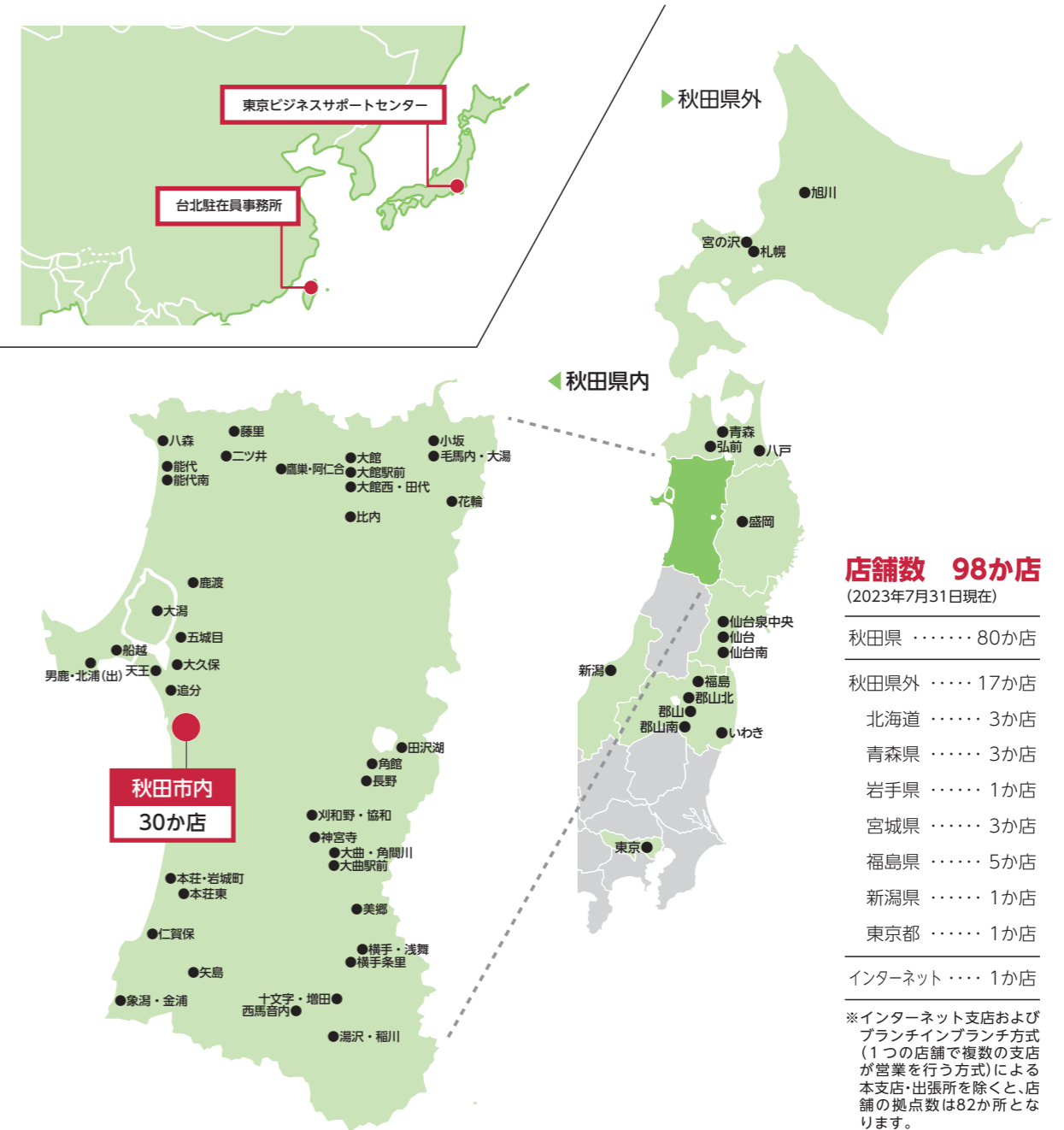


(株) あきぎんキャピタルパートナーズ (2023年7月設立)

投資事業有限責任組合の組成・運営業務を主な業務とし、投資を通じて地域が抱える課題の解決に取り組んでいます。

店舗ネットワーク

秋田県内外、首都圏(東京ビジネスサポートセンター)および台北(台北駐在員事務所)をつなぐ当行ネットワークにより、お客さまの新たなビジネス機会の創出をサポートします。



<あきぎん>ローンプラザ/保険プラザ

秋田県内のローンプラザ/保険プラザ7か所で各種ローン・保険のご相談を承っています。

本店(本店営業部1階)	大館(大館西支店内)	本荘(本荘東支店内)
東中央(秋田東中央支店内)	大曲(大曲支店内)	
能代(能代南支店内)	横手(横手条里支店内)	

— 編集方針 —

本統合報告書は、ステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取組みを分かりやすくお伝えすることを目的に編集し、経営理念や経営方針、財務情報とともに、ESG・SDGs情報などの非財務情報をお示ししています。

編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC、現・価値報告財団、VRF）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などを参照しています。

本統合報告書には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

なお、詳細な財務データ等につきましては、当行ホームページ（<https://www.akita-bank.co.jp/>）に掲載している「2023年版 ディスクロージャー誌」をご覧ください。



2023年9月発行／株式会社秋田銀行経営企画部広報室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212
①e-mail koho@akita-bank.co.jp
①URL <https://www.akita-bank.co.jp/>

— 秋田銀行 公式SNS —

LINE



Facebook



UD FONT

